

I. 我が国経済

1. 四半期別GDP速報

2025年4－6月期（2次速報値）の実質国内総生産は、前期比0.5%増（年率2.2%増）となった。

（実質値、季節調整済前期比、（ ）内は寄与度、％）

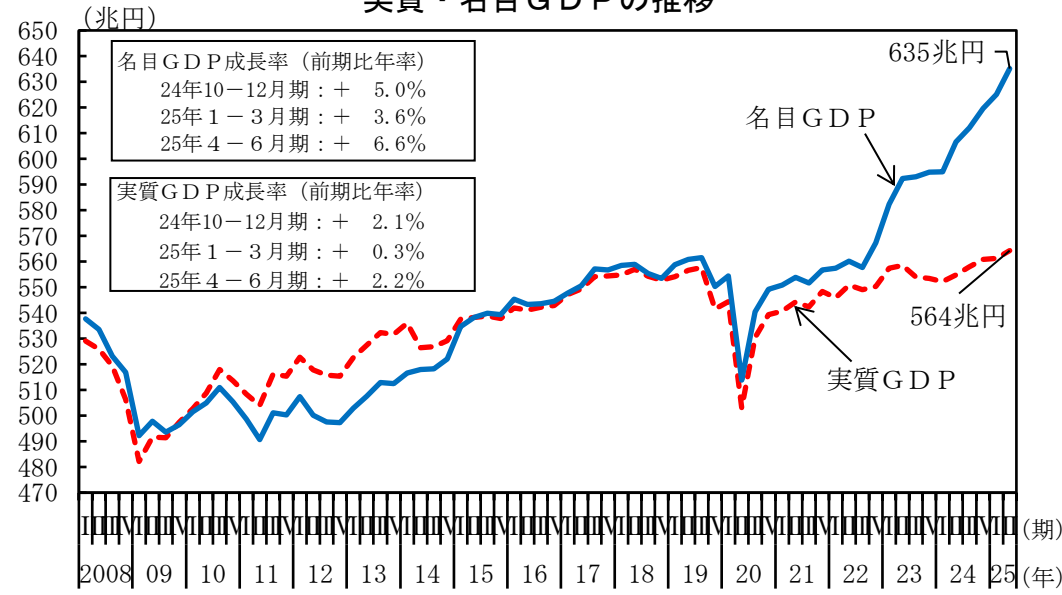
	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2024年			2025年		
					4－6月	7－9月	10－12月	1－3月	4－6月	(寄与度)
実質国内総支出(GDP)	1.2	0.1	0.5	0.7	0.5	0.6	0.5	0.1	0.5	－
(前期比年率)					1.9	2.3	2.1	0.3	2.2	－
(前年同期比)					▲ 0.7	0.8	1.2	1.7	1.7	－
国内需要	(0.3)	(0.1)	(▲ 0.8)	(1.2)	(0.9)	(0.8)	(▲ 0.3)	(0.8)	0.2	(0.2)
民間需要	(0.3)	(▲ 0.0)	(▲ 0.7)	(0.9)	(0.6)	(0.7)	(▲ 0.3)	(0.9)	0.4	(0.3)
民間最終消費支出	0.8	▲ 0.1	▲ 0.4	0.7	0.8	0.7	0.1	0.0	0.4	(0.2)
民間住宅	1.4	▲ 2.0	0.7	▲ 0.4	1.6	0.8	▲ 0.1	1.3	0.5	(0.0)
民間企業設備	0.5	0.9	▲ 0.8	2.1	1.6	▲ 0.1	0.6	0.7	0.6	(0.1)
民間在庫変動	(▲ 0.3)	(▲ 0.1)	(▲ 0.4)	(0.1)	(▲ 0.1)	(0.3)	(▲ 0.4)	(0.7)	－	(▲ 0.0)
公的需要	(0.1)	(0.1)	(▲ 0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.0)	(▲ 0.0)	(▲ 0.1)	▲ 0.3	(▲ 0.1)
政府最終消費支出	▲ 0.3	0.9	▲ 0.8	1.3	1.0	0.0	0.2	▲ 0.5	0.0	(0.0)
公的固定資本形成	2.1	▲ 1.4	▲ 0.4	0.8	2.6	0.1	▲ 0.8	0.2	▲ 0.6	(▲ 0.0)
財貨・サービスの純輸出	(0.9)	(0.0)	(1.4)	(▲ 0.4)	(▲ 0.5)	(▲ 0.2)	(0.8)	(▲ 0.8)	－	(0.3)
財貨・サービスの輸出	3.3	1.1	3.1	1.7	1.1	1.3	1.9	▲ 0.3	2.0	(0.5)
財貨・サービスの輸入	▲ 0.8	1.0	▲ 2.7	3.4	3.1	2.0	▲ 1.5	2.9	0.6	(▲ 0.2)
最終需要	1.6	0.2	0.8	0.6	0.6	0.2	0.9	▲ 0.7	0.6	－
実質国民総所得(GNI)	2.1	1.1	1.9	1.6	1.5	0.6	0.2	0.3	0.5	－
実質雇用者報酬										
(家計最終消費支出デフレーターによる実質化)	▲ 1.0	1.7	▲ 1.0	2.3	1.4	0.0	1.4	▲ 1.1	1.1	－
(持ち家の帰属家賃及びFISIM除く家計最終消費支出デフレーターによる実質化)	▲ 1.5	1.3	▲ 1.4	1.8	1.3	▲ 0.1	1.4	▲ 1.4	0.9	－

(名目値、季節調整済前期比、()内は寄与度、%)

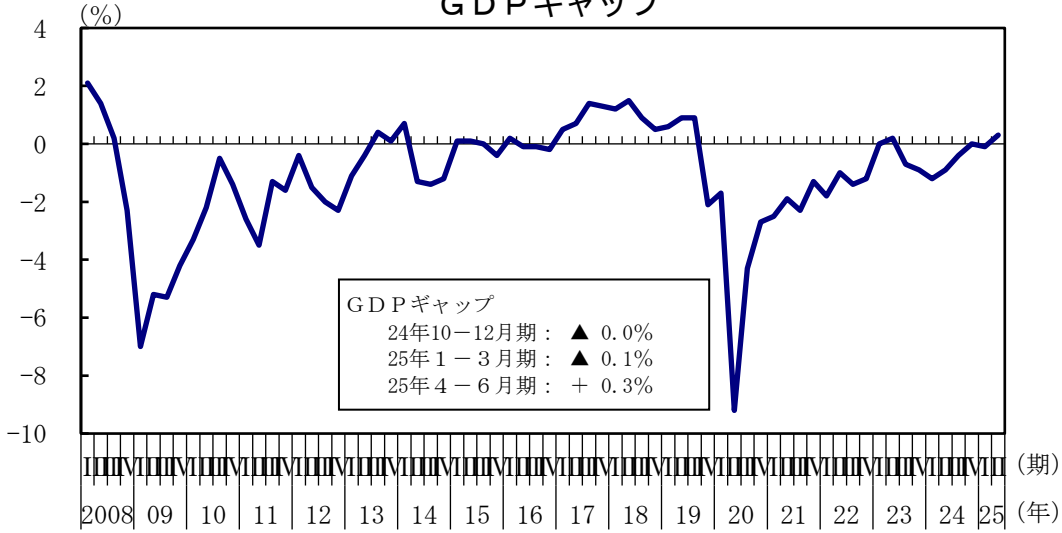
	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2024年			2025年			
					4－6月	7－9月	10－12月	1－3月	4－6月	(寄与度)	(実額)
名目国内総支出(GDP)	5.4	3.0	4.7	3.7	2.0	0.9	1.2	0.9	1.6	－	－
(前年同期比)					2.4	3.2	4.1	5.1	4.7	－	－
(実額)	590.7	608.4	593.9	615.9	606.6	612.1	619.6	625.1	－	－	635.1
国内需要	(3.3)	(2.4)	(1.8)	(3.7)	(2.0)	(1.0)	(0.2)	(1.9)	0.6	(0.6)	636.7
民間需要	(2.6)	(1.9)	(1.5)	(2.8)	(1.3)	(0.9)	(0.1)	(1.8)	0.7	(0.5)	477.2
民間最終消費支出	3.9	2.2	2.5	3.1	1.3	1.0	0.4	1.7	0.4	(0.2)	340.2
民間住宅	1.6	0.4	0.7	2.6	3.3	0.7	0.3	2.2	1.8	(0.1)	23.7
民間企業設備	4.1	4.3	2.7	5.4	2.9	0.2	1.4	1.5	1.3	(0.2)	109.7
民間在庫変動	(▲ 0.4)	(▲ 0.1)	(▲ 0.4)	(0.1)	(▲ 0.0)	(0.2)	(▲ 0.4)	(0.6)	－	(0.0)	3.6
公的需要	(0.7)	(0.5)	(0.3)	(0.9)	(0.6)	(0.2)	(0.2)	(0.0)	0.3	(0.1)	159.6
政府最終消費支出	1.8	2.2	0.3	3.3	2.0	0.7	0.9	▲ 0.2	0.5	(0.1)	127.8
公的固定資本形成	5.7	2.0	3.1	4.2	4.3	0.4	0.1	0.9	0.3	(0.0)	32.0
財貨・サービスの純輸出	(2.1)	(0.6)	(3.0)	(0.0)	(▲ 0.0)	(▲ 0.1)	(1.0)	(▲ 1.0)	－	(1.0)	▲ 1.6
財貨・サービスの輸出	7.4	7.3	7.4	6.6	4.7	▲ 0.2	2.3	▲ 0.4	▲ 0.8	(▲ 0.2)	141.2
財貨・サービスの輸入	▲ 2.0	4.5	▲ 5.2	6.3	4.5	0.4	▲ 2.0	3.7	▲ 4.8	(1.2)	142.8
最終需要	5.7	3.1	5.1	3.6	2.0	0.7	1.6	0.3	1.6	－	－
GDPデフレーター	4.1	2.9	4.2	2.9	1.5	0.3	0.7	0.8	1.1	－	－
(前年同期比)					3.1	2.4	2.9	3.3	3.0	－	－

(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。
体系基準年(名目値のベンチマークとなる年) : 2015年
基準年(デフレーターにおける指数算式のウェイト統合の基準となる年) : 前暦年
実額は季節調整系列(単位: 兆円)
実質雇用者報酬については、上段は家計最終消費支出デフレーターにより実質化した値、下段は家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃及びFISIM)デフレーターにより実質化した値。

実質・名目GDPの推移



GDPギャップ



(備考) 上図：内閣府「国民経済計算」により作成。
値は「2025 年4－6月期四半期別GDP速報（2次速報値）」による。
下図：内閣府「2025 年4－6月期四半期別GDP速報（2次速報値）」等に基づく内閣府試算値。

(参考) 経済見通し等

(())内は寄与度

	2024年度 (令和6年度) 実績 (%)	2025年度 (令和7年度) 年央試算 (%程度)	2026年度 (令和8年度) 参考試算 (%程度)
実質国内総生産	0.8	0.7	0.9
国内需要	(1.2)	(0.9)	(0.9)
民間需要	(0.9)	(0.9)	—
民間最終消費支出	0.8	1.0	1.1
民間住宅	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.2
民間企業設備	2.4	1.8	1.9
公的需要	(0.3)	(0.0)	—
政府最終消費支出	1.3	0.4	—
公的固定資本形成	1.3	▲ 1.3	—
財貨・サービスの純輸出	(▲ 0.4)	(▲ 0.2)	(▲ 0.0)
財貨・サービスの輸出	1.7	1.2	—
(控除) 財貨・サービスの輸入	3.5	2.0	—

名目国内総生産	3.7	3.3	2.7
GDPデフレーター	2.9	2.6	1.8
消費者物価上昇率	3.0	2.4	1.9

(備考) 内閣府「令和7（2025）年度内閣府年央試算」により作成。

2 個人消費

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

		(金額等)	(前年同期比(%)、[]内は暦年前年比(%)、()内は季調済前期比(%)、< >は季調済前月差(ポイント))								
		[2024年] 2024年度	[2023年] 2023年度	[2024年] 2024年度	2024年 10 - 12月	2025年 1 - 3月	4 - 6月	2025年 5月	6月	7月	8月
総消費動向指数(CTIマクロ、世帯全体の消費支出総額)											
	名 目	—	[3.9] 2.7	[2.3] 3.0	(0.9)	(1.2)	(0.5)	(0.1)	(0.0)	(▲0.0)	—
	実 質	—	[0.7] ▲0.3	[▲0.0] 0.6	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	—
名 目 総 雇 用 者 所 得		—	[1.7] 1.9	[4.0] 4.4	(1.9) 5.6	(0.4) 4.1	(1.9) 4.1	(0.3) 3.2	(3.3) 4.9	(▲0.8) 6.3	—
実 質 総 雇 用 者 所 得 (家計最終消費支出デフレーター)		—	[▲1.3] ▲1.0	[1.7] 2.1	(1.4) 3.3	(▲0.5) 1.4	(1.5) 1.7	(▲0.1) 0.9	(3.0) 2.4	(▲0.8) 4.0	—
実 質 総 雇 用 者 所 得 (家計最終消費支出(除く持ち家の帰属 家賃及びFISIM)デフレーター)		—	[▲1.9] ▲1.5	[1.2] 1.6	(1.3) 2.9	(▲0.7) 0.9	(1.5) 1.3	(▲0.1) 0.5	(3.0) 2.0	(▲0.8) 3.7	—
消 費 者 態 度 指 数		—	—	—	—	—	—	<1.6>	<1.7>	<▲0.8>	<1.2>

需要側統計	世帯消費動向指数(CTIミクロ、1世帯あたりの消費支出額)										
	名 目 (総世帯)	—	[2.5] 1.1	[2.0] 2.7	(0.5) 2.5	(0.6) 3.2	(0.7) 2.3	(2.0) 3.2	(▲2.3) 1.8	(1.1) 1.3	—
	実 質 (総世帯)	—	[▲1.2] ▲2.3	[▲1.2] ▲0.8	(▲0.6) ▲0.9	(▲0.8) ▲1.1	(▲0.1) ▲1.5	(1.8) ▲0.8	(▲2.2) ▲1.9	(0.8) ▲2.1	—
供給側統計	小 売 業 販 売 額 (商業動態統計、名目)	[167.2兆円] 165.4兆円	[5.6] 4.6	[2.5] 2.6	(0.2) 2.6	(1.5) 3.0	(▲0.1) 2.4	(▲0.6) 1.9	(0.9) 1.9	(▲1.6) 0.4	—
	百 貨 店 販 売 額 (全店、名目)	[6.3兆円] 6.3兆円	[8.1] 7.3	[6.3] 3.8	(▲1.5) 1.4	(2.3) ▲0.4	(▲4.6) ▲6.8	(0.3) ▲7.3	(▲0.6) ▲8.0	(▲2.3) ▲6.6	—
	ス ー パ ー 販 売 額 (全店、名目)	[16.1兆円] 16.2兆円	[3.3] 3.9	[2.6] 2.7	(0.2) 2.2	(3.5) 4.6	(▲0.1) 5.2	(▲1.9) 5.4	(2.3) 4.8	(▲0.4) 4.9	—
	コ ン ビ ニ エ ン ス ス ト ア 販 売 額 (全店、名目)	[12.9兆円] 13.0兆円	[4.4] 3.6	[1.2] 1.4	(1.4) 1.0	(2.3) 2.9	(0.3) 4.2	(1.8) 4.2	(0.6) 5.1	(▲1.4) 3.6	—
	機 械 器 具 小 売 業 販 売 額 (名目)	[10.3兆円] 10.3兆円	[0.8] 2.8	[4.8] 4.8	(1.3) 3.6	(1.6) 5.4	(0.7) 4.6	(▲1.5) 5.7	(3.1) 4.5	(▲4.3) ▲0.5	—
	新車販売台数(登録・届出) (乗用車、軽を含む)	[372.5万台] 386.1万台	[15.8] 5.3	[▲6.7] 1.4	(▲3.1) ▲3.2	(4.7) 14.0	(1.5) 6.5	(▲2.6) 3.1	(2.3) 5.5	(▲6.1) ▲3.7	(▲6.0) ▲8.2

(備考) 1. 総務省「消費動向指数(CTI)」、内閣府「総雇用者所得」、「消費動向調査」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。Pは速報値。
新車販売台数の季節調整は内閣府による。
2. 総消費動向指数及び世帯消費動向指数の年度、総雇用者所得の暦年、年度及び四半期の数値については、当該期間の単純平均により算出したもの。
3. 実質値の基準年は、総消費動向指数及び世帯消費動向指数は2020年、総雇用者所得は2015年。
4. 小売業、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、機械器具小売業の販売額は商業動態統計(経済産業省)により作成。なお、2025年1月より、調査の見直しにより小売業、機械器具小売業で不連続が生じている。リンク係数(経済産業省公表)を用いて内閣府で算出した場合の2024年の暦年・年度の数値は以下のとおりである。
小売業: 155.3兆円(暦年)、156.4兆円(年度) 機械器具: 9.9兆円(暦年)、10.0兆円(年度)

[illegible]

新車販売台数

機械器具小売業販売額
(家電等、目盛右)

新車 8月 ▲6.0%

機械器具 7月 ▲4.3%

2025年 8月

(月)

(年)

消費者態度指数
(前月差) 8月 +1.2

家計貯蓄率
1～3月期
3.7%

期年	家計貯蓄率 (%)
2015	-0.5
2016	0.5
2017	1.5
2018	0.5
2019	2.5
2020	3.7
2021	7.5
2022	5.5
2023	1.5
2024	4.5
2025	3.5

Line graph showing the index of food and accommodation sales from 2015 to 2025. The solid line represents food sales (外食売上高) and the dashed line represents accommodation sales (宿泊業売上高). Both indices are set to 100 in 2020. Food sales show a sharp decline in early 2020 followed by a recovery. Accommodation sales also decline but remain lower than food sales throughout the period.

Year	Month	Food Sales Index (外食)	Accommodation Sales Index (宿泊業)
2015	1	100	100
2016	1	105	105
2017	1	110	108
2018	1	115	110
2019	1	120	115
2020	4	70	40
2021	1	100	70
2022	1	110	100
2023	1	120	110
2024	1	130	120
2025	1	140	130

(備考) 上図：新車販売台数は、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。
内閣府による季節調整値。ナンバーベース。機械器具小売販売額(名目)は、
経済産業省「商業動態統計」により作成。季節調整値。
下図：外食売上高(名目)は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。
内閣府による季節調整値。宿泊業売上高(名目)は、総務省「サービス産業動態統計調査」
により作成。2025年5月以降は速報値。内閣府による季節調整値。

3. 民間設備投資
設備投資は、緩やかに持ち直している。

(前年同期比、() 内は季調済前期比、%)

法人企業統計季報	[2024年実額] 2024年度実額	[2023年] 2023年度	[2024年] 2024年度	2024年度 上期	2024年度 下期	2024年 7－9月期	10－12月期	2025年 1－3月期	4－6月期
全産業	[57.4兆円] 58.6兆円	[9.1] 7.9	[5.4] 5.3	7.8	3.4	(2.4) 8.1	(1.6) ▲ 0.2	(1.9) 6.4	(1.6) 7.6
製造業	[20.2兆円] 20.5兆円	[10.8] 10.0	[5.2] 3.9	5.5	2.6	(7.0) 9.2	(1.7) 0.8	(0.9) 4.2	(6.3) 16.4
非製造業	[37.2兆円] 38.1兆円	[8.3] 6.7	[5.5] 6.0	9.0	3.9	(0.0) 7.4	(1.5) ▲ 0.8	(2.4) 7.6	(▲ 1.0) 3.0
大中堅企業	[44.3兆円] 45.3兆円	[12.1] 11.8	[7.4] 6.7	11.3	3.5	(1.2) 10.9	(0.9) ▲ 1.6	(1.3) 7.4	(3.7) 7.4
中小企業	[13.2兆円] 13.3兆円	[0.8] ▲ 3.2	[▲ 0.9] 0.7	▲ 2.2	3.3	(6.5) ▲ 0.2	(4.2) 4.2	(3.7) 2.4	(▲ 5.2) 8.2

(備考) 1. 年・年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。実額はそれぞれの系列ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

2. ソフトウェア投資を含む。

(前年同期(月)比、() 内は季調済前期(月)比、%)

	[2024年実額] 2024年度実額	[2023年] 2023年度	[2024年] 2024年度	2024年 10－12月	2025年 1－3月	4－6月	2025年 5月	6月	7月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	—	[▲ 5.2] ▲ 5.6	[▲ 2.6] ▲ 3.0	(3.4) 0.4	(▲ 2.4) ▲ 3.7	(3.9) 2.1	(7.9) 0.1	(2.9) 11.3	(▲ 8.4) ▲ 0.6
資本財総供給指数	除く 輸送機械	[▲ 1.8] ▲ 3.0	[▲ 1.3] 0.9	(4.5) 2.3	(4.8) 5.0	(▲ 1.1) 5.9	(▲ 0.1) ▲ 0.3	(7.4) 15.7	P (▲ 10.0) P ▲ 0.7
	含む 輸送機械	[0.0] ▲ 2.3	[▲ 2.6] 0.3	(4.0) ▲ 0.9	(2.8) 5.8	(1.7) 5.2	(2.6) ▲ 1.7	(6.4) 16.6	P (▲ 11.3) P ▲ 1.2
	機械受注 (船舶・電力を除く民需)	[10.5兆円] 10.7兆円	[▲ 3.6] ▲ 4.6	[1.5] 3.7	(2.3) 6.6	(3.9) 5.6	(0.4) 6.3	(▲ 0.6) 4.4	(▲ 4.6) 4.9
建築着工 工事費予定額 (民間非居住用)	[11.0兆円] 11.2兆円	[3.4] 6.0	[2.7] ▲ 0.2	(▲ 7.0) ▲ 16.7	(13.6) 6.5	(27.3) 33.3	(▲ 32.2) 60.6	(▲ 22.2) 7.6	(▲ 21.9) ▲ 17.5

7－9月期見通し
(▲ 4.0)

(備考) 1. Pは速報値。

2. 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を基に内閣府で試算したものである。なお、季節性がないため、() 内は原数値の前期(月)比としている。

主要機関の設備投資アンケート調査結果

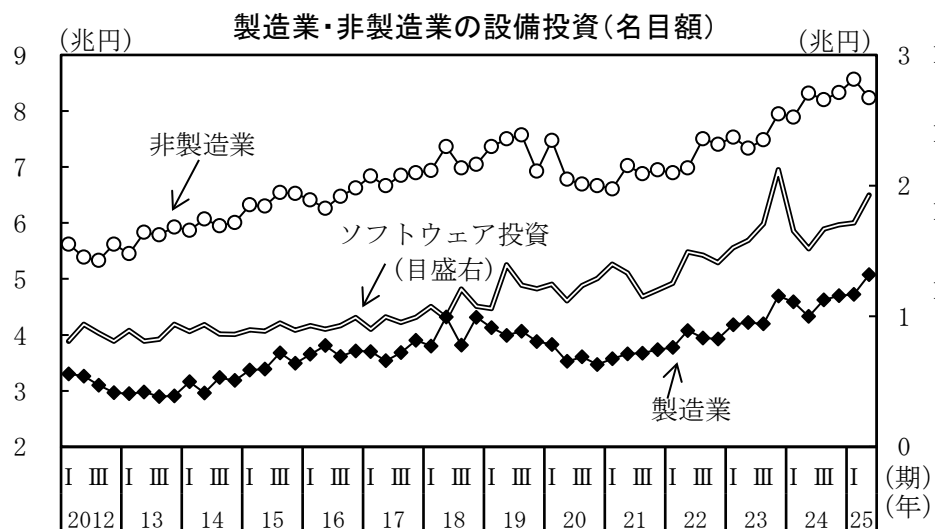
(前年度比、%)

機関名	日本銀行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省	
調査名	全国企業短期経済観測調査						全国設備投資計画調査		設備投資動向調査		法人企業景気予測調査	
調査対象企業	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金1億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
全産業	6.9	8.7	7.3	10.1	7.3	1.2	10.5	14.3	7.8	12.4	7.4	6.8
製造業	6.6	9.6	6.6	8.7	10.4	6.9	6.1	21.0	7.7	10.1	4.9	13.9
非製造業	7.1	7.7	8.2	11.8	5.6	▲ 2.1	12.6	11.3	8.0	15.8	8.8	3.1
調査時点	2025年5月～6月						2025年6月		2025年5月		2025年8月	
発表時期	2025年7月						2025年8月		2025年7月		2025年9月	
回答社数	8,193		1,420		4,407		1,607		773		8,838	

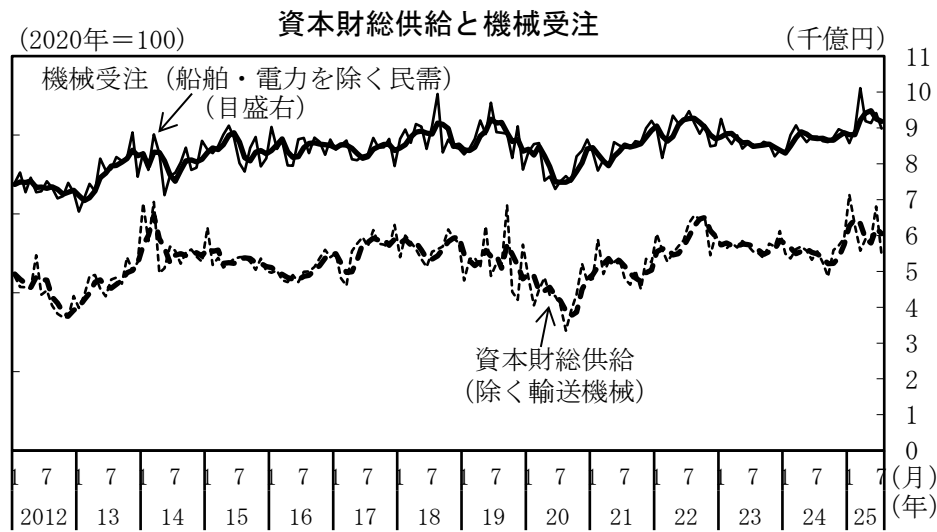
(備考) 1. 日本銀行はソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)。2010年度からリース会計対応ベース。

2. 日本経済新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。

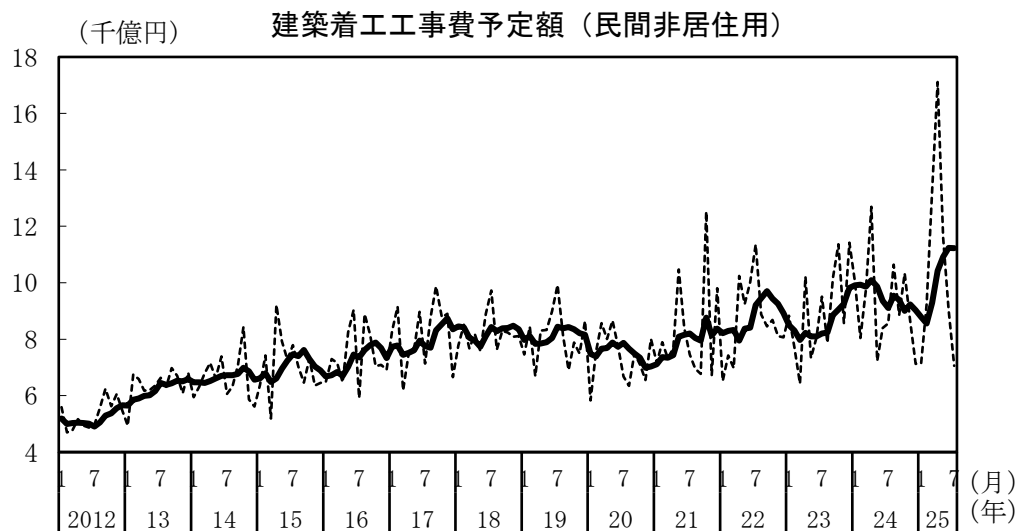
3. 内閣府・財務省はソフトウェア投資を含む設備投資額(除く土地購入額)。



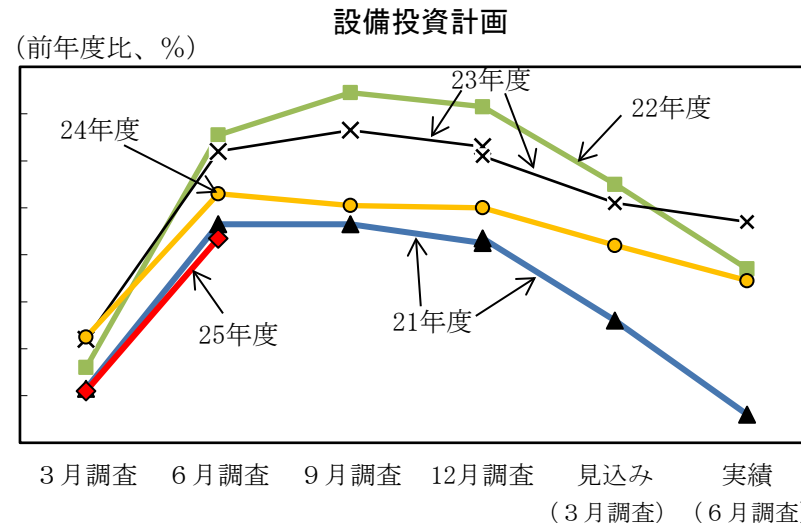
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 製造業と非製造業はソフトウェア除く設備投資(当期末)、季節調整値。
ソフトウェア投資は季節調整値。



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業出荷内訳表・総供給表」、内閣府「機械受注統計」により作成。
2. 太線は後方3か月移動平均。



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。
2. 太線は後方6か月移動平均。
3. 2017年3月から2023年3月までは国土交通省公表の参考値を使用。



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 2022年3月調査及び2024年3月調査において、調査対象企業の見直しが実施されているため、2021年度、2023年度のグラフが不連続となっている。

4. 住宅建設

住宅建設は、建築物省エネ法等改正に伴う駆け込み需要の反動もあり、このところ弱含んでいる。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2023年] 2023年度	[2024年] 2024年度	2024年 10－12月	2025年 1－3月	4－6月	2025年 5月	6月	7月
新設住宅着工戸数 (万戸) (万戸)	[82.0] 80.0	[79.2] 81.6	77.8	88.8	60.1	52.9	64.7	71.2
	[▲ 4.6] ▲ 7.0	[▲ 3.3] 2.0	(▲ 1.1) ▲ 2.4	(14.1) 13.3	(▲ 32.3) ▲ 25.6	(▲ 15.6) ▲ 34.4	(22.4) ▲ 15.6	(9.9) ▲ 9.7
建築主が民間	[▲ 4.6] ▲ 6.9	[▲ 3.2] 2.0	(▲ 1.7) ▲ 2.8	(14.1) 12.8	(▲ 32.5) ▲ 26.0	(▲ 15.1) ▲ 34.9	(22.3) ▲ 16.1	(10.4) ▲ 9.7
持家	[▲ 11.4] ▲ 11.5	[▲ 2.8] 1.6	(1.1) 8.3	(7.9) 10.5	(▲ 31.3) ▲ 23.4	(▲ 11.1) ▲ 30.9	(20.2) ▲ 16.4	(8.9) ▲ 11.1
貸家	[▲ 0.3] ▲ 2.0	[▲ 0.5] 4.9	(▲ 4.9) ▲ 3.6	(23.4) 19.2	(▲ 34.8) ▲ 24.3	(▲ 12.9) ▲ 30.5	(16.7) ▲ 14.0	(7.2) ▲ 13.1
分譲	[▲ 3.6] ▲ 9.4	[▲ 8.5] ▲ 2.3	(2.5) ▲ 10.5	(8.2) 7.6	(▲ 32.2) ▲ 31.0	(▲ 19.2) ▲ 43.8	(35.4) ▲ 17.9	(16.2) ▲ 1.7
一戸建て	[▲ 6.1] ▲ 7.5	[▲ 11.6] ▲ 8.2	(▲ 0.3) ▲ 10.0	(9.9) 4.3	(▲ 27.8) ▲ 21.3	(▲ 9.0) ▲ 29.9	(22.9) ▲ 10.7	(9.7) ▲ 2.4
マンション	[▲ 0.3] ▲ 11.9	[▲ 4.6] 5.5	(5.9) ▲ 11.1	(6.2) 11.4	(▲ 37.5) ▲ 40.4	(▲ 32.0) ▲ 56.5	(56.5) ▲ 26.6	(24.7) ▲ 0.6
着工床面積	[▲ 7.0] ▲ 9.4	[▲ 5.1] 1.1	(0.6) ▲ 1.2	(12.6) 14.3	(▲ 32.8) ▲ 26.7	(▲ 13.4) ▲ 35.9	(20.1) ▲ 16.6	(12.8) ▲ 9.1
建築主が民間	[▲ 7.0] ▲ 9.4	[▲ 5.1] 1.0	(0.2) ▲ 1.5	(12.7) 13.9	(▲ 33.0) ▲ 27.0	(▲ 13.1) ▲ 36.3	(20.2) ▲ 16.8	(13.0) ▲ 9.0
工事費予定額平米単価 (万円) (万円)	[23.5] 24.1	[25.4] 26.0	25.7	27.6	27.3	27.5	26.9	27.1
	[11.9] 13.2	[7.9] 8.0	5.4	11.2	6.4	5.6	5.2	7.2

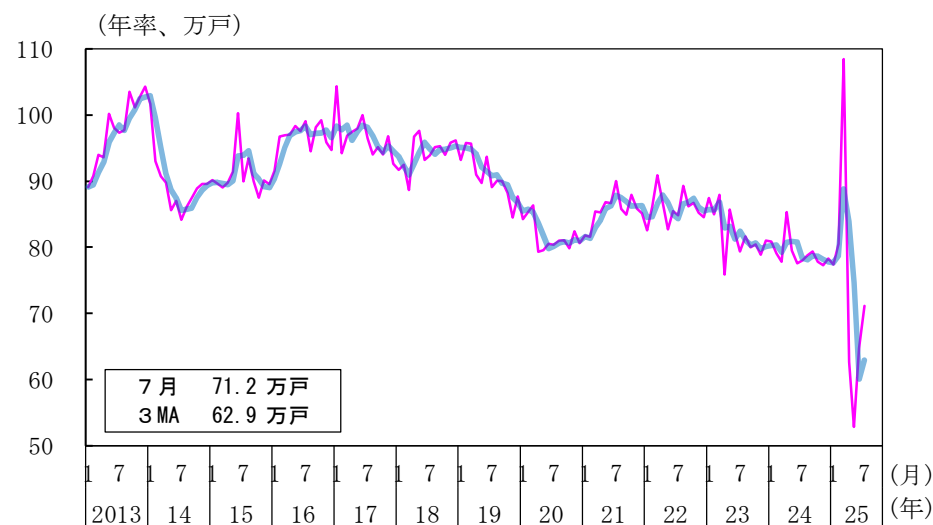
(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。

2. 「建築主が民間」とは、建築主別の「会社」、「会社でない団体」、「個人」の合計を、内閣府において季節調整したものである。

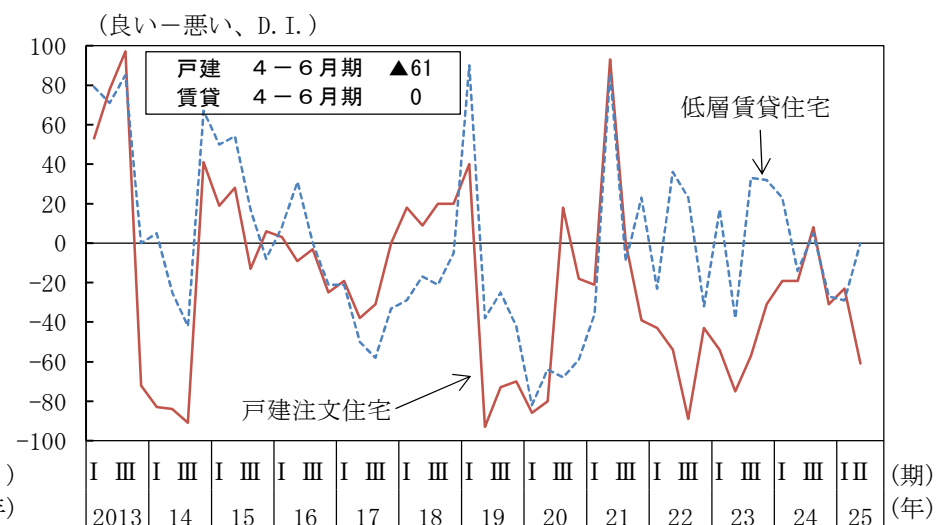
3. 「一戸建て」には長屋建てを含む。「マンション」は建て方が共同住宅のものである。

4. 「工事費予定額平米単価」は、「居住専用＋居住産業併用×0.7」の工事費予定額、着工床面積により算出した。

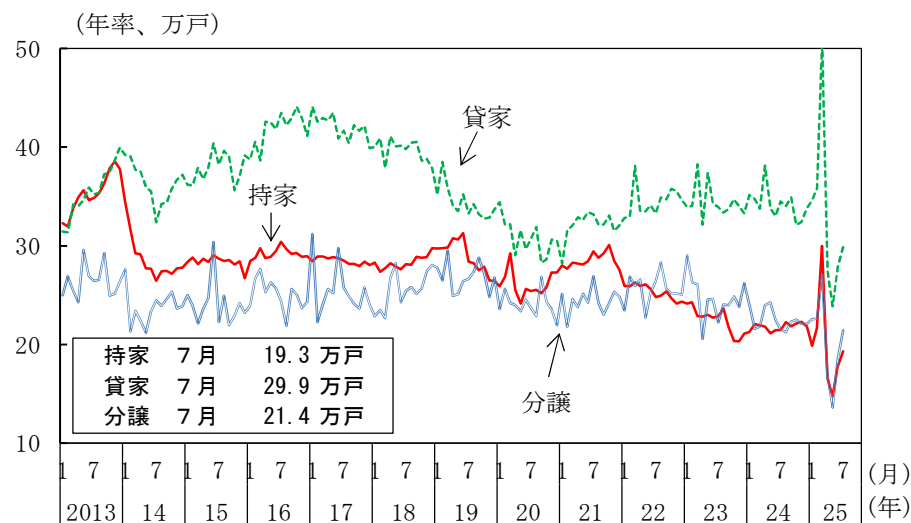
住宅着工戸数（季節調整値）



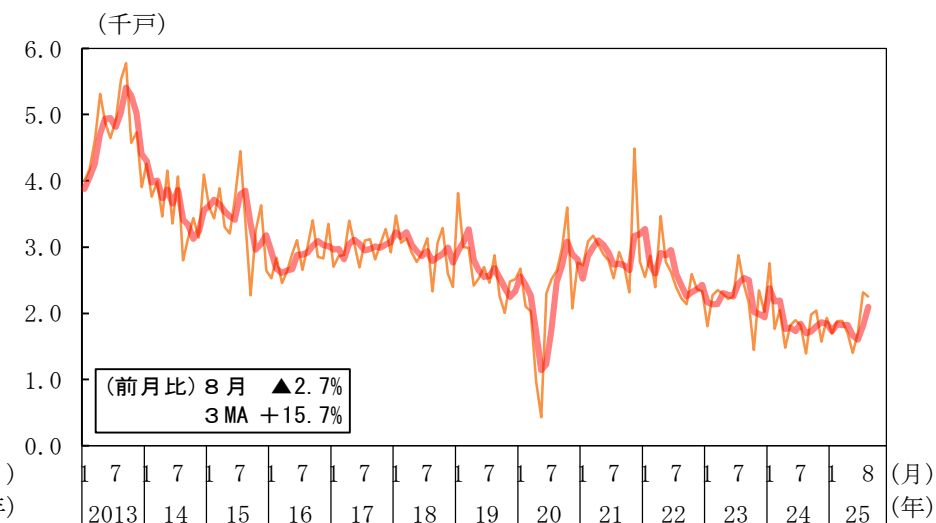
住宅景況判断指数（受注戸数）



利用関係別住宅着工戸数（季節調整値）



首都圏のマンション総販売戸数（季節調整値）



- (備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」、(一社)住宅生産団体連合会「経営者の住宅景況感調査」、(株)不動産経済研究所資料により作成。太線は後方3か月移動平均。
 2. 住宅景況判断指数（受注戸数）は、住宅生産団体連合会の会員企業等の経営者を対象に、受注戸数の前年同期比（実績）について「10%程度以上良い」から「10%程度以上悪い」の5段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値（-100～+100）。
 3. 首都圏のマンション総販売戸数は内閣府による季節調整値。

5. 公共投資

公共投資は、堅調に推移している。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2023年] 2023年度	[2024年] 2024年度	2025年1-3月	2025年4-6月	2025年 5 月	6 月	7 月	8 月
公 共 工 事 受 注 額	[3.3] ▲ 2.8	[4.6] 6.3	(1.3) 1.8	(0.7) 1.3	(▲ 13.0) 2.1	(1.7) 1.7	(▲ 0.3) ▲ 7.7	— —
公 共 工 事 受 注 額 (大 手 50 社)	[19.8] 15.7	[5.8] ▲ 4.1	(14.1) ▲ 7.2	(▲ 12.5) ▲ 15.0	(▲ 0.0) ▲ 9.9	(6.2) 10.0	(▲ 11.8) ▲ 0.2	— —
公 共 工 事 請 負 金 額	[7.1] 5.3	[5.0] 3.2	(3.2) ▲ 3.6	(12.5) 9.5	(▲ 3.8) 4.0	(▲ 4.0) 10.8	(0.4) 9.5	(▲ 6.1) 2.7
公 共 工 事 出 来 高	[2.4] ▲ 1.0	[▲ 0.1] 3.3	(0.6) 5.3	(1.8) 3.6	(▲ 0.1) 2.7	(2.5) 4.7	(▲ 0.7) 3.1	— —
公的固定資本形成 (名 目)	[5.7] 3.1	[2.0] 4.2	(0.9) 5.6	(0.3) 2.2				

(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」・「建設総統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。
2. 公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計調査」における1件500万円以上の工事。
3. 公共工事受注額、公共工事請負金額、公共工事出来高は、内閣府で季節調整を行っている。

(参考)

①国の公共事業関係費(一般会計)

年 度	2022	2023	2024	2025
当初予算 (億円)	60,574 [60,575]	60,801 [60,600]	60,828	60,858
(前年度比、%)	0.0	0.0	0.0	0.0
補正後予算 (億円)	80,531	83,126	84,318	—
(前年度比、%)	0.0	2.5	1.4	—

②地方の普通建設事業費(前年度比、%)

調査機関	総 務 省		時事通信社		日経グローバル	
区 分	(当初予算)		(当初予算)		(当初予算)	
年 度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
普通建設事業費	4.0	3.5	3.7	3.2	6.3	5.9
うち補助事業費	▲ 0.3	0.5	▲ 0.4	▲ 0.9	3.1	2.3
うち単独事業費	9.0	6.8	8.3	8.0	9.8	9.3
調査対象	普通会計、当初予算。		一般会計、当初予算。		一般会計、当初予算。	
	都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	

(備考) 1. 財務省予算関係資料、総務省地方財政審議会資料、(株)時事通信社調査、(株)日本経済新聞社「日経グローバル」調査などにより作成。
2. ①の2022年度における[]内は、デジタル庁一括計上に伴う組替え前の計数であり、2023年度における[]内は、水道事業の国土交通省への移管に伴う組替え前の計数である。
3. ②の総務省のうち2024年度における補助事業費、単独事業費は、能登半島地震への対応に伴い大幅に予算規模が拡大した石川県を除き算出。
②の日経グローバルの普通建設事業費、補助事業費、単独事業費は、未回答の自治体を除き算出。

6. 輸出・輸入・国際収支

輸出は、おおむね横ばいとなっている。

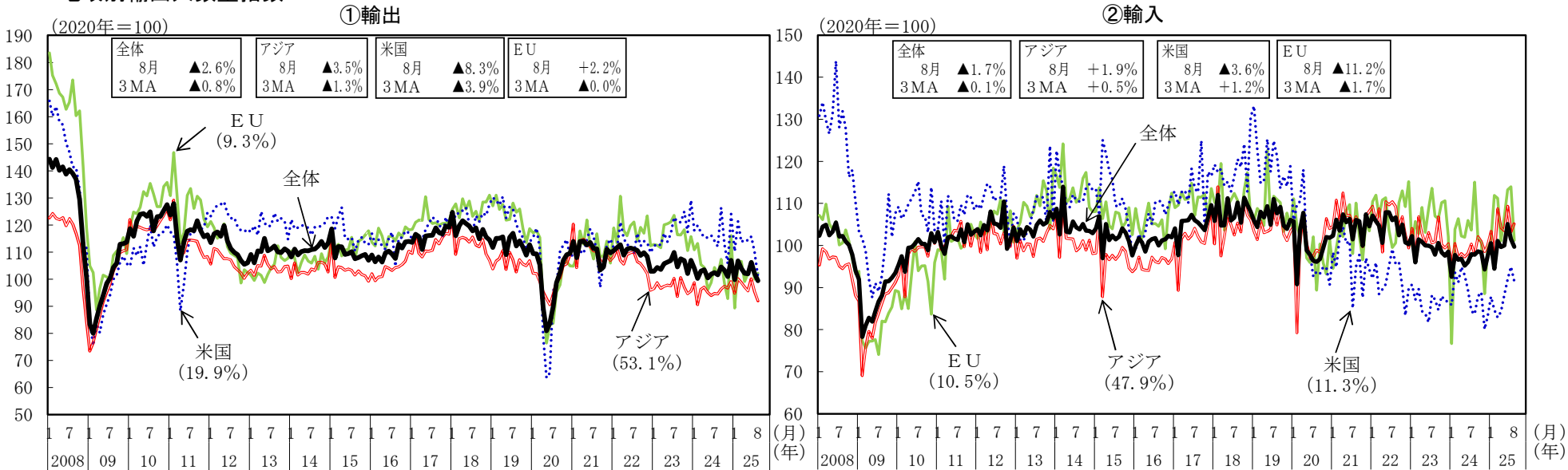
輸入は、持ち直しの動きがみられる。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

(輸出入数量指数は2020年=100、前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季節調整済前期(月)比、経常収支とその内訳は季節調整値、Pは速報値)

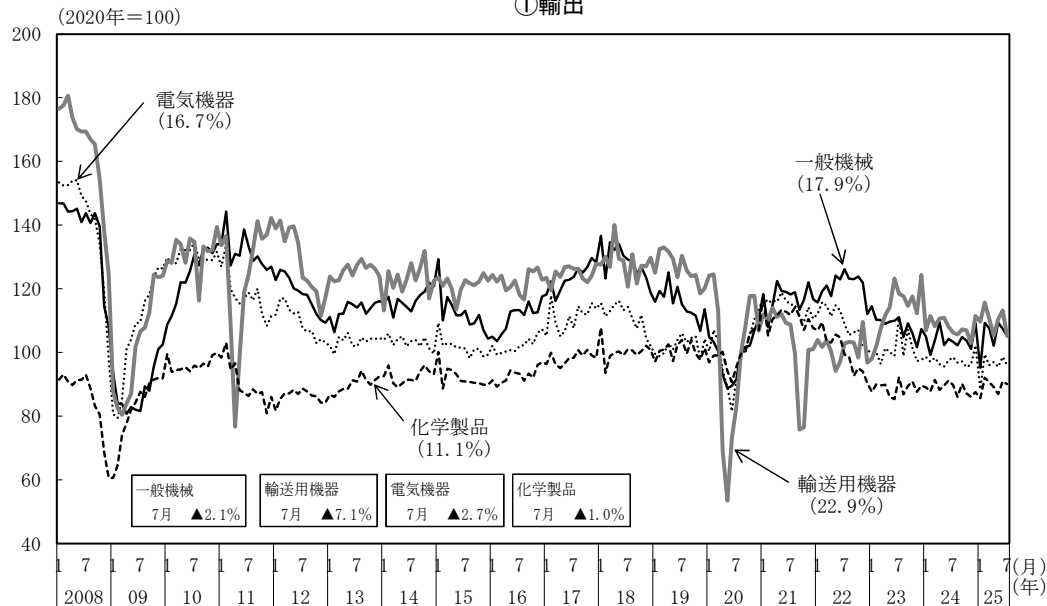
	<2023年> 2023年度	<2024年> 2024年度	2025年 1-3月	4-6月	2025年 6月	7月	8月
輸出数量指数(%)	[▲4.0] ▲2.4	[▲2.6] ▲2.4	(▲0.2) 0.2	(▲0.1) 1.6	(4.1) 2.5	(▲3.9) 1.2	P (▲2.6) P ▲3.9
輸入数量指数(%)	[▲4.9] ▲5.2	[▲2.6] ▲0.3	(2.0) 3.3	(2.9) 5.7	(5.1) 13.1	P (▲3.4) P 4.0	P (▲1.7) P ▲0.1
貿易・サービス収支(億円)	<▲99,521> ▲69,174	<▲64,367> ▲65,751	▲22,859	P ▲5,094	P ▲70	P ▲7,289	—
貿易収支(億円)	<▲66,116> ▲36,866	<▲36,602> ▲40,129	▲15,064	P ▲1,741	P 1,209	P ▲2,782	—
第一次所得収支(億円)	<363,149> 373,388	<404,052> 417,190	111,875	P 97,182	P 30,829	P 31,736	—
経常収支(億円)	<222,242> 261,664	<293,719> 304,427	77,357	P 75,229	P 23,979	P 18,828	—
金融収支(億円)(原数値)	<242,806> 226,587	<257,065> 269,093	72,125	P 75,078	P 11,417	P 20,280	—

地域別輸出入数量指数



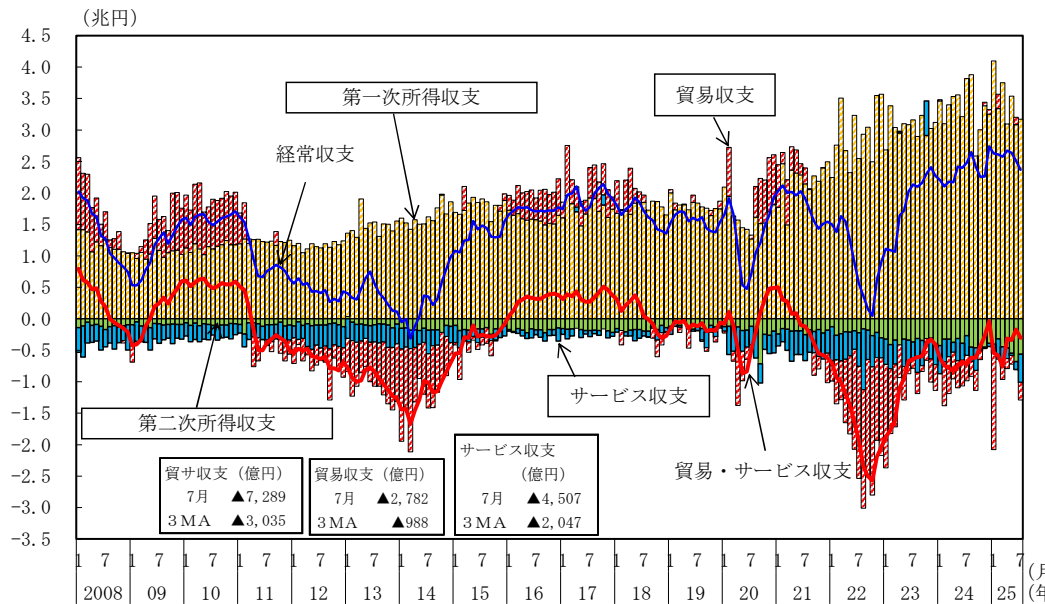
品目別輸出入数量指数

①輸出



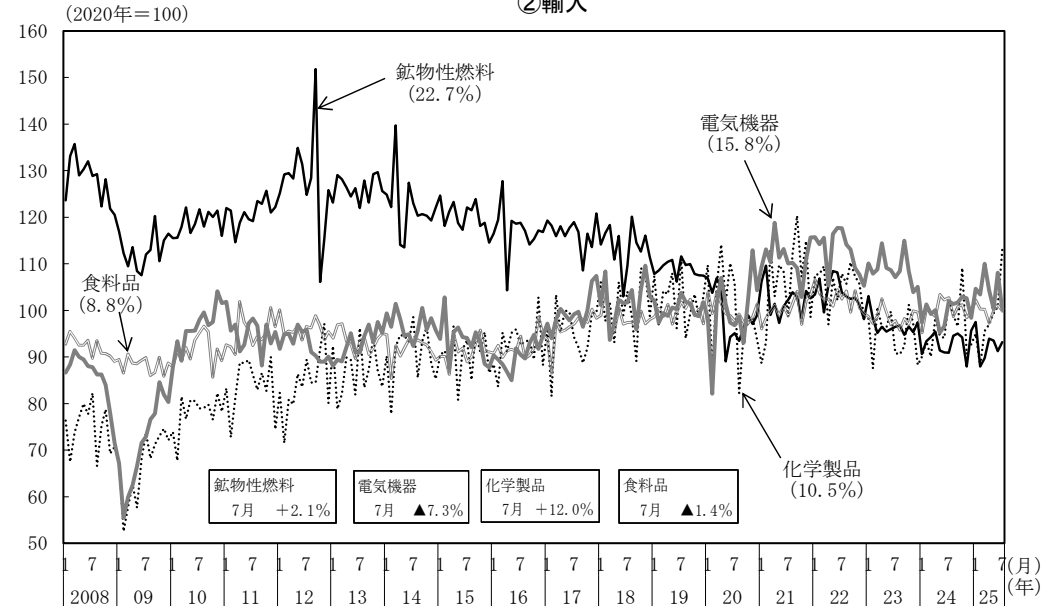
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。括弧内は2024年の金額ウェイト。

經常收支

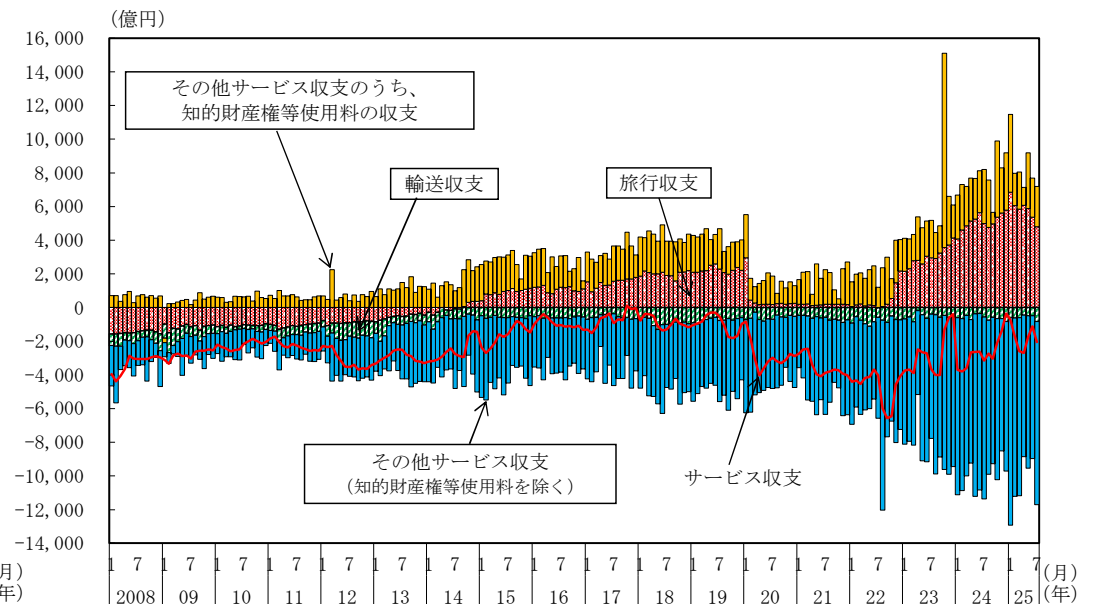


(備考) 1. 財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。財務省・日本銀行による季節調整値。知的財産権等使用料の収支及びその他サービス収支（知的財産権等使用料を除く）は、内閣府による季節調整値。
2. 積上げは単月の値。折線は後方3か月移動平均の値。

②輸入



サービス収支



7. 生産・出荷・在庫
生産は、横ばいとなっている。

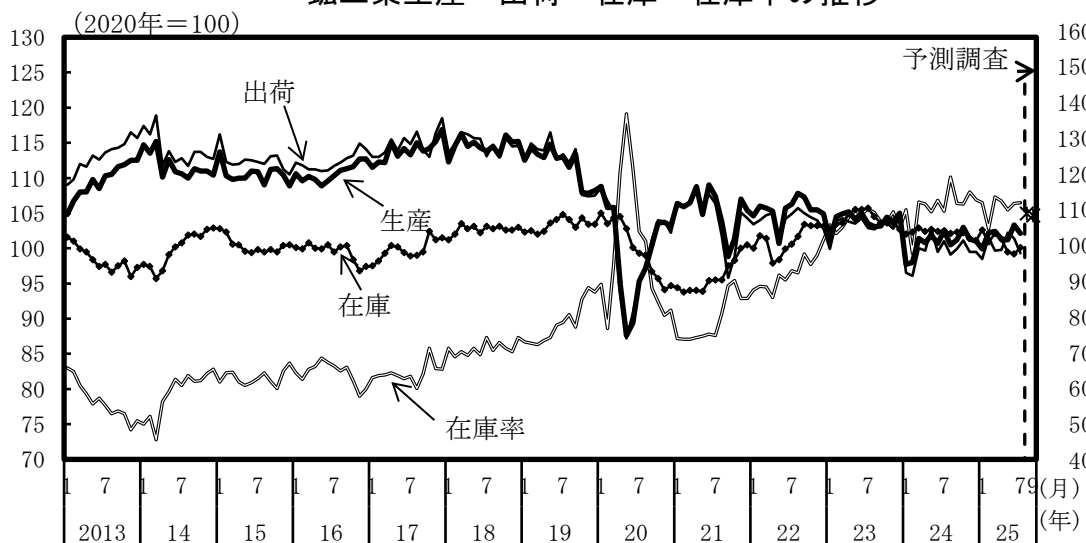
(%)

	[2023年] 2023年度	[2024年] 2024年度	2024年 10－12月期	2025年 1－3月期	4－6月期	2025年 5月	6月	7月
鉱工業生産指数	[▲ 1.3] ▲ 1.9	[▲ 2.6] ▲ 1.4	(0.4) ▲ 1.5	(▲ 0.3) 1.0	(0.4) 0.9	(▲ 0.1) ▲ 2.4	(2.1) 4.4	(▲ 1.2) ▲ 0.4
鉱工業出荷指数	[▲ 0.7] ▲ 1.6	[▲ 3.2] ▲ 1.9	(0.0) ▲ 2.4	(▲ 0.1) 1.0	(1.2) 0.5	(2.4) ▲ 2.3	(▲ 0.8) 3.8	(▲ 2.1) ▲ 1.7
鉱工業在庫指数	[▲ 0.5] ▲ 1.0	[▲ 1.9] ▲ 0.7	(▲ 1.2) ▲ 1.9	(1.0) ▲ 0.7	(▲ 2.8) ▲ 3.1	(▲ 1.8) ▲ 3.1	(▲ 0.3) ▲ 3.1	(0.9) ▲ 2.4
製造工業生産能力指数 (2020年＝100)	[98.5] 98.2	[96.9] 96.3	96.9	96.3	95.9	95.7	95.9	96.0
製造工業稼働率指数 (2020年＝100)	[107.0] 105.0	[101.4] 101.9	(101.4)	(103.7)	(103.7)	(105.0)	(103.1)	(102.0)
第3次産業 活動指数	[1.9] 1.6	[1.3] 1.4	(▲ 0.1) 1.4	(1.4) 1.7	P (0.4) P 2.3	P (0.5) P 1.8	P (▲ 0.2) P 3.0	P (0.5) P 1.6

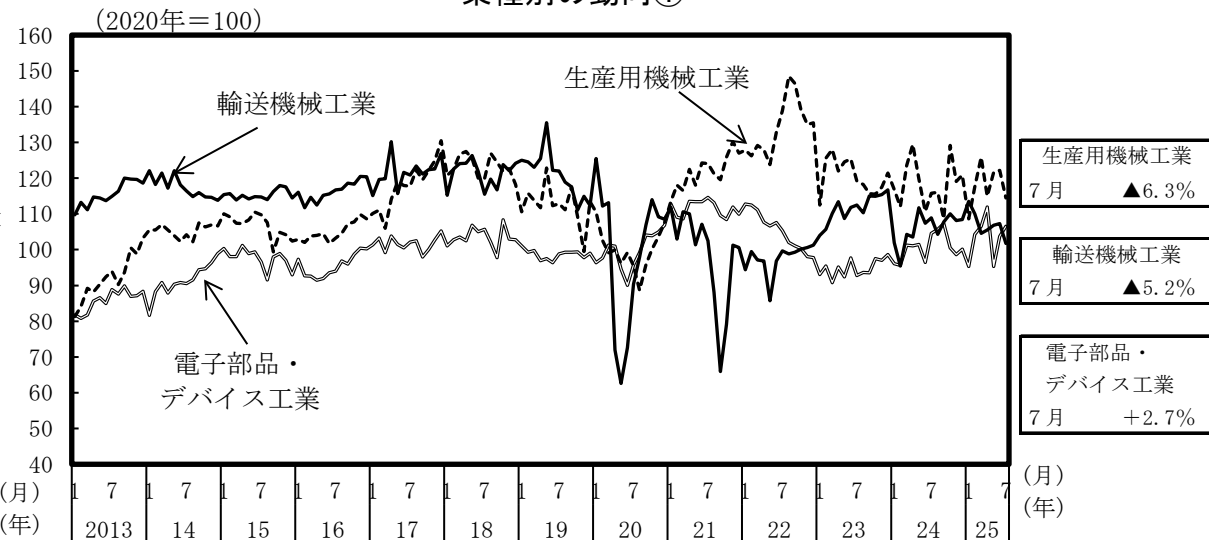
予測調査
8月 2.8%
9月 ▲0.3%

(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」「製造工業生産予測調査」「第3次産業活動指数」により作成。Pは速報値。
2. 鉱工業生産・出荷・在庫指数、第3次産業活動指数の暦年・年度の下段は前年度比、上段の [] 内は前年比。四半期・月次の下段は前年同期（月）比、上段の () 内は季節調整済前期（月）比
3. 製造工業生産能力指数の暦年・年度の下段は原数値（年度）、上段の [] 内は原数値（暦年）。四半期次・月次は原数値。
4. 製造工業稼働率指数の暦年・年度の下段は原数値（年度）、上段の [] 内は原数値（暦年）。四半期次・月次は季節調整値。

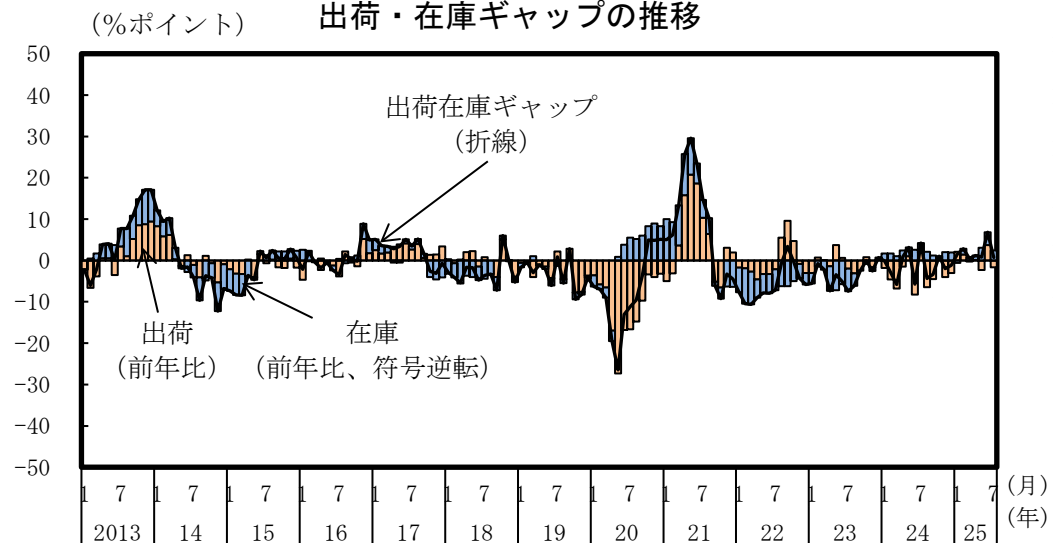
鉱工業生産・出荷・在庫・在庫率の推移



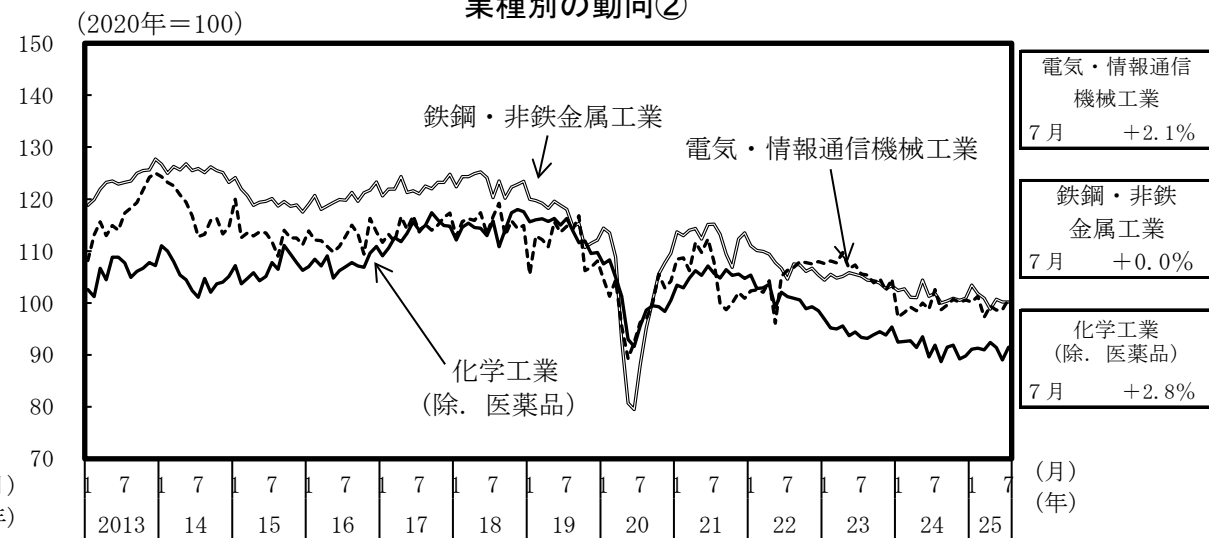
業種別の動向①



出荷・在庫ギャップの推移



業種別の動向②



(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。出荷・在庫ギャップ＝出荷（前年比）－在庫（前年比）。

8. 企業収益・業況判断

企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。
企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2025年6月調査）」（前年同期比、％）

経常利益		2022年度	2023年度	2024年度 実績			2025年度 計画		
		実績	実績		上期	下期		上期	下期
全規模	全産業	16.2	12.4	5.6	0.6	11.1	▲ 5.7	▲ 4.5	▲ 6.9
大企業	製造業	11.7	9.1	6.0	▲ 2.6	16.3	▲ 8.4	▲ 9.8	▲ 7.1
	非製造業	32.7	15.5	2.4	▲ 2.2	8.3	▲ 1.3	1.7	▲ 4.8
中小企業	製造業	▲ 7.8	12.7	6.3	8.8	4.2	▲ 8.0	▲ 5.5	▲ 10.2
	非製造業	8.4	13.2	11.1	10.1	11.9	▲ 10.7	▲ 7.2	▲ 13.3

財務省「法人企業統計季報」（前年同期比、（ ）内は季調済前期比、％）

経常利益	2023年	2024年	2023年度	2024年度	2024年7－9月	10－12月	2025年1－3月	4－6月
全規模全産業	12.0	10.0	14.6	7.2	▲ 3.3 (▲ 9.9)	13.5 (13.0)	3.8 (▲ 3.1)	0.2 (0.7)
製造業	0.1	11.1	8.8	5.5	▲ 15.1 (▲ 20.1)	26.7 (37.8)	▲ 2.4 (▲ 16.3)	▲ 11.5 (▲ 6.6)
非製造業	19.8	9.3	18.1	8.2	4.6 (▲ 4.2)	6.4 (1.2)	7.0 (5.3)	6.6 (4.4)
大中堅企業	11.5	10.0	14.7	7.8	2.1 (▲ 9.6)	8.4 (10.7)	3.4 (▲ 4.0)	▲ 1.0 (1.4)
中小企業	13.5	9.8	14.4	5.3	▲ 22.1 (▲ 11.3)	32.3 (21.2)	4.6 (▲ 0.2)	6.0 (▲ 1.8)

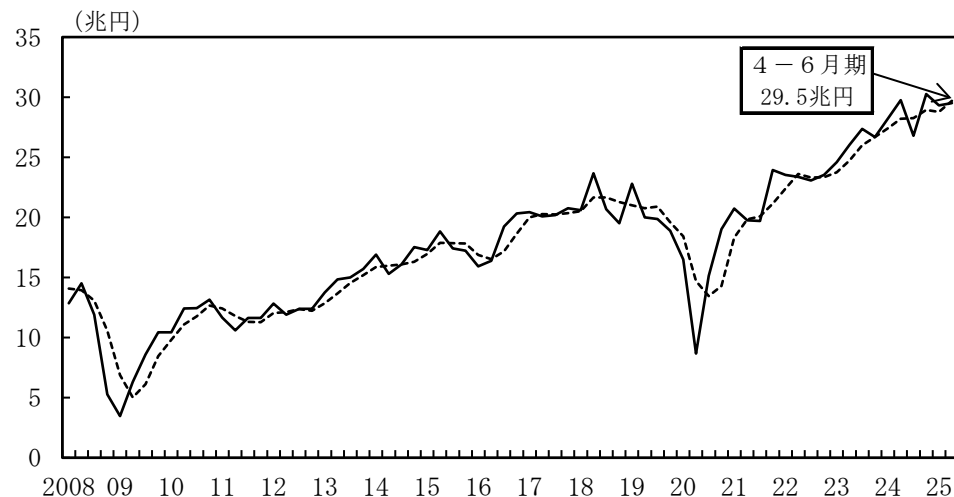
（備考）大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2025年6月調査）」（％ポイント）
→ 見込み

業況判断D I		2023年12月	2024年3月	6月	9月	12月	2025年3月	6月	9月
全規模	全産業	+ 13	+ 12	+ 12	+ 14	+ 15	+ 15	+ 15	+ 9
	製造業	+ 5	+ 4	+ 5	+ 5	+ 8	+ 7	+ 7	+ 4
	非製造業	+ 18	+ 18	+ 19	+ 20	+ 20	+ 21	+ 21	+ 15
大企業	製造業	+ 12	+ 11	+ 13	+ 13	+ 14	+ 12	+ 13	+ 12
	非製造業	+ 30	+ 34	+ 33	+ 34	+ 33	+ 35	+ 34	+ 27
中小企業	製造業	+ 1	▲ 1	▲ 1	+ 0	+ 1	+ 2	+ 1	▲ 2
	非製造業	+ 14	+ 13	+ 12	+ 14	+ 16	+ 16	+ 15	+ 9

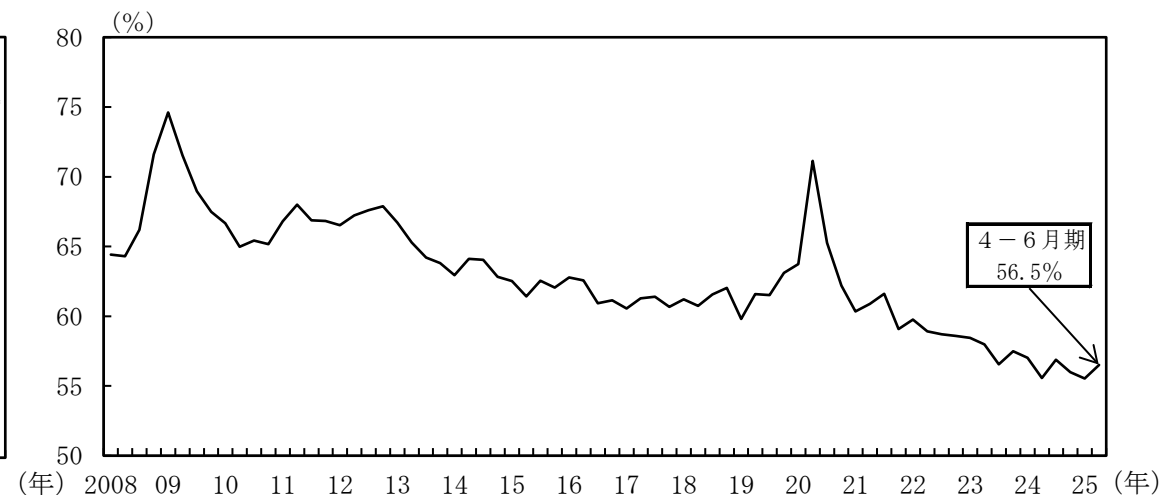
（備考）D I = 「良い」とみる企業の割合（％）－「悪い」とみる企業の割合（％）

＜企業収益＞ 経常利益額の推移



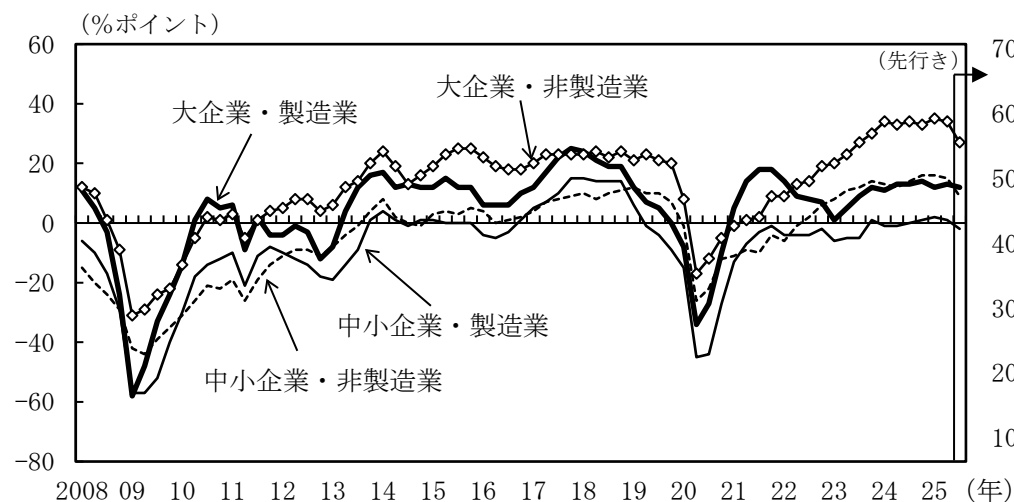
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 季節調整値。点線は後方3四半期移動平均。

労働分配率の推移



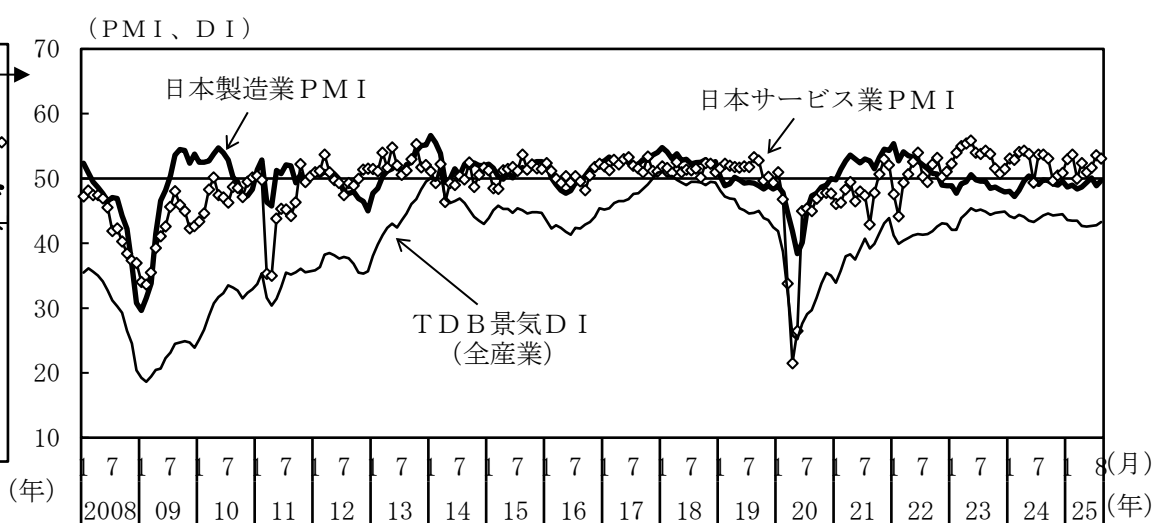
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. $\text{労働分配率} = \text{人件費} / (\text{人件費} + \text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{受取利息})$
3. 内閣府の試算による季節調整値。

＜企業の景況感＞ 日銀短観の業況判断D I の推移



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。DIは「良い」－「悪い」。

各種調査における業況判断指標の推移



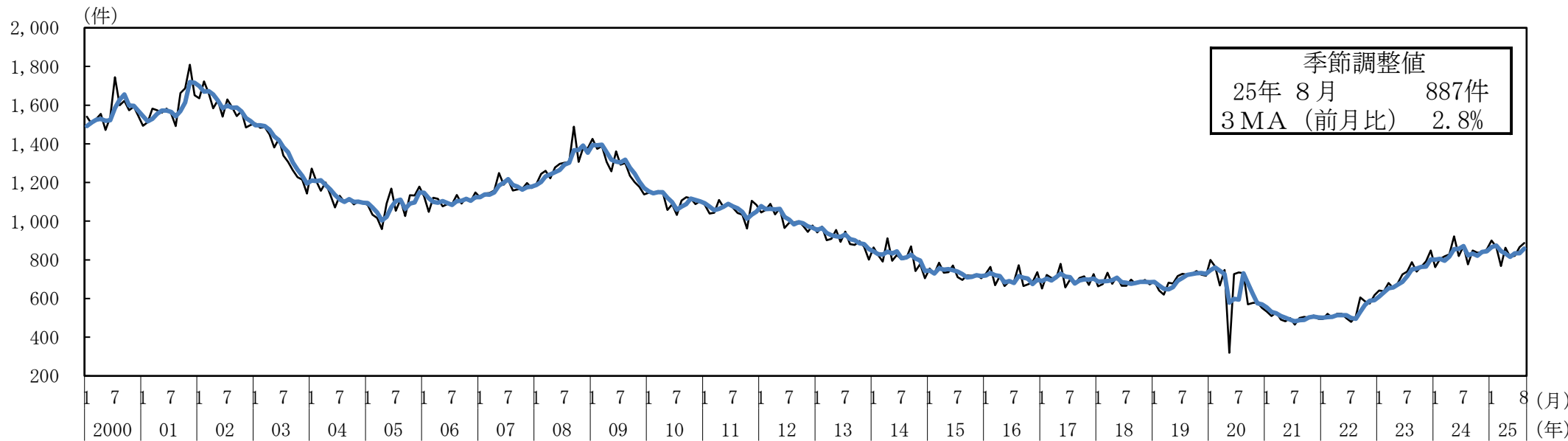
(備考) 1. S&P Global社、(株)帝国データバンク「TDB景気動向調査(全国)」により作成。
2. PMIは、「前月に比べ増加(改善)」の回答割合と、「前月に比べ変化なし」の回答割合を2で除した値を足した値(季節調整値)。DIは、景気の現状について7段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値。

9. 倒産
倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

(株) 東京商工リサーチ (T S R) 「倒産月報」 (前年比は原数値、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期 (月) 比、%)

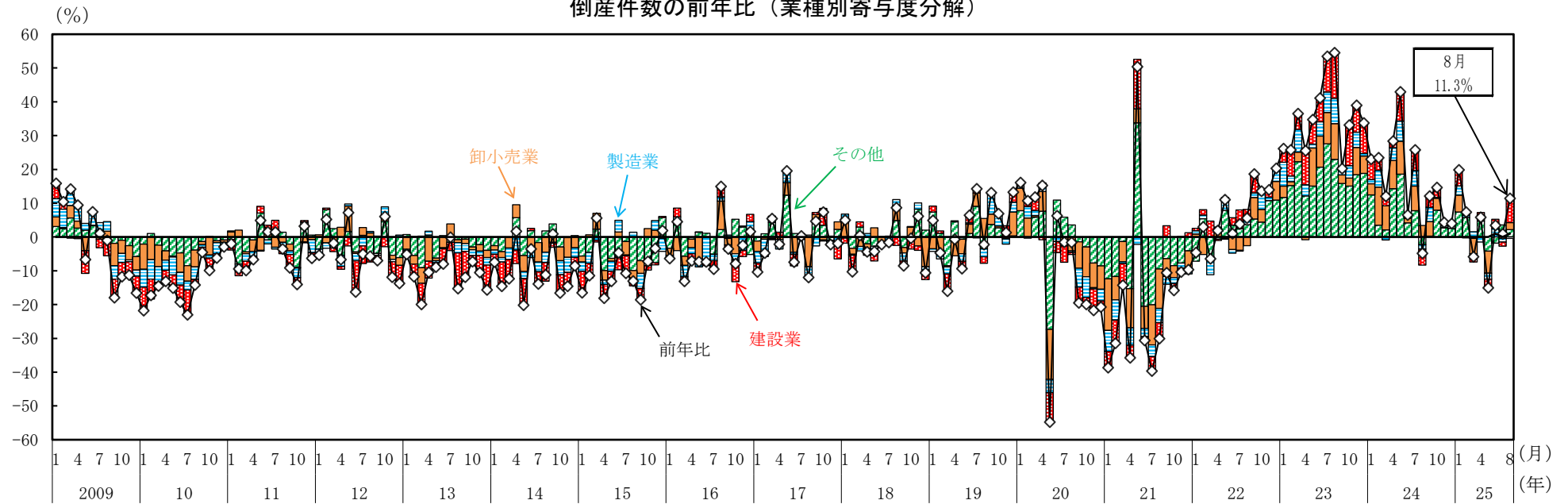
	[2022年] 2022年度	[2023年] 2023年度	[2024年] 2024年度	2025年 1－3 月期	2025年 4－6 月期	2025年 6 月	7 月	8 月
企業倒産件数	[6, 428] 6, 880	[8, 690] 9, 053	[10, 006] 10, 144	2, 457	2, 533	848	961	805
前年比 (%)	[6. 6] 15. 0	[35. 1] 31. 5	[15. 1] 12. 0	5. 9	▲3. 0	3. 4	0. 8	11. 3
前月比 (%)				(0. 1)	(▲1. 4)	(0. 7)	(5. 4)	(2. 4)
負債金額 (億円)	[23, 314] 23, 243	[24, 026] 24, 630	[23, 435] 23, 738	3, 913	2, 988	1, 057	1, 670	1, 143
前年比 (%)	[102. 6] 99. 0	[3. 0] 5. 9	[▲2. 4] ▲3. 6	8. 4	▲16. 9	▲3. 8	▲78. 6	12. 8
大型倒産除く (億円)	[5, 732] 6, 069	[7, 172] 7, 725	[8, 395] 8, 135	1, 890	1, 911	644	765	689
前年比 (%)	[15. 0] 22. 2	[25. 1] 27. 2	[17. 0] 5. 3	▲12. 0	▲10. 6	5. 7	▲7. 6	22. 1

倒産件数の推移



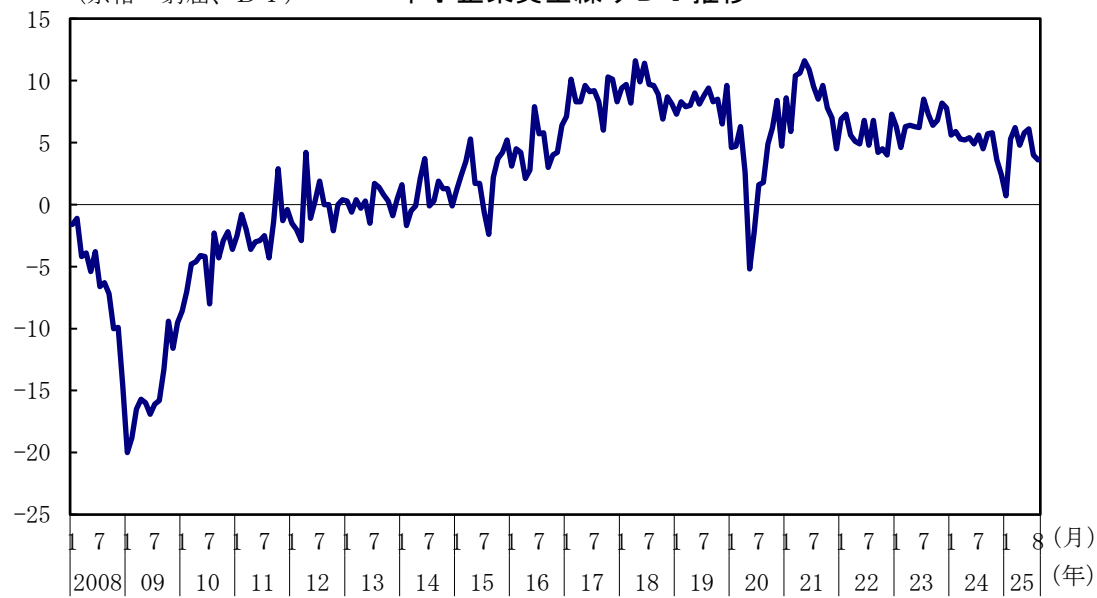
(備考) 1. (株)東京商工リサーチ (T S R) 「倒産月報」により作成。
2. 内閣府による季節調整値。太線は後方3か月移動平均。

倒産件数の前年比（業種別寄与度分解）

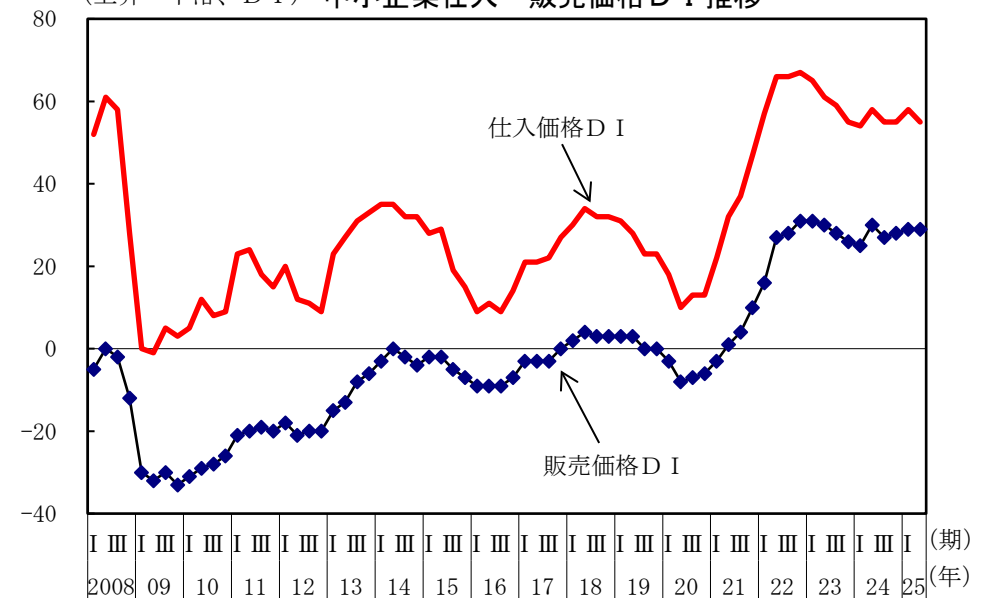


(余裕－窮屈、D I)

中小企業資金繰りD I 推移



(上昇－下落、D I) 中小企業仕入・販売価格D I 推移



10. 雇用情勢

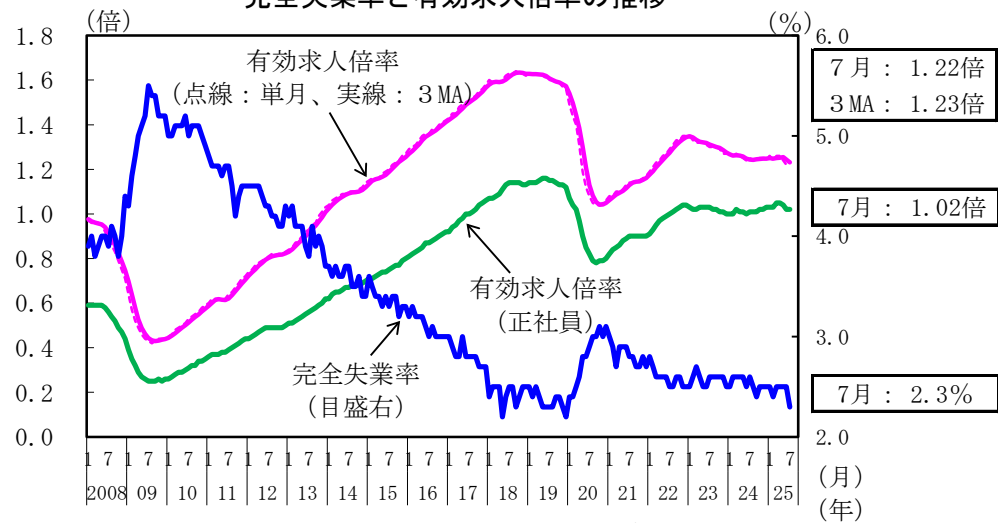
雇用情勢は、改善の動きがみられる。

(前年同期(月)比、[]内は暦年ベース、()内は季調済前期(月)比、%、完全失業率・完全失業者数・有効求人倍率は季節調整値)

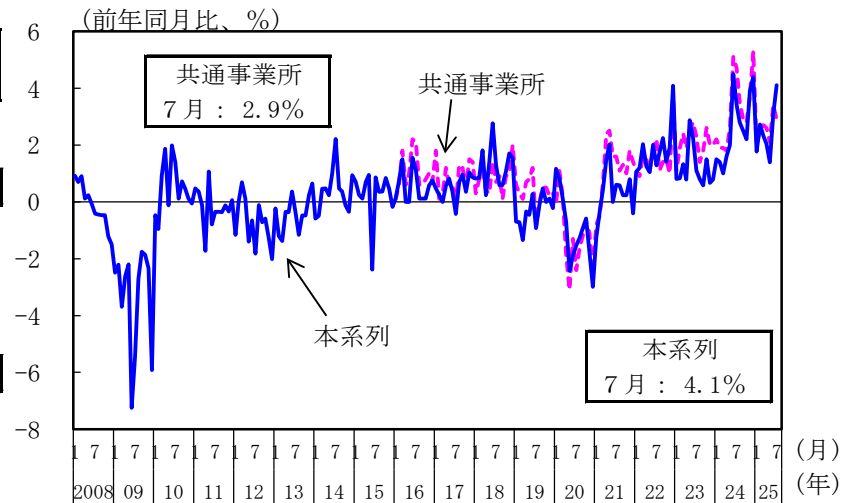
	2023年度[年]		2024年度[年]		2024年10-12月	2025年 1-3 月	4-6 月	2025年 5 月	6 月	7 月
完全失業率 (%)	2.6	[2.6]	2.5	[2.5]	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.3
うち15～24歳	3.9	[4.1]	4.0	[4.0]	3.6	4.1	4.0	4.4	3.9	4.3
完全失業者数総数 (万人)	178	[178]	175	[176]	172	172	173	172	172	164
うち非自発的な離職による者	42	[43]	41	[42]	40	39	41	41	35	36
雇用者数	0.7	[0.6]	0.9	[0.8]	1.1 (0.5)	1.2 (0.3)	1.1 (0.0)	1.3 (0.3)	1.1 (0.0)	1.4 (0.2)
常用労働者数 (労働者計)	1.8	[1.9]	1.2	[1.2]	1.0 (0.3)	1.7 (0.7)	1.6 (0.3)	1.7 (0.2)	1.5 (▲0.2)	P 1.4 (0.1)
新規求人数	▲2.4	[0.1]	▲3.1	[▲3.6]	▲1.6 (▲0.1)	▲3.1 (0.2)	▲1.9 (▲1.9)	▲5.2 (▲4.2)	▲2.5 (▲1.3)	▲1.2 (2.3)
有効求人数	▲1.6	[0.9]	▲3.0	[▲3.3]	▲2.2 (▲0.2)	▲2.6 (▲0.9)	▲1.9 (▲0.3)	▲2.1 (0.3)	▲1.9 (▲1.2)	▲2.8 (▲0.2)
有効求人倍率 (倍)	1.29	[1.31]	1.25	[1.25]	1.25	1.25	1.24	1.24	1.22	1.22
正社員 (倍)	1.02	[1.02]	1.02	[1.01]	1.02	1.04	1.04	1.04	1.02	1.02
所定外労働時間 (残業時間等)	▲2.0	[▲0.9]	▲2.5	[▲2.7]	▲2.5 (▲0.4)	▲2.3 (▲0.7)	▲2.4 (▲0.3)	▲1.0 (2.1)	▲3.0 (▲2.3)	P ▲3.0 (▲0.2)
製造業	▲5.9	[▲5.5]	▲1.3	[▲3.6]	▲1.7 (▲1.3)	2.2 (1.4)	2.3 (1.0)	2.4 (0.4)	1.6 (▲0.7)	P ▲1.5 (▲1.6)
現金給与総額 (一人当たり・名目)	1.3	[1.2]	3.0	[2.8]	3.7 (0.9)	2.2 (▲0.5)	2.4 (1.7)	1.4 (▲0.4)	3.1 (4.4)	P 4.1 (▲0.6)
※共通事業所	-		-		-	-	-	2.1	3.4	P 2.9
実質賃金 (総合による実質化)	▲1.7	[▲2.0]	0.0	[0.0]	0.7	▲1.4	▲1.0	▲2.0	▲0.1	P 1.0
(持家の帰属家賃除く総合)	▲2.2	[▲2.5]	▲0.5	[▲0.3]	0.4	▲2.0	▲1.5	▲2.6	▲0.8	P 0.5
定期給与 (名目)	1.2	[1.1]	2.1	[2.0]	2.4 (0.4)	1.6 (▲0.3)	2.0 (1.3)	2.0 (0.6)	2.0 (0.2)	P 2.6 (0.7)
※共通事業所	-		-		-	-	-	2.5	2.4	P 2.4

(備考) 1. 常用労働者数、所定外労働時間、現金給与総額及び定期給与は、本系列を掲載。なお、賃金と労働時間には、各年の1月に標本の部分入替えを行ったことによる断層が含まれ、これらの断層の影響を除いた共通事業所による前年同月比の公表値も掲載。Pは速報値。
2. 定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。
3. 実質賃金については、上段は消費者物価指数(総合)により実質化した値、下段は消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)により実質化した値。

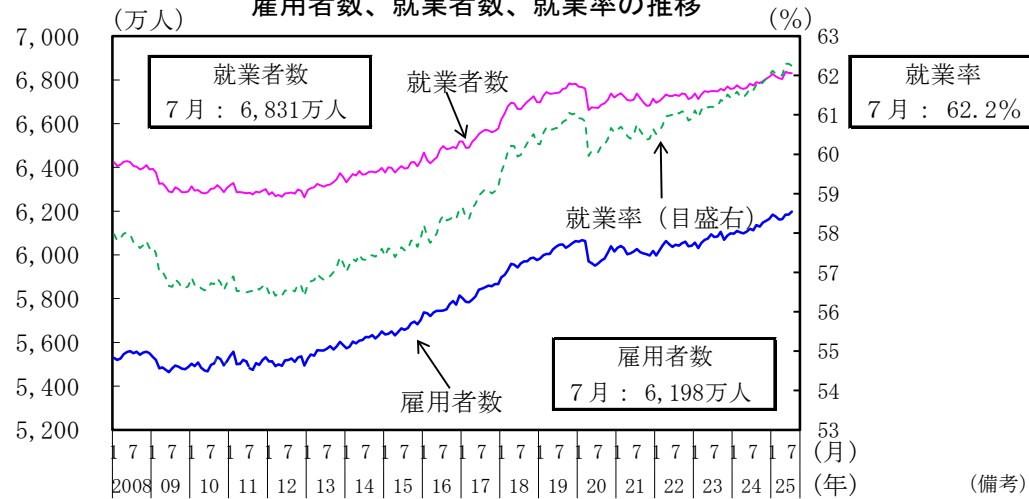
完全失業率と有効求人倍率の推移



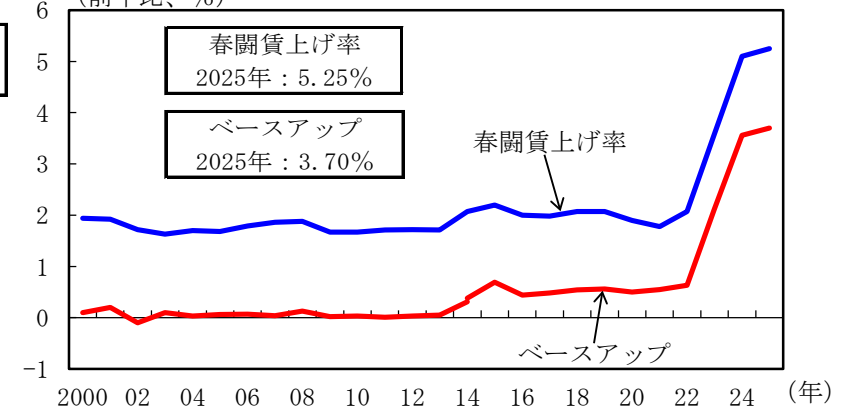
現金給与総額（本系列と共通事業所）の推移



雇用者数、就業者数、就業率の推移



賃上げ率の推移（最終集計時点）



- (備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。就業率の季節調整値は、就業者数と15歳以上人口等を用いて内閣府で計算。
2. 総務省「労働力調査」の2011年3～8月は、岩手県、宮城県及び福島県を補完した全国の推計値。
3. 有効求人倍率について、点線は単月、実線は3か月移動平均。

- (備考) 1. 上図は厚生労働省「毎月勤労統計調査」、下図は、中央労働委員会「賃金事情等総合調査」、日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」により作成。
2. 「毎月勤労統計調査」本系列は、2018年1月及び2022年1月に基準とする母集団の更新、2019年6月に東京都「500人以上規模の事業所」について抽出調査から全数調査への変更、また、2018年以降の各年1月に標本の部分入れ替えを行ったことによる断層が含まれる。共通事業所は、2016年1月より公表。
3. 賃上げ率は、平均賃金方式による定昇相当の賃上げ率。ベースアップ率の値は2013年までは賃金事情等総合調査、2014年以降は春季生活闘争回答集計結果による。

11. 物価

国内企業物価は、このところ横ばいとなっている。消費者物価は、上昇している。

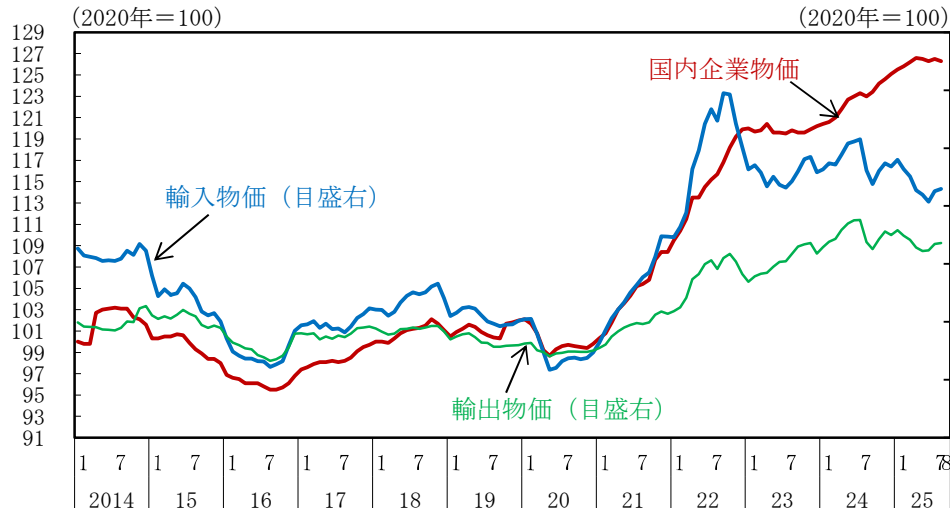
(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、<>内は季節調整済前期(月)比、%)

			[2023年] 2023年度	[2024年] 2024年度	2024年 10－12月	2025年 1－3月	4－6月	2025年 6月	7月	8月
国内企業物価			[4.4] 2.5	[2.4] 3.3	(0.9) 3.9	(1.0) 4.2	(0.6) 3.3	(▲ 0.2) 2.7	(0.3) 2.5	P (▲ 0.2) 2.7
夏季電力料金調整後			[4.4] 2.4	[2.5] 3.4	(1.1) 3.9	(1.0) 4.2	(0.6) 3.3	(▲ 0.2) 2.7	(0.2) 2.6	P (▲ 0.2) 2.7
輸出物価			[4.0] 4.4	[7.0] 5.1	(0.4) 2.9	(0.0) 1.8	(▲ 3.5) ▲ 6.0	(0.1) ▲ 7.2	(1.6) ▲ 5.7	P (0.2) ▲ 0.3
輸入物価			[▲ 4.7] ▲ 7.2	[2.7] 2.4	(▲ 0.5) ▲ 0.9	(▲ 0.3) ▲ 0.5	(▲ 5.8) ▲ 9.9	(▲ 1.6) ▲ 12.1	(2.4) ▲ 10.3	P (0.5) ▲ 3.9
契約通貨ベース			[▲ 8.8] ▲ 11.4	[▲ 3.1] ▲ 1.6	(▲ 1.9) ▲ 2.9	(▲ 0.2) ▲ 2.2	(▲ 2.0) ▲ 4.4	(▲ 1.4) ▲ 5.8	(1.1) ▲ 5.0	P (0.0) ▲ 4.6
企業向けサービス価格			[2.2] 2.4	[3.2] 3.3	(1.1) 3.4	(0.1) 3.4	(1.3) 3.0	(▲ 0.2) 2.8	(0.2) 2.6	P (0.2) 2.7
国際運輸を除くベース			[2.4] 2.5	[3.2] 3.4	< 0.8 > 3.5	< 0.6 > 3.5	< 1.2 > 3.2	< ▲ 0.1 > 2.9	< ▲ 0.1 > 2.8	P < 0.3 > 2.8
消費者物価	総合	固定基準	[3.2] 3.0	[2.7] 3.0	< 1.0 > 2.9	< 1.1 > 3.8	< 0.5 > 3.4	< 0.1 > 3.3	< 0.1 > 3.1	< 0.1 > 2.7
		連鎖基準	[3.5] —	[2.8] —	— —	— —	— —	< 0.2 > 3.3	< 0.0 > 3.1	< 0.2 > 2.7
	持家の帰属家賃を除く総合	固定基準	[3.8] 3.5	[3.2] 3.5	(1.4) 3.4	(1.0) 4.4	(0.6) 4.0	(▲ 0.1) 3.8	(0.2) 3.6	(0.2) 3.1
	食料	固定基準	[8.1] 7.4	[4.3] 5.0	(3.1) 4.9	(2.4) 7.6	(0.0) 6.7	(0.2) 7.2	(0.4) 7.6	(0.7) 7.2
	生鮮食品	固定基準	[7.4] 6.9	[7.0] 10.5	(8.1) 9.1	(6.5) 18.2	(▲ 11.5) 1.8	(▲ 2.0) 1.6	(▲ 0.2) 3.3	(3.3) 2.8
	生鮮食品を除く食料	固定基準	[8.2] 7.5	[3.8] 4.0	(2.3) 4.1	(1.6) 5.7	(2.3) 7.6	(0.6) 8.2	(0.5) 8.3	(0.3) 8.0
	エネルギー	固定基準	[▲ 6.0] ▲ 8.0	[3.8] 7.3	(▲ 1.1) 6.1	(2.1) 8.1	(2.5) 6.7	(▲ 2.1) 2.9	(▲ 0.4) ▲ 0.3	(▲ 3.6) ▲ 3.3
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[3.1] 2.8	[2.5] 2.7	< 0.7 > 2.6	< 0.8 > 3.1	< 1.1 > 3.5	< 0.1 > 3.3	< 0.1 > 3.1	< 0.0 > 2.7
		連鎖基準	[3.3] —	[2.6] —	— —	— —	— —	< 0.1 > 3.2	< 0.0 > 3.0	< 0.1 > 2.6
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[4.0] 3.9	[2.4] 2.3	< 0.9 > 2.3	< 0.8 > 2.7	< 0.9 > 3.2	< 0.4 > 3.4	< 0.1 > 3.4	< 0.3 > 3.3
		連鎖基準	[4.1] —	[2.4] —	— —	— —	— —	< 0.4 > 3.2	< 0.1 > 3.3	< 0.3 > 3.1

消費者物価 (東京都区部)	
7月	8月
< 0.0 > 2.9	< 0.1 > 2.5
—	—
—	—
(0.2) 3.3	(0.2) 2.9
(0.5) 6.9	(0.6) 6.7
(0.1) 4.1	(2.1) 3.0
(0.5) 7.4	(0.3) 7.4
(▲ 1.2) ▲ 0.8	(▲ 5.4) ▲ 5.3
< 0.0 > 2.9	< 0.1 > 2.5
—	—
—	—
< 0.0 > 3.1	< 0.2 > 3.0
—	—

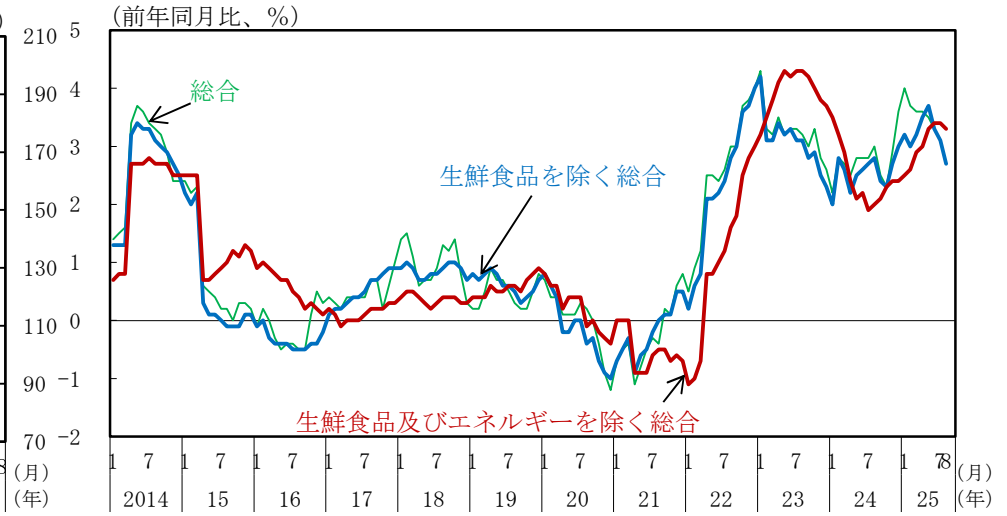
(備考) 1. 企業向けサービス価格、国内企業物価及び消費者物価はいずれも2020年基準。Pは速報。
2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、外航貨物輸送(除外航タンカー)、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。季節調整済前期(月)比は、内閣府試算値。
3. 消費者物価の四半期前期比及び「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府で算出。「食料」は、生鮮食品、外食を含む。

企業物価の推移



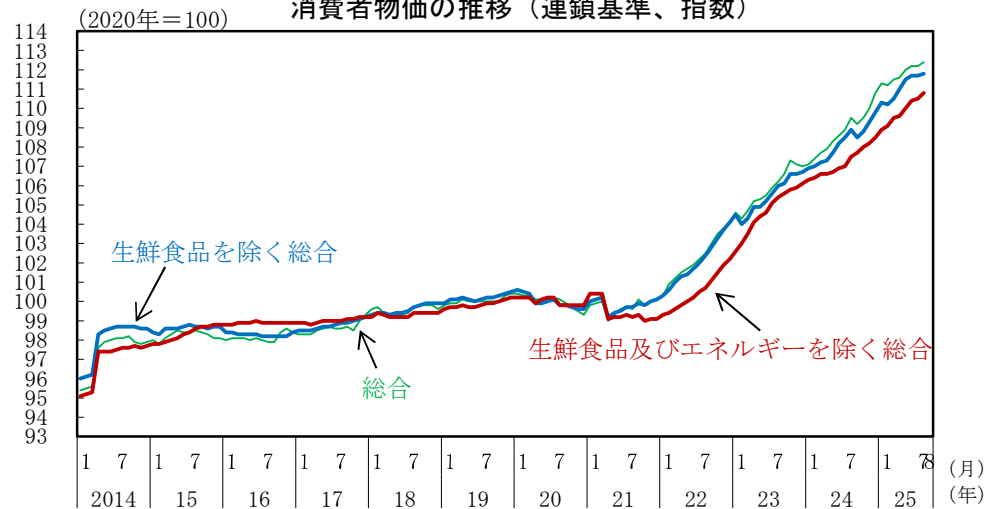
(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。

消費者物価の推移 (固定基準、前年同月比)



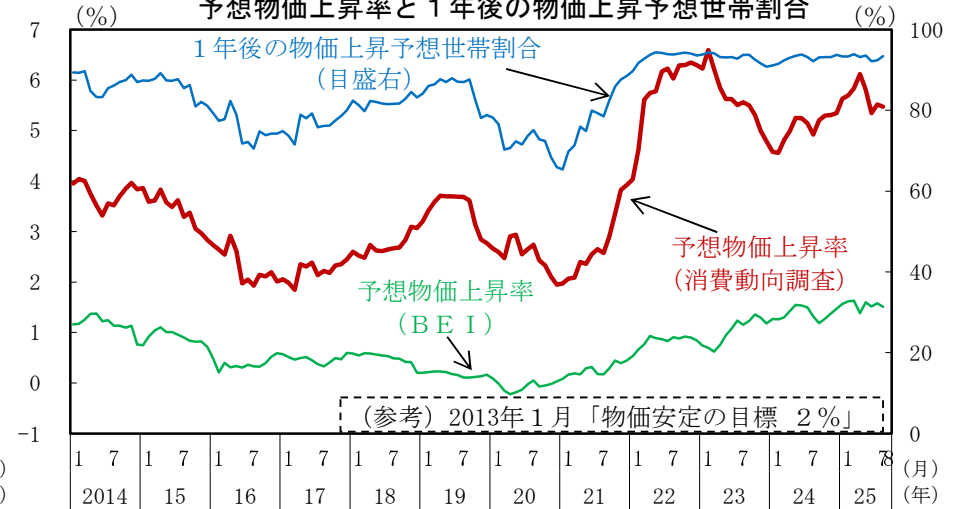
(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。

消費者物価の推移 (連鎖基準、指数)



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。

予想物価上昇率と1年後の物価上昇予想世帯割合



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、Bloombergにより作成。
2. 「消費動向調査」は、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。
3. 予想物価上昇率(消費動向調査)は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づいて試算したもの。
4. BEI(ブレーク・イーブン・インフレ率)は、物価連動国債売買参加者による物価予想。10年物国債利回りと10年物物価連動債利回りの差から算出される。

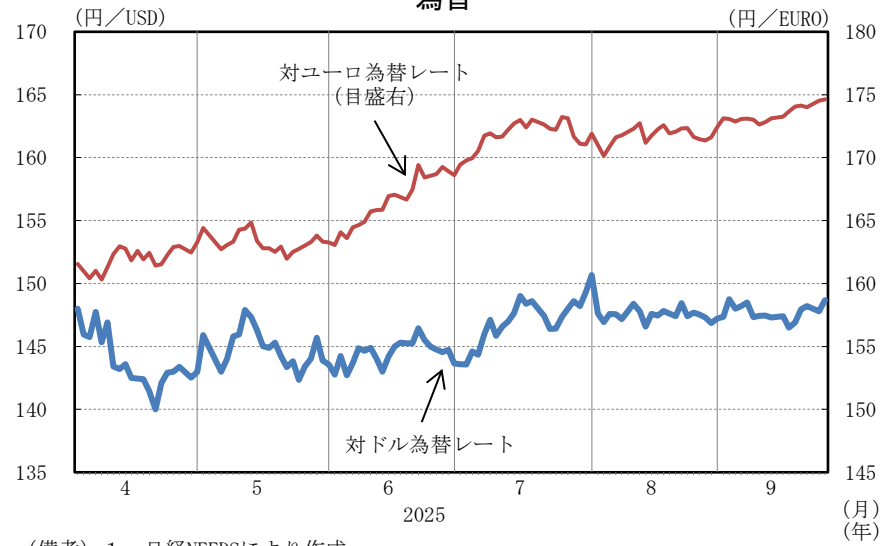
12. 金融

株価（日経平均株価）は、42,800円台から41,900円台まで下落した後、45,700円台まで上昇した。
対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、146円台から148円台で推移した。

(%、ポイント、円)										
	2023年	2024年	2023年度	2024年度	2024年 10－12月	2025年 1－3月	4－6月	2025年 6月	7月	8月
コールレート (無担保翌日物)	-0.034	0.122	-0.029	0.220	0.227	0.416	0.477	0.477	0.478	0.477
T I B O R (3か月物)	0.073	0.335	0.085	0.483	0.521	0.754	0.785	0.773	0.773	0.773
新発10年国債 流通利回り	0.554	0.896	0.616	1.051	1.009	1.358	1.397	1.441	1.519	1.562
株式相場 東証株価指数(TOPIX)	2,186	2,688	2,341	2,719	2,708	2,740	2,686	2,786	2,861	3,051
日経平均株価	30,716	38,396	33,226	38,561	38,931	38,423	36,752	38,458	40,173	42,299
円相場 (対米ドル)	140.59	151.59	144.51	152.52	152.29	152.49	144.54	144.50	146.71	147.67
(対ユーロ)	152.07	163.94	156.70	163.78	162.46	160.51	163.84	166.37	171.64	171.74
日銀当座預金残高 (兆円、前年比)	537 1.7	545 1.5	542 3.5	541 ▲0.1	540 ▲0.4	524 ▲2.7	531 ▲4.3	526 ▲3.9	522 ▲4.3	521 ▲4.5
マネタリーベース (兆円、前年比)	663 1.6	670 1.0	668 2.9	666 ▲0.3	665 ▲0.5	648 (▲10.3) ▲2.5	653 (▲5.9) ▲3.9	647 (▲1.1) ▲3.5	643 (▲2.8) ▲3.9	643 (▲2.1) ▲4.1
マネースtock M2 (兆円、前年比)	1,231 2.5	1,252 1.7	1,238 2.5	1,255 1.4	1,254 1.2	1,255 1.1	1,267 (▲1.0) 0.7	1,268 (2.4) 0.8	1,269 (3.3) 1.0	1,271 (4.6) 1.3
マネースtock M3 (兆円、前年比)	1,586 2.0	1,604 1.2	1,593 1.9	1,607 0.9	1,605 0.8	1,605 0.6	1,614 (▲1.1) 0.2	1,615 (1.4) 0.4	1,619 (3.4) 0.6	1,619 (3.4) 0.8
銀行貸出 (兆円、前年比)	527 3.4	545 3.3	532 3.4	549 3.3	550 3.1	557 3.2	558 2.7	561 3.0	565 3.5	567 3.9
C P・社債発行残高 (兆円、前年比)	130 3.0	133 2.9	125 3.4	128 2.5	133 2.9	128 2.5	134 3.0	134 3.0	137 2.6	137 2.6

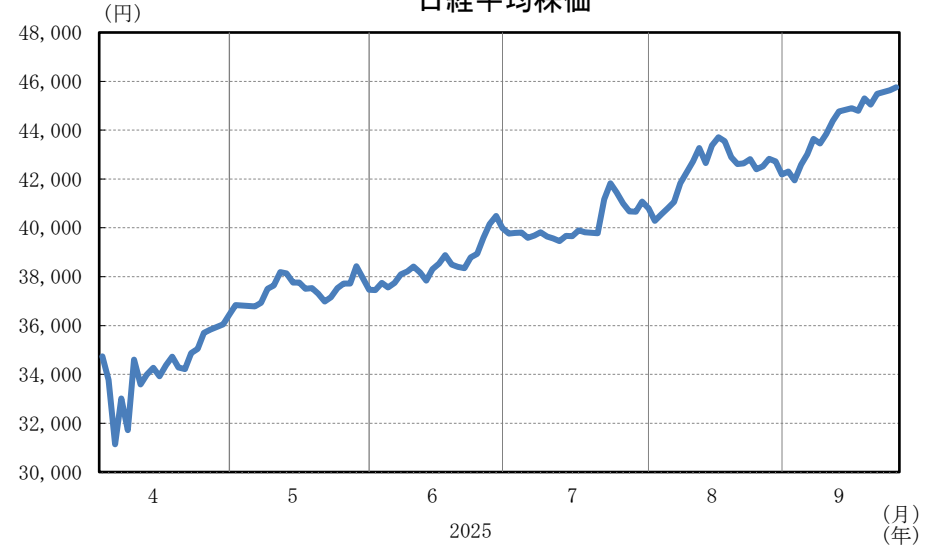
（備考） 1. コールレート、T I B O R、新発10年国債流通利回り、株価、円相場の年・年度・四半期・月次は、日次データの平均値。
2. 円相場（対米ドル）はインターバンク直物中心相場、円相場（対ユーロ）はインターバンク直物17時時点。
3. 日銀当座預金残高は、準備預金積み期間中の平均残高。単位未満切捨て。
4. マネタリーベース、マネースtockは、平均残高。単位未満切捨て。（）内は季調済前期比年率。
5. 銀行貸出は、銀行計（都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行の合計）の平均残高。単位未満切捨て。
6. C P・社債発行残高は、末残高。単位未満切捨て。社債は、普通社債及び資産担保型社債の合計の実質金額ベース（既償還分を差し引いたもの）。居住者による国内発行分。金融機関発行分含む。
7. 2024年12月末のユーロ円T I B O Rの公表停止に伴い、令和7年1月月例経済報告より日本円T I B O Rを掲載。

為替



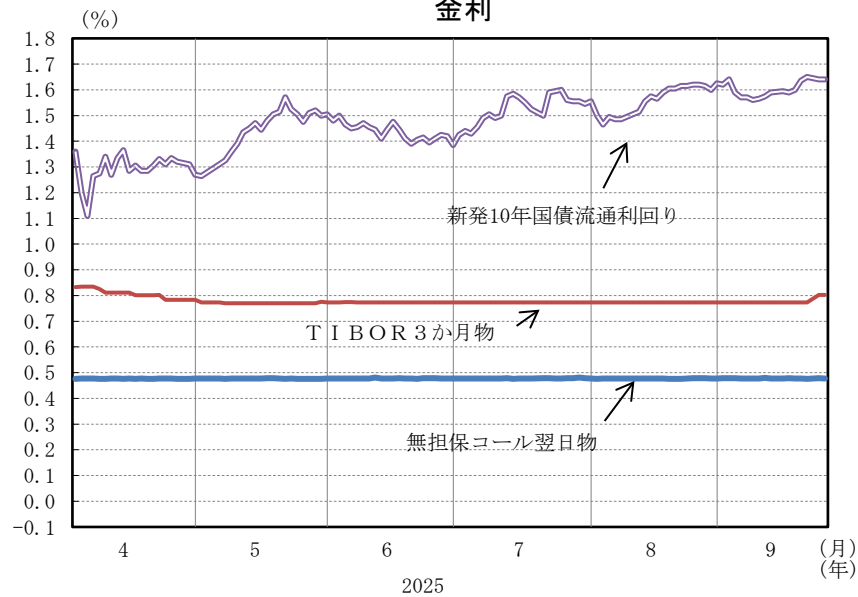
(備考) 1. 日経NEEDSにより作成。
2. 対ドル為替レートはインターバンク直物中心相場。
対ユーロ為替レートはインターバンク直物17時時点。

日経平均株価



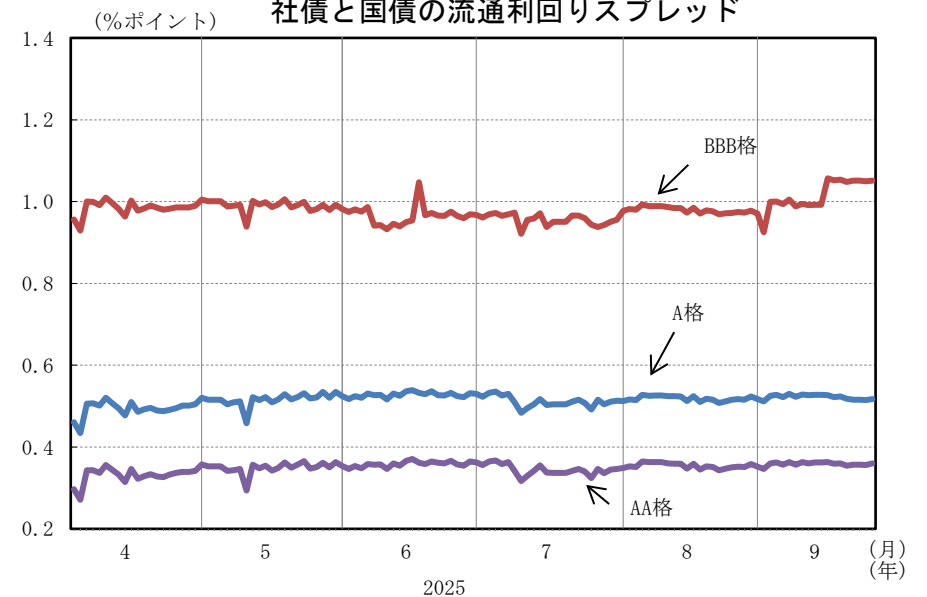
(備考) 日経NEEDSにより作成。

金利

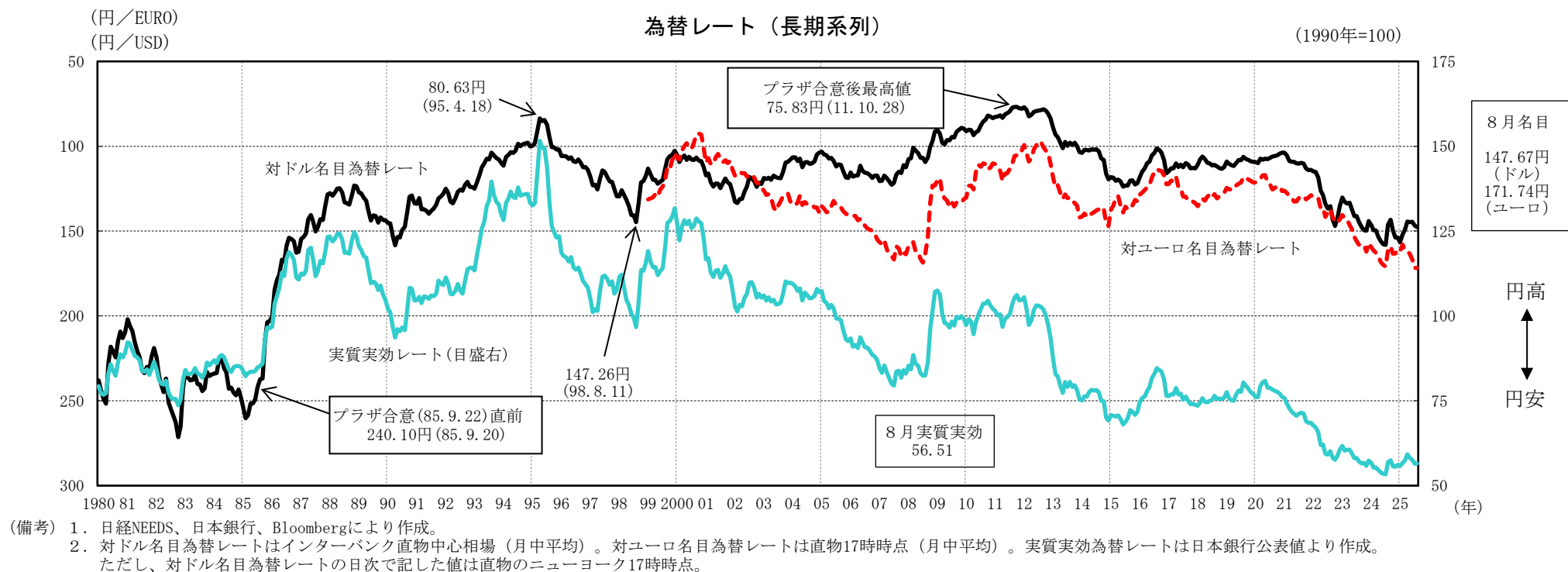
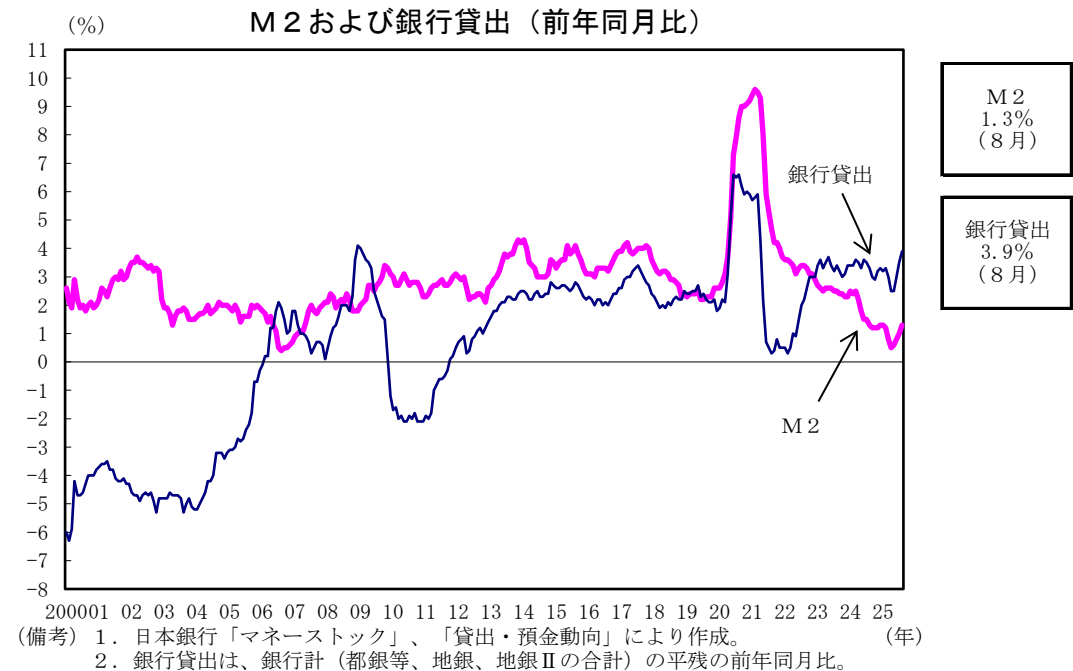
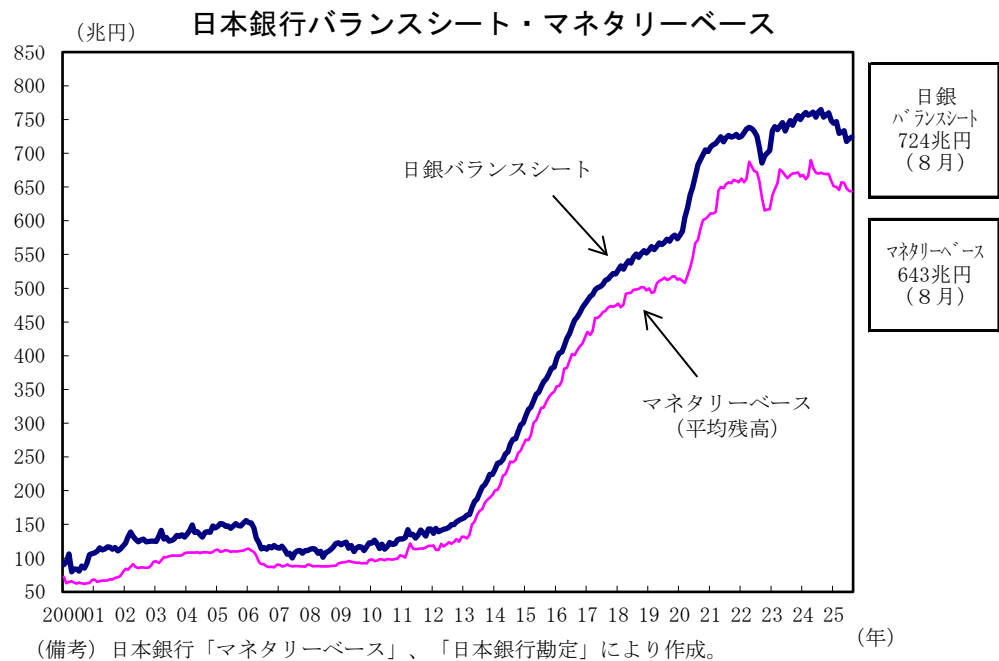


(備考) 日経NEEDSにより作成。

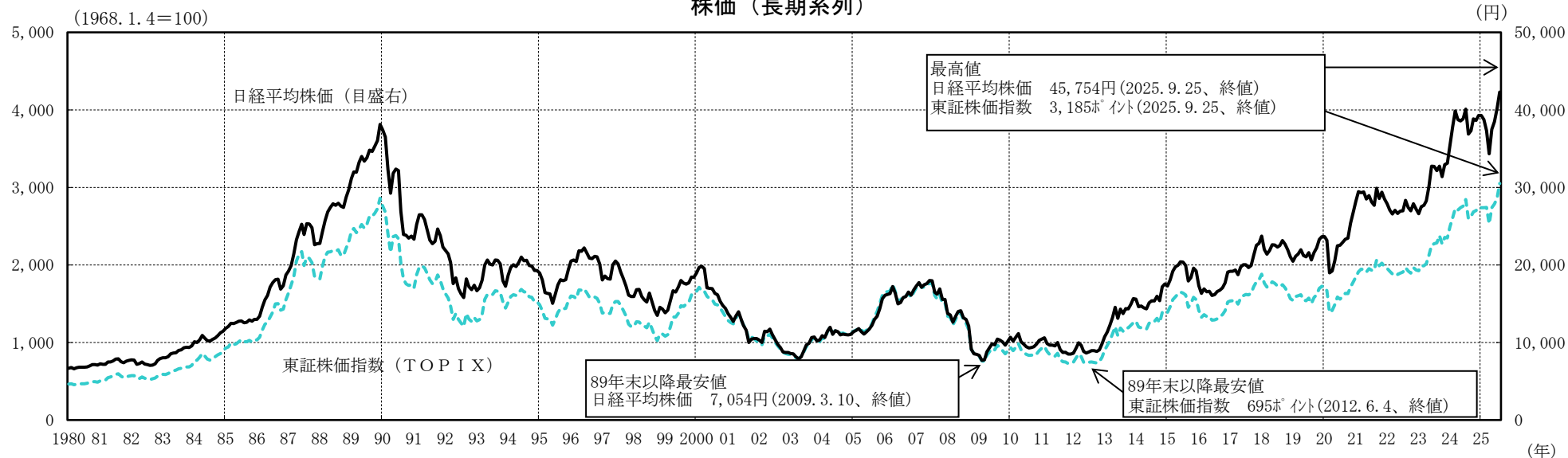
社債と国債の流通利回りスプレッド



(備考) 1. Bloombergにより作成。
2. 社債は残存年数3年以上7年未満の銘柄の平均流通利回り、
国債は残存年数5年の流通利回りを使用。
3. 格付けは格付投資情報センター (R&I) ベース。



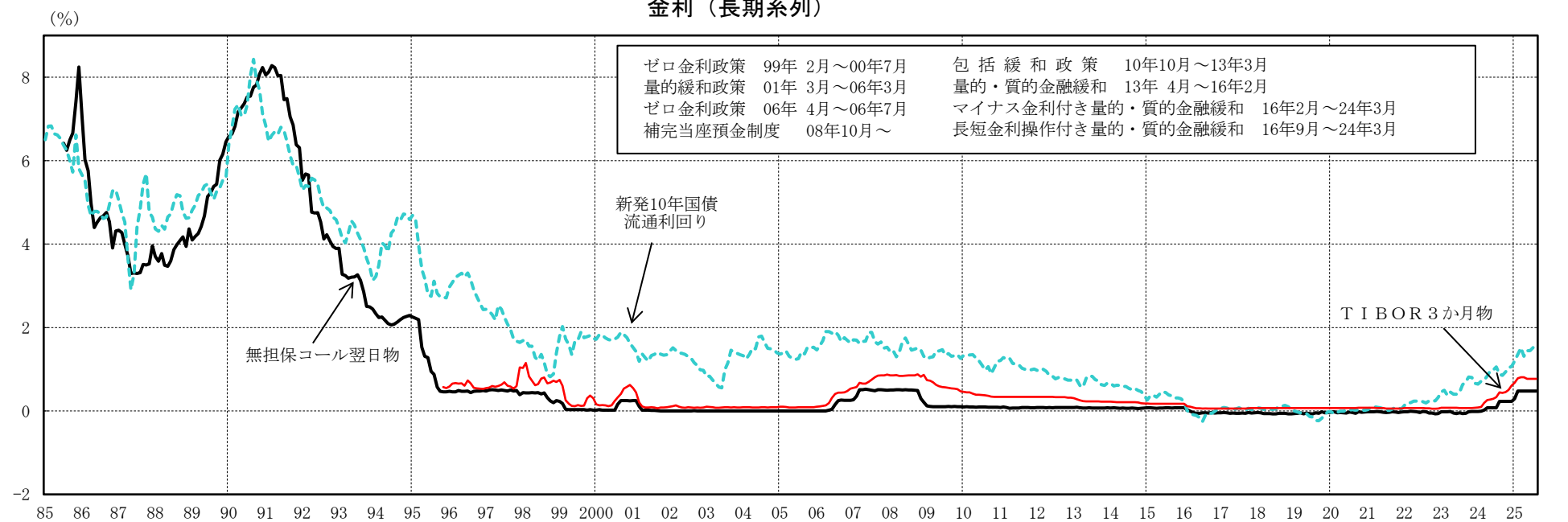
株価（長期系列）



(備考) 1. 日経NEEDS、Bloombergにより作成。日経平均株価、東証株価指数ともに月中平均。

2. 東証株価指数は、1968年1月4日時点をもとに算出。

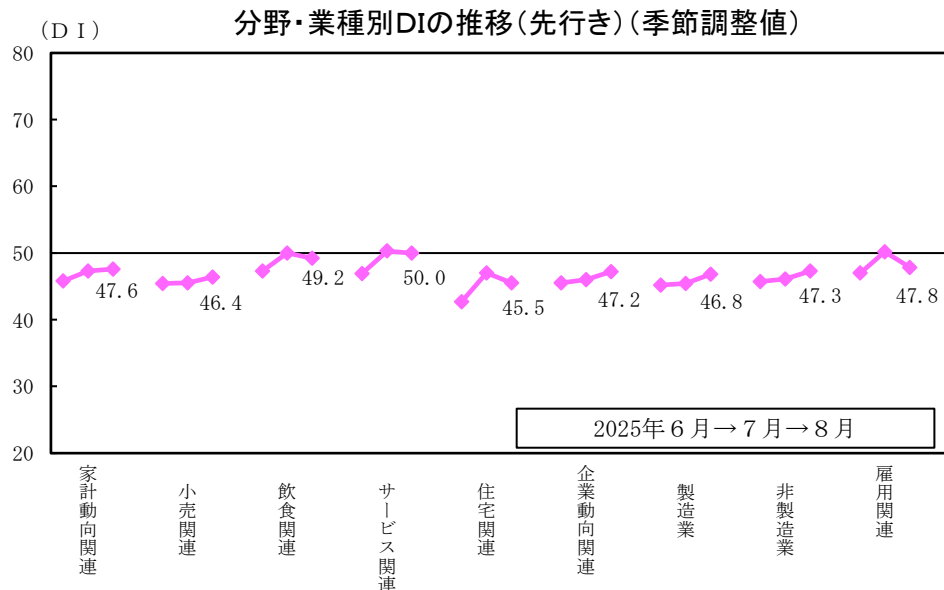
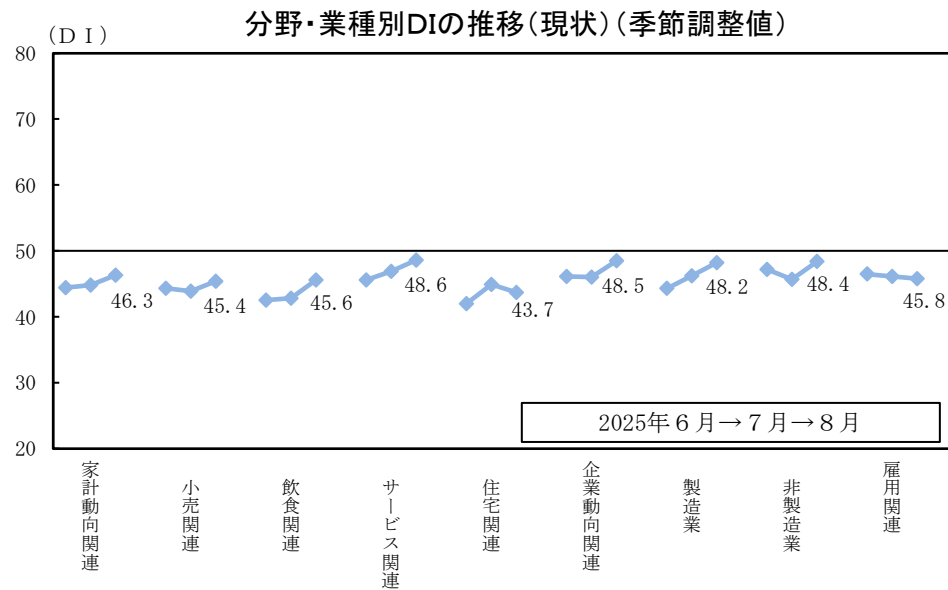
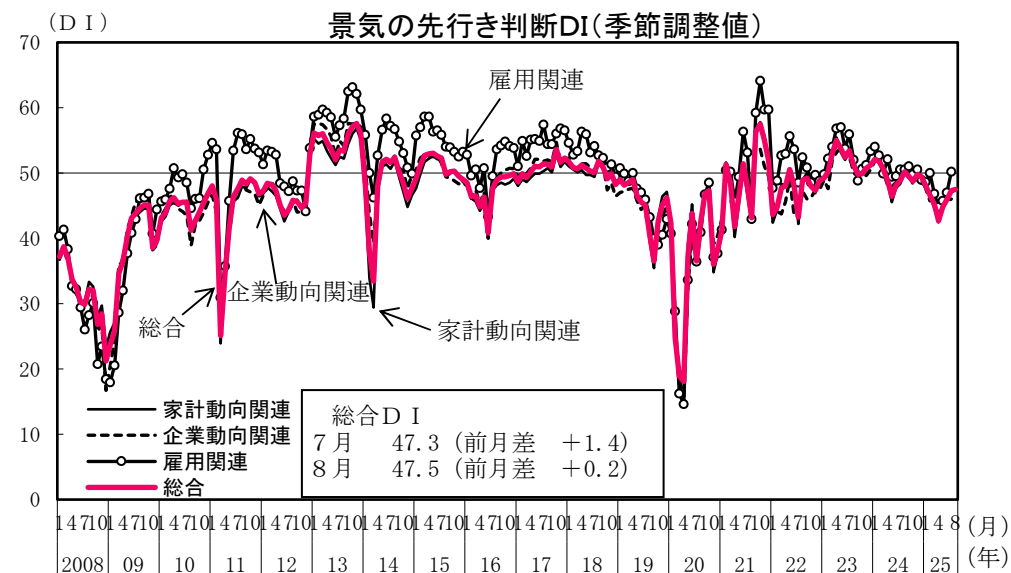
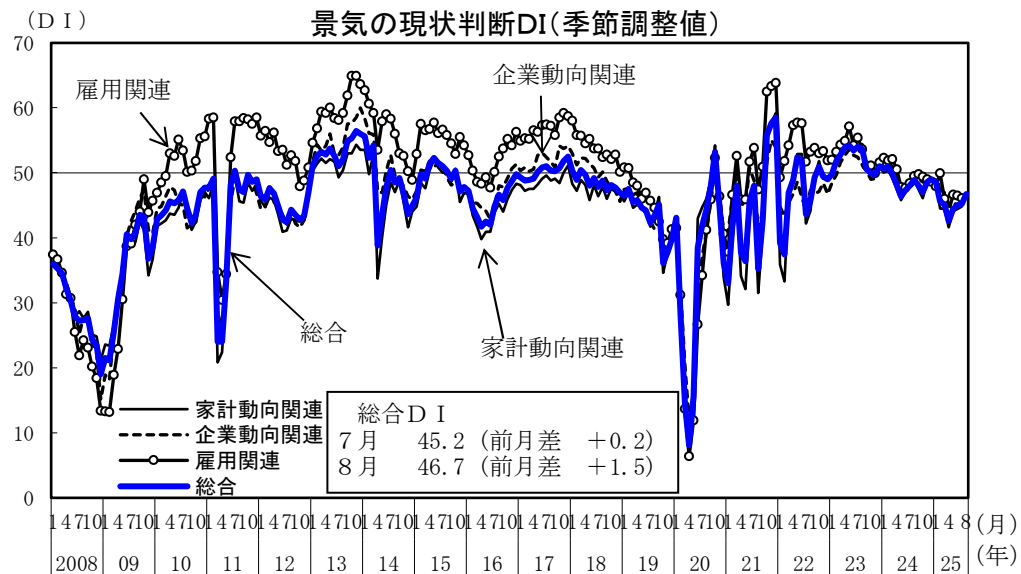
金利（長期系列）



(備考) 1. 日経NEEDS、Bloombergにより作成。

2. 新発10年国債流通利回り、無担保コール翌日物、TIBOR 3か月物ともに月中平均。

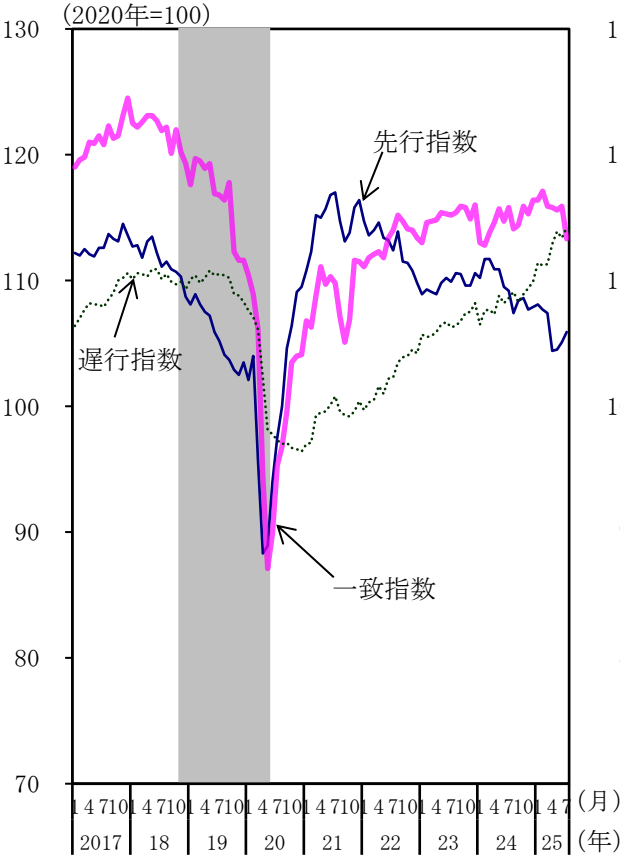
13. 景気ウォッチャー調査



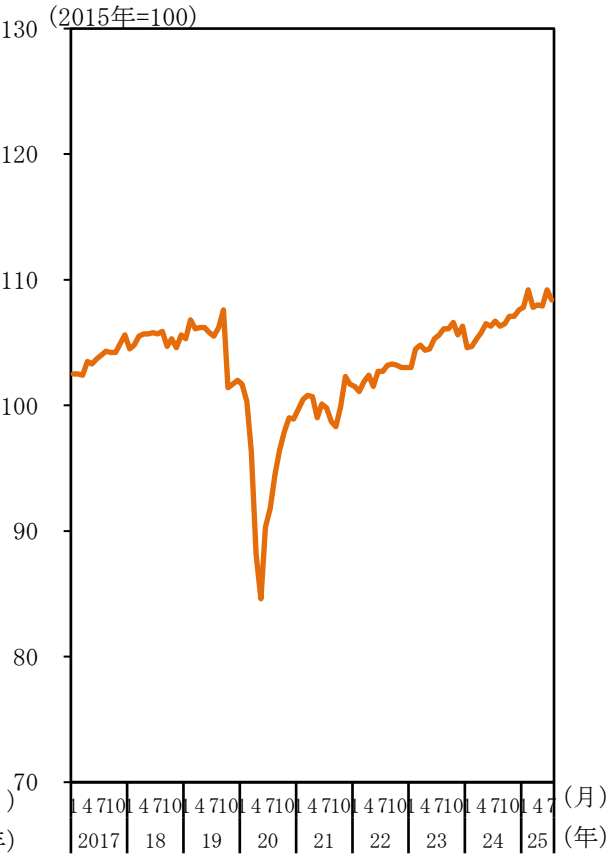
(備考) 現状判断D I、先行き判断D Iは各々、景気ウォッチャーによる、3か月前と比較した当該月の景気の良し悪しの判断、当該月と比較した2～3か月先の景気の良し悪しの判断である。

(参考 1) 景気動向指数

CIの推移



(参考)「景気を把握する新しい指数(一致指数)」の推移



C I 一致指数採用系列の寄与度

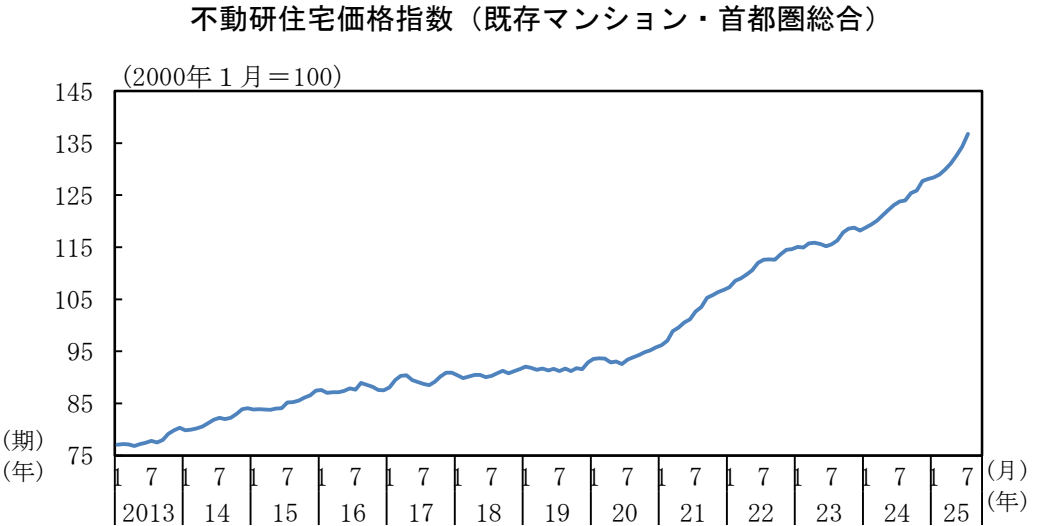
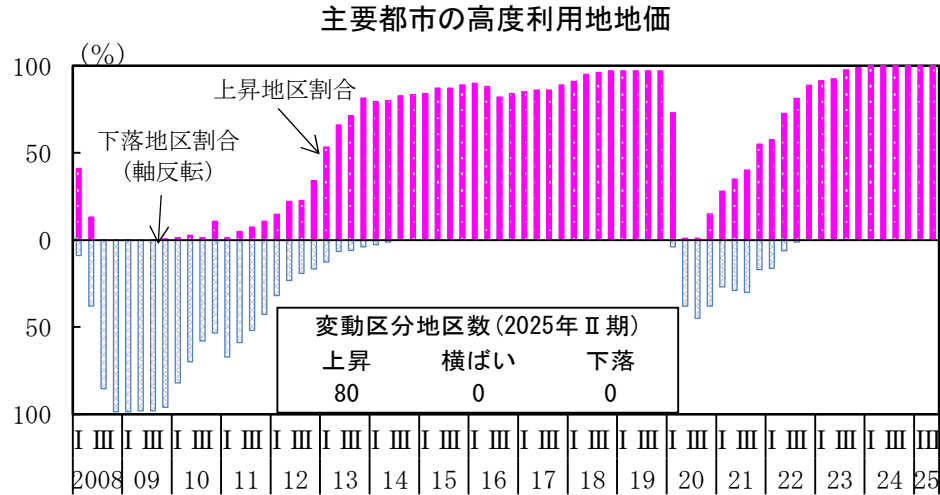
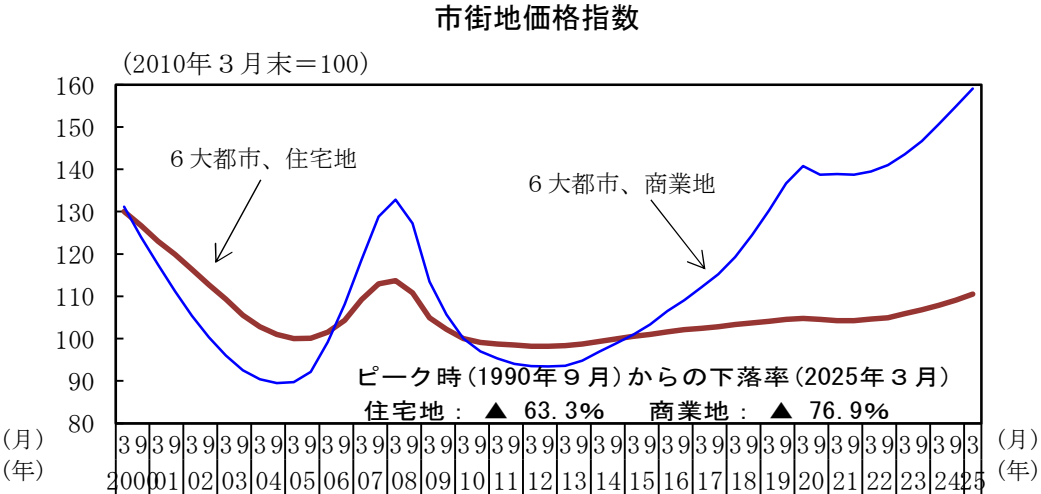
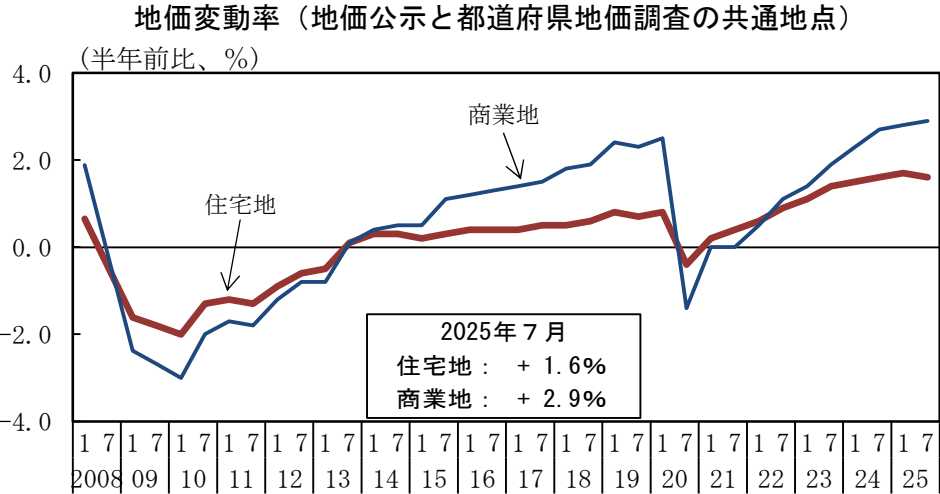
	25年 4月	5月	6月	7月
C I 一致指数	115.8	115.6	115.9	113.3
寄与度				
生産指数(鉱工業)	-0.16	-0.02	0.25	-0.30
鉱工業用生産財出荷指数	0.21	-0.15	-0.13	-0.16
耐久消費財出荷指数	0.22	0.17	-0.11	-0.60
労働投入量指数(調査産業計)	0.24	0.19	-0.09	0.01
投資財出荷指数(除輸送機械)	-0.26	0.33	0.21	-0.82
商業販売額(小売業、前年比)	0.05	-0.16	0.00	-0.21
商業販売額(卸売業、前年比)	-0.12	-0.17	0.20	-0.20
営業利益(全産業)	-0.09	-0.08	-0.08	0.16
有効求人倍率(除学卒)	-0.01	-0.31	-0.31	-0.04
輸出数量指数	-0.17	-0.01	0.40	-0.48

景気基準日付

循環	谷 (年/月)	山 (年/月)	谷 (年/月)	期間 (か月)		
				拡張	後退	全循環
1		1951/6	51/10		4	
2	51/10	54/1	54/11	27	10	37
3	54/11	57/6	58/6	31 (神武)	12	43
4	58/6	61/12	62/10	42 (岩戸)	10	52
5	62/10	64/10	65/10	24	12	36
6	65/10	70/7	71/12	57 (いざなぎ)	17	74
7	71/12	73/11	75/3	23	16	39
8	75/3	77/1	77/10	22	9	31
9	77/10	80/2	83/2	28	36	64
10	83/2	85/6	86/11	28	17	45
11	86/11	91/2	93/10	51 (バブル)	32	83
12	93/10	97/5	99/1	43	20	63
13	99/1	2000/11	02/1	22	14	36
14	02/1	08/2	09/3	73	13	86
15	09/3	12/3	12/11	36	8	44
16	12/11	18/10	20/5	71	19	90
第2~第16 循環の平均				38.5	16.3	54.9

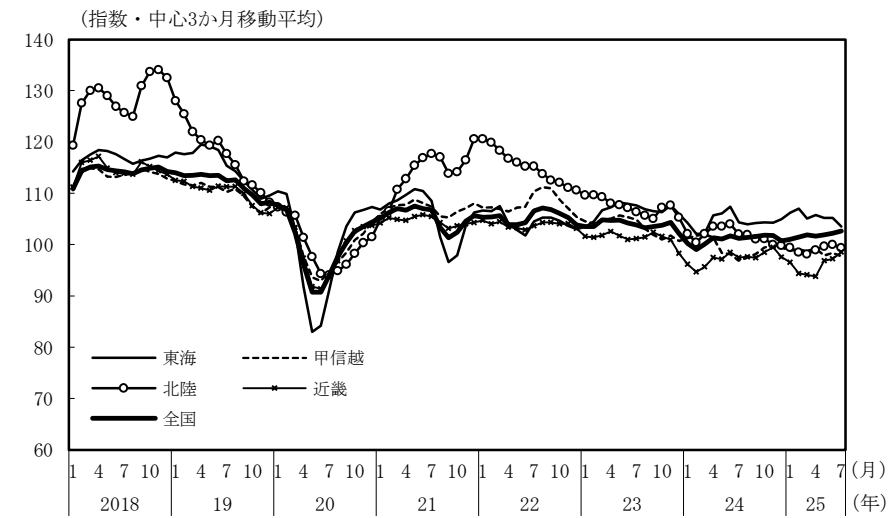
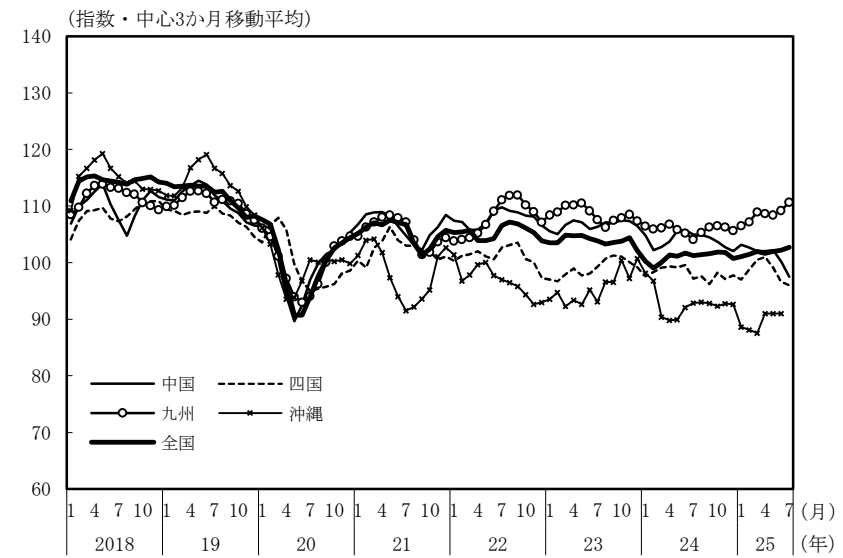
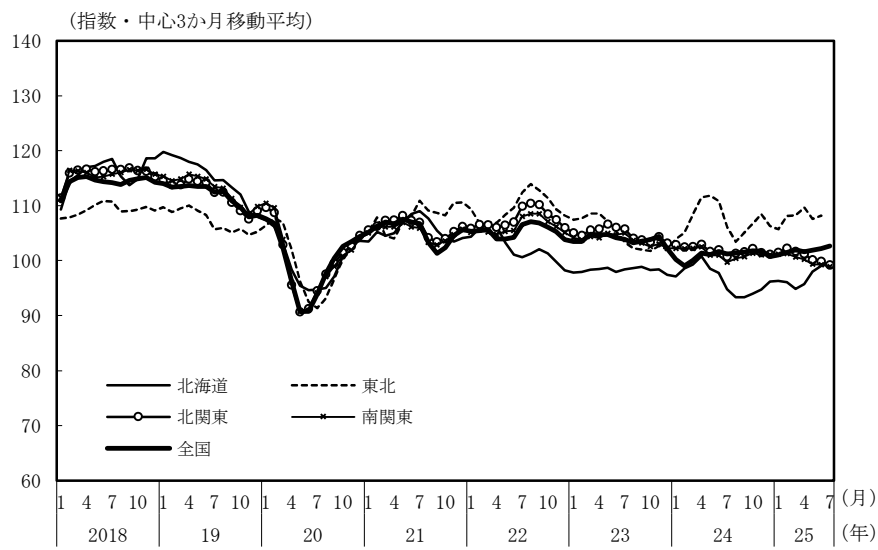
(備考) 1. 内閣府「景気動向指数」、「景気を把握する新しい指数(一致指数)」により作成。
2. 景気基準日付は内閣府による。ただし、「神武(景気)」・「岩戸(景気)」等は景気拡張期の通称であり、公式のものではない。
3. グラフのシャドー部分は景気後退期を示す。
4. 「景気を把握する新しい指数(一致指数)」は参考指標であり、景気動向指数における毎月の基調判断や景気基準日付(景気の山谷)の判定は、現行の景気動向指数を用いた従来の手法による。

(参考2) 地価・住宅価格の推移



（備考） 1. 国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」「主要都市の高度利用地地価動向報告～地価LOOKレポート～」、
（一財）日本不動産研究所「市街地価格指数」、「不動産住宅価格指数」により作成。
2. 地価変動率は、地価公示と都道府県地価調査において、それぞれ半年前の調査・公示との共通地点における変動率を平均したもの。
3. 6大都市とは、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。市街地価格指数（6大都市）のピークは1990年9月。
4. 四半期は、Ⅰ期：1/1～4/1、Ⅱ期：4/1～7/1、Ⅲ期：7/1～10/1、Ⅳ期：10/1～1/1。

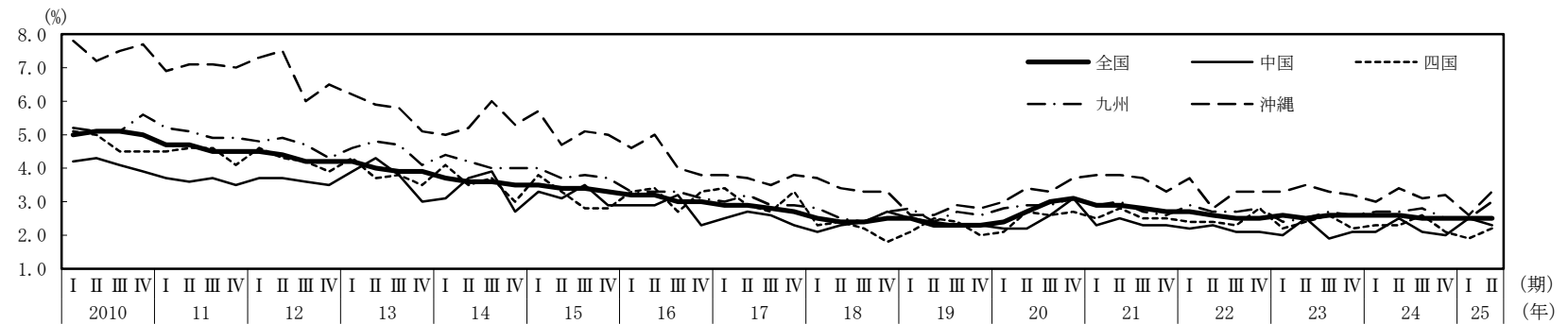
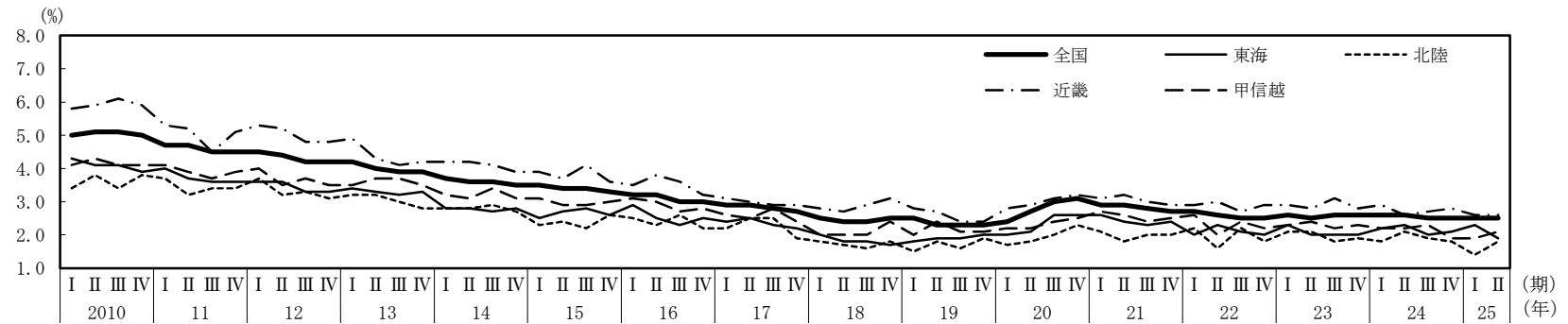
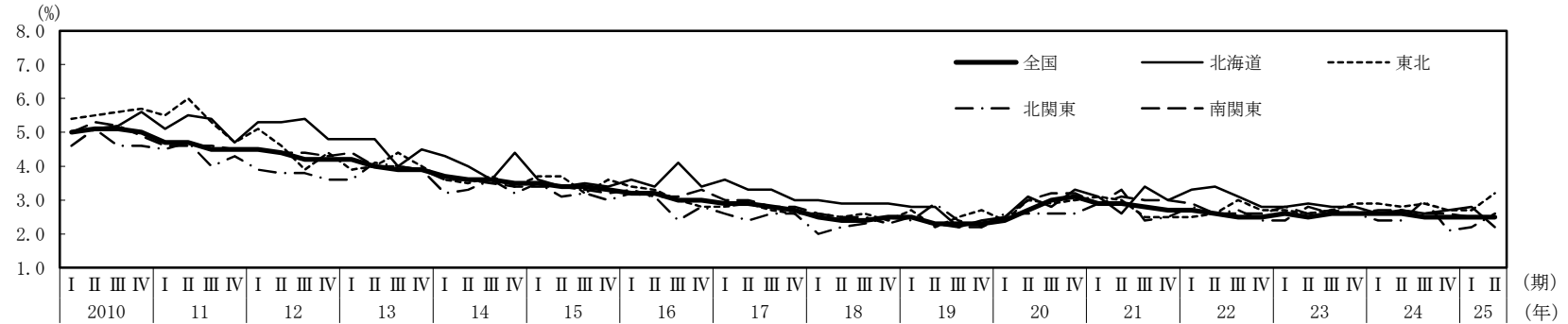
(参考3) 地域経済
(1) 鉱工業生産



- (備考)
1. 経済産業省、各経済産業局、沖縄県「鉱工業指数の動向」により作成。
 2. 北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局、東海は関東経済産業局、中部経済産業局の「鉱工業指数の動向」により内閣府にて作成。
詳細は経済財政分析ディスカッション・ペーパー「「地域経済動向」の新地域区分に対応する鉱工業指数の算出方法について」を参照。
 3. 基準年は2020年
 4. 直近月は、2か月平均。
 5. 全国、北海道、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州は7月、その他地域は6月まで更新。

地域名	都道府県名
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東 茨城、栃木、群馬
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄

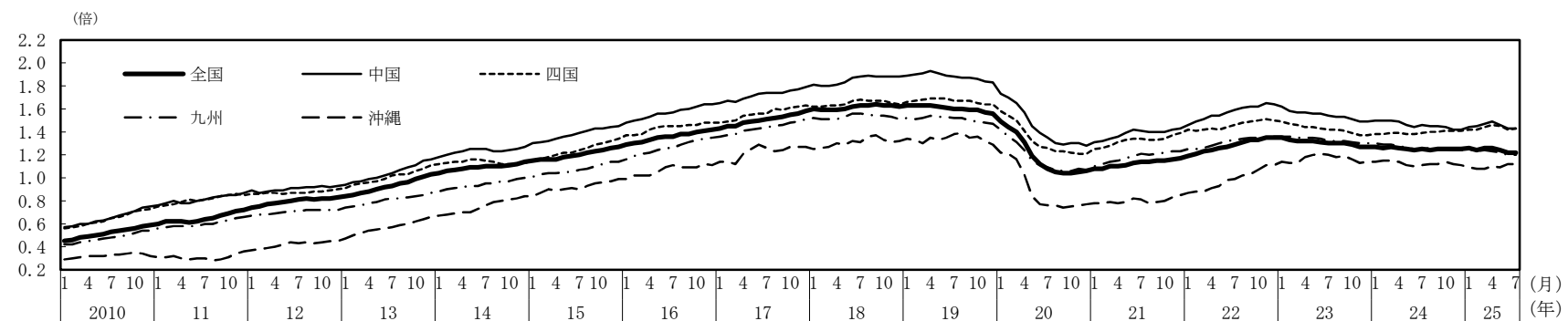
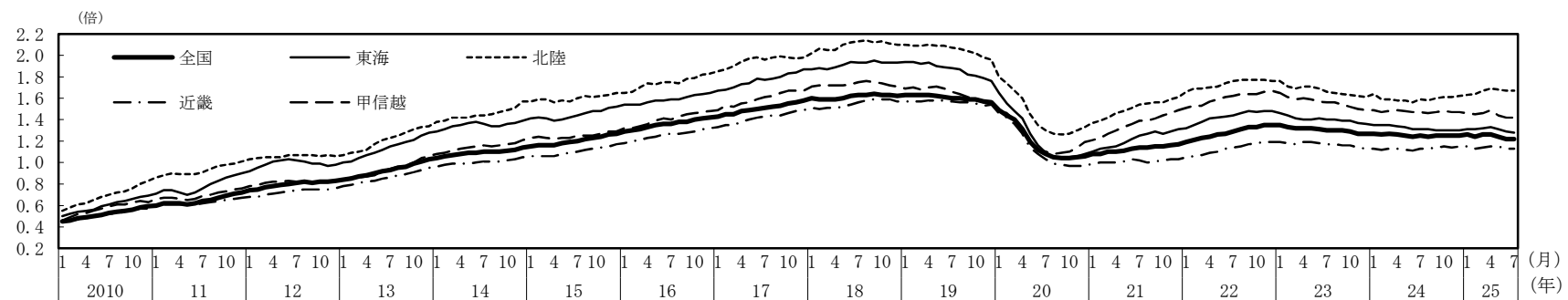
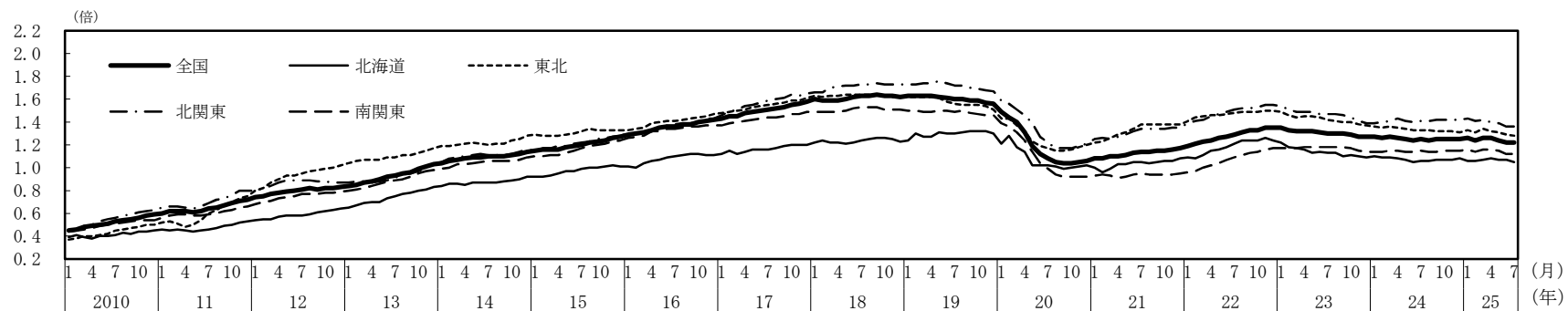
(2) 完全失業率



(備考)

1. 総務省、沖縄県「労働力調査」により作成。
2. 北関東、甲信越、北陸は、総務省「労働力調査」の都道府県別モデル推計から算出した労働力人口、完全失業者の県別シェアを同調査公表値に乗じることによって県別の人数を計算し、内閣府にて作成。
3. 季節調整値。北関東、甲信越、北陸、中国、四国、九州は内閣府で季節調整。全国、沖縄の季節調整値は、内閣府にて月次値を四半期平均化。北関東、中国、四国は四半期系列に季節性が認められなかったことから原数値と同じ。

(3) 有効求人倍率



(備考)

1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。季節調整値。就業地別。
2. すべての地域でパートタイムを含む。
3. 有効求人数、新規求人数の全国には、海外の値は含まない。

(4) 経済指標の都道府県別比較

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県
人口（万人）（2024年）（全国1億2380万人）	504.3	116.5	114.5	224.8	89.7	101.1	174.3	280.6	188.5	189	733.2	625.1	1417.8	922.5	209.9	99.7	109.8	73.9	79.1	198.7	191.6	352.7	746
全国に占めるシェア（％）	4.1	0.9	0.9	1.8	0.7	0.8	1.4	2.3	1.5	1.5	5.9	5.0	11.5	7.5	1.7	0.8	0.9	0.6	0.6	1.6	1.5	2.8	6.0
順位	9	31	32	14	39	36	21	11	19	18	5	6	1	2	15	37	33	43	41	16	17	10	4
65歳以上の割合（％）（全国平均 29.3）	33.3	35.7	35.4	29.6	39.5	35.6	33.7	30.9	30.6	31.2	27.5	28.1	22.7	26.0	34.1	33.3	30.7	31.8	32.0	32.9	31.4	31.2	25.8
75歳以上の割合（％）（全国平均 16.8）	18.8	19.5	19.7	15.9	22.1	19.6	17.9	17.0	16.4	17.6	15.9	16.3	13.2	15.3	19.2	19.8	17.9	18.0	18.1	19.3	18.1	17.8	15.0
就業者数（万人）（2024年）（全国6781万人）	264.7	62.9	62.3	122.5	47	56.6	95.1	150.7	103.4	103.3	406.4	344.2	844.7	518.3	114.9	54.9	60.7	40.5	44.5	111.1	110.9	196.6	422.2
全国に占めるシェア（％）	3.9	0.9	0.9	1.8	0.7	0.8	1.4	2.2	1.5	1.5	6.0	5.1	12.4	7.6	1.7	0.8	0.9	0.6	0.7	1.6	1.6	2.9	6.2
順位	9	31	32	14	39	35	21	11	18	19	5	6	1	2	15	36	33	43	41	16	17	10	4
県内総生産（兆円）（2021年度）※名目	20.5	4.5	4.7	9.6	3.5	4.3	7.8	14.5	9.2	9.1	23.7	20.8	113.7	35.3	9.0	4.9	4.7	3.7	3.7	8.6	8.0	17.5	40.6
全国計に占めるシェア（％）	3.6	0.8	0.8	1.7	0.6	0.7	1.4	2.5	1.6	1.6	4.1	3.6	19.7	6.1	1.6	0.8	0.8	0.6	0.6	1.5	1.4	3.0	7.0
順位	8	33	29	14	42	35	21	11	15	16	5	7	1	4	17	28	31	41	40	18	20	10	3
産業別構成比（％）																							
第1次産業	4.0	4.3	3.0	1.2	2.5	2.4	1.2	1.8	1.3	1.1	0.3	0.7	0.0	0.1	1.5	0.8	0.7	0.8	1.7	1.7	0.7	0.7	0.4
第2次産業	18.1	20.6	26.7	24.3	25.8	33.1	34.8	41.4	44.7	41.2	27.2	25.1	11.3	25.5	31.2	38.5	29.5	35.6	40.3	37.5	37.2	43.2	40.1
第3次産業	78.0	75.1	70.3	74.5	71.7	64.5	63.9	56.8	53.9	57.7	72.5	74.1	88.6	74.4	67.4	60.7	69.8	63.7	58.0	60.9	62.1	56.1	59.5
県別製造品出荷額（2023年）計（兆円）	6.8	1.7	3.1	5.5	1.6	3.4	5.7	15.0	9.9	10.1	15.3	15.3	8.6	18.5	5.5	4.1	3.2	2.6	2.7	7.0	6.7	19.8	58.0
順位	19	42	31	25	43	29	23	8	13	12	6	7	16	4	26	27	30	35	34	18	20	2	1
構成比上位3業種																							
1位	食料品	食料品	輸送用機械器具	輸送用機械器具	電子部品・デバイス・電子回路	電子部品・デバイス・電子回路	化学工業	化学工業	輸送用機械器具	輸送用機械器具	輸送用機械器具	石油製品・石炭製品	輸送用機械器具	輸送用機械器具	化学工業	化学工業	生食用機械器具	電子部品・デバイス・電子回路	生食用機械器具	情報通信機械器具	輸送用機械器具	輸送用機械器具	輸送用機械器具
2位	石油製品・石炭製品	非鉄金属	電子部品・デバイス・電子回路	食料品	生食用機械器具	化学工業	輸送用機械器具	生食用機械器具	飲料・たばこ・飼料	食料品	食料品	化学工業	食料品	石油製品・石炭製品	食料品	非鉄金属	電子部品・デバイス・電子回路	電気機械器具	食料品	電子部品・デバイス・電子回路	生食用機械器具	電気機械器具	電気機械器具
3位	鉄鋼業	電子部品・デバイス・電子回路	食料品	電子部品・デバイス・電子回路	食料品	食料品	電子部品・デバイス・電子回路	食料品	電気機械器具	化学工業	化学工業	鉄鋼業	印刷・関連産業	化学工業	金属製品	金属製品	化学工業	化学工業	電子部品・デバイス・電子回路	生食用機械器具	金属製品	化学工業	鉄鋼業
農業産出額（2023年）（億円）	13478	3466	2975	1924	1779	2441	2163	4536	2959	2655	1636	4029	220	686	2281	588	521	433	1192	2890	1263	2245	3207
順位	1	7	9	18	19	13	16	3	10	12	22	4	47	39	14	42	43	44	30	11	28	15	8
主な農畜産物 （）内は全国順位																							
生乳 （1位）		りんご （1位）	ホップ （1位）	せり （1位）	ホップ （2位）	西洋なし （1位）	もも （2位）	れんこん （1位）	いちご （1位）	こんにゃく （1位）	ねぎ （2位）	らっかせい （1位）	ブルーベリー （1位）	かぼちゃ （7位）	水稻 （1位）	六条大麦 （2位）	六条大麦 （3位）	六条大麦 （1位）	ぶどう （1位）	セルリー （1位）	花木類 （3位）	荒茶 （2位）	しそ （1位）
小麦 （1位）		にんにく （1位）	りんご （3位）	パプリカ （1位）	水稻 （3位）	おうとう （1位）	きゅうり （4位）	ピーマン （1位）	にら （2位）	蒟 （1位）	バンジー （1位）	だいこん （1位）	切り菜 （1位）	バンジー （3位）	西洋なし （2位）	球根類 （2位）	くわい （5位）	うめ （8位）	もも （1位）	レタス （4位）	くり （4位）	ガーベラ （1位）	きく （1位）
ばれいしょ （1位）		ごぼう （1位）	ブロッライ （3位）	大豆 （2位）	大豆 （8位）	そば （4位）	日本なし （3位）	雞卵 （3位）	生乳 （2位）	キャベツ （1位）	さといも （1位）	日本なし （1位）	こまつな （4位）	キウワ （4位）	ゆり （3位）	平し穂 （6位）	すいか （10位）	らっきょう （6位）	すもも （1位）	ブルー （1位）	ほうろん （6位）	みかん （3位）	キャベツ （1位）
漁業産出額（2023年）（億円）	2836	503	420	888	30	17	111	300	－	－	－	249	133	150	144	132	171	90	－	－	－	540	198
順位	1	9	13	4	38	39	33	17	－	－	－	19	30	27	29	31	25	34	－	－	－	8	22
主な水産物 （）内は全国順位																							
ほたてが （1位）		いか類 （1位）	わかめ類 （2位）	さめ類 （1位）	わかさぎ （2位）	さけ類 （2位）	養殖にしま （4位）	まいわし （1位）	あゆ （2位）	養殖にしま （9位）	－	すずき類 （1位）	きはだ （4位）	あゆ類 （4位）	ふな （2位）	あゆ （6位）	にぎす類 （1位）	さくら類 （1位）	養殖にしま （2位）	養殖にしま （3位）	その他のさ け・ます類 （1位）	きはだ （1位）	あさり類 （1位）
宿泊者数（2024年）（万人泊、延べ）	4463	451	588	1027	315	488	954	727	1168	975	558	2829	11035	2610	1052	376	1149	403	948	2011	836	2300	2132
順位	3	35	28	17	42	33	19	27	14	18	30	6	1	7	16	39	15	37	20	11	23	9	10
うち外国人宿泊者数（2024年）（万人泊、延べ）	1031	41	39	78	12	26	33	28	48	43	23	441	5680	442	53	25	220	9	255	234	193	189	391

(4) 経済指標の都道府県別比較

	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
人口（万人）（2024年）（全国1億2380万人）	171.1	140.2	252	875.7	533.7	128.5	88	53.1	64.2	183.1	271.4	128.1	68.5	91.7	127.6	65.6	509.2	78.8	125.2	169.7	108.5	103.3	153.2	146.6	
全国に占めるシェア（％）	1.4	1.1	2.0	7.1	4.3	1.0	0.7	0.4	0.5	1.5	2.2	1.0	0.6	0.7	1.0	0.5	4.1	0.6	1.0	1.4	0.9	0.8	1.2	1.2	
順位	22	26	13	3	7	27	40	47	46	20	12	28	44	38	29	45	8	42	30	23	34	35	24	25	
65歳以上の割合（％）（全国平均 29.3）	30.9	27.2	29.8	27.6	30.2	33.0	34.5	33.7	35.2	31.2	30.4	35.5	35.9	32.8	34.6	36.6	28.6	32.0	34.6	32.5	34.4	34.1	34.2	24.3	
75歳以上の割合（％）（全国平均 16.8）	17.8	15.3	18.0	16.6	17.6	19.5	20.1	19.0	20.4	18.4	17.8	20.9	20.3	19.1	19.8	21.6	15.9	17.4	18.9	18.0	19.5	18.8	18.4	11.8	
就業者数（万人）（2024年）（全国6781万人）	92.1	77.2	135.3	474.2	278.5	66.3	45.6	29.6	33.3	95.7	145.2	65.7	35.2	48.1	66.6	34.1	264.8	43.1	65.2	91.8	57.4	53.9	78.4	76.7	
全国に占めるシェア（％）	1.4	1.1	2.0	7.0	4.1	1.0	0.7	0.4	0.5	1.4	2.1	1.0	0.5	0.7	1.0	0.5	3.9	0.6	1.0	1.4	0.8	0.8	1.2	1.1	
順位	22	25	13	3	7	28	40	47	46	20	12	29	44	38	27	45	8	42	30	23	34	37	24	26	
県内総生産（兆円）（2021年度）※名目	8.5	6.9	10.9	41.3	22.5	3.8	3.8	1.9	2.7	7.7	12.1	6.2	3.3	3.9	5.1	2.4	19.5	3.2	4.6	6.4	4.7	3.7	5.9	4.4	
全国計に占めるシェア（％）	1.5	1.2	1.9	7.2	3.9	0.7	0.7	0.3	0.5	1.3	2.1	1.1	0.6	0.7	0.9	0.4	3.4	0.6	0.8	1.1	0.8	0.6	1.0	0.8	
順位	19	23	13	2	6	37	38	47	45	22	12	25	43	36	27	46	9	44	32	24	30	39	26	34	
産業別構成比（％）	第1次産業	0.8	0.5	0.3	0.0	0.4	0.5	2.0	2.2	1.5	0.9	0.6	0.4	1.5	1.2	1.5	3.0	0.6	2.3	2.4	2.7	1.7	4.8	4.6	1.1
	第2次産業	45.6	48.8	33.4	23.5	32.4	23.5	34.1	24.4	26.4	36.1	33.0	43.2	37.5	27.1	32.3	18.5	19.8	31.2	24.1	29.0	34.0	25.2	23.3	15.6
	第3次産業	53.5	50.7	66.3	76.4	67.2	76.0	63.9	73.3	72.1	63.0	66.4	56.3	61.0	71.7	66.2	78.5	79.6	66.5	73.5	68.3	64.3	70.0	72.2	83.3
		53.5	50.7	66.3	76.4	67.2	76.0	63.9	73.3	72.1	63.0	66.4	56.3	61.0	71.7	66.2	78.5	79.6	66.5	73.5	68.3	64.3	70.0	72.2	83.3
県別製造品出荷額（2023年）計（兆円）	12.3	9.2	6.5	19.3	18.5	2.0	2.9	0.9	1.4	9.6	11.5	7.8	2.3	3.1	5.6	0.7	11.6	2.3	1.9	3.5	5.7	1.8	2.4	0.5	
順位	9	15	21	3	5	39	33	45	44	14	11	17	37	32	24	46	10	38	40	28	22	41	36	47	
構成比上位3業種	1位	輸送用機械器具	化学工業	飲料・たばこ・飼料	生産用機械器具	鉄鋼業	食料品	鉄鋼業	電子部品・デバイス・電子回路	電子部品・デバイス・電子回路	石油製品・石炭製品	輸送用機械器具	化学工業	化学工業	非鉄金属	非鉄金属	皮革・土石製品	輸送用機械器具	食料品	輸送用機械器具	生産用機械器具	非鉄金属	食料品	食料品	食料品
	2位	電子部品・デバイス・電子回路	電気機械器具	生産用機械器具	化学工業	化学工業	輸送用機械器具	石油製品・石炭製品	食料品	鉄鋼業	鉄鋼業	鉄鋼業	輸送用機械器具	電気機械器具	食料品	石油製品・石炭製品	食料品	鉄鋼業	電子部品・デバイス・電子回路	電子部品・デバイス・電子回路	食料品	鉄鋼業	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料
	3位	化学工業	輸送用機械器具	食料品	鉄鋼業	輸送用機械器具	プラスチック製品	化学工業	電気機械器具	情報通信機械器具	化学工業	生産用機械器具	石油製品・石炭製品	電子部品・デバイス・電子回路	輸送用機械器具	パルプ・紙・紙加工品	生産用機械器具	食料品	輸送用機械器具	食料品	輸送用機械器具	石油製品・石炭製品	電子部品・デバイス・電子回路	電子部品・デバイス・電子回路	皮革・土石製品
		化学工業	輸送用機械器具	食料品	鉄鋼業	輸送用機械器具	プラスチック製品	化学工業	電気機械器具	情報通信機械器具	化学工業	生産用機械器具	石油製品・石炭製品	電子部品・デバイス・電子回路	輸送用機械器具	パルプ・紙・紙加工品	生産用機械器具	食料品	輸送用機械器具	食料品	輸送用機械器具	石油製品・石炭製品	電子部品・デバイス・電子回路	電子部品・デバイス・電子回路	皮革・土石製品
農業産出額（2023年）（億円）	1218	610	766	320	1677	413	1128	766	676	1772	1448	689	986	978	1295	1128	2096	1284	1590	3757	1342	3720	5438	879	
順位	29	41	37	46	21	45	32	36	40	20	24	38	33	34	26	31	17	27	23	5	25	6	2	35	
主な農畜産物 （）内は全国順位	なばな （1位）	六条大麦 （4位）	とうがらし （1位）	しゅんぎく （1位）	サンショウ （3位）	かき （2位）	みかん （1位）	らっきょう （1位）	つるむらさき （7位）	ぶどう （3位）	レモン （1位）	イヨカン （6位）	スダチ （1位）	オリーブ （1位）	イヨカン （1位）	なす （1位）	キウイフルーツ （2位）	二条大麦 （2位）	びわ （1位）	トマト （1位）	カボス （1位）	きゅうり （1位）	かんしょ （1位）	マンゴー （1位）	
	青茶 （3位）	大豆 （5位）	小豆 （6位）	ふき （3位）	たまねぎ （2位）	パンプキン （4位）	うめ （1位）	すいか （4位）	干し柿 （9位）	鶏卵 （4位）	くわい （1位）	れんこん （5位）	しろうり （1位）	はだか麦 （3位）	はだか麦 （1位）	しょうが （1位）	いちご （2位）	たまねぎ （3位）	ばれいしょ （2位）	すいか （1位）	ギンナン （1位）	豚 （3位）	豚 （1位）	ゴーヤ （1位）	
	小麦 （8位）	かぶ （4位）	みずな （3位）	ぶどう （7位）	カーネーション （4位）	きく （6位）	かき （1位）	日本なし （6位）	ユズ （12位）	二条大麦 （4位）	鶏卵 （5位）	はだか麦 （11位）	洋ラン類 （9位）	にんにく （3位）	みかん （2位）	にら （1位）	小麦 （2位）	アスパラガス （3位）	レタス （4位）	宿根かすみ （1位）	夏秋ピーマン （3位）	ブロッコリー （2位）	ブロッコリー （1位）	さとうきび （1位）	
		かぶ （4位）	みずな （3位）	ぶどう （7位）	カーネーション （4位）	きく （6位）	かき （1位）	日本なし （6位）	ユズ （12位）	二条大麦 （4位）	鶏卵 （5位）	はだか麦 （11位）	洋ラン類 （9位）	にんにく （3位）	みかん （2位）	にら （1位）	小麦 （2位）	アスパラガス （3位）	レタス （4位）	宿根かすみ （1位）	夏秋ピーマン （3位）	ブロッコリー （2位）	ブロッコリー （1位）	さとうきび （1位）	
漁業産出額（2023年）（億円）	437	－	55	62	609	－	148	234	220	71	289	153	119	185	1086	619	325	310	1238	436	342	436	768	190	
順位	10	－	37	36	7	－	28	20	21	35	18	26	32	24	3	6	15	16	2	11	14	12	5	23	
主な水産物 （）内は全国順位	いせえび （2位）	あゆ （5位）	さくら類 （2位）	わかめ類 （9位）	まだい （2位）	－	いせえび （3位）	ずわいがに （1位）	しじみ （1位）	ふな （1位）	養殖かき類 （1位）	あまだい類 （1位）	わかめ類 （3位）	いかなご （3位）	養殖まだい （1位）	養殖まだい （3位）	まだい （3位）	板のり （2位）	あじ （1位）	たちうお （3位）	養殖ひらめ （1位）	養殖かんばち （3位）	養殖かんばち （1位）	もずく類 （1位）	
	いせえび （2位）	あゆ （5位）	さくら類 （2位）	わかめ類 （9位）	まだい （2位）	－	いせえび （3位）	ずわいがに （1位）	しじみ （1位）	ふな （1位）	養殖かき類 （1位）	あまだい類 （1位）	わかめ類 （3位）	いかなご （3位）	養殖まだい （1位）	養殖まだい （3位）	まだい （3位）	板のり （2位）	あじ （1位）	たちうお （3位）	養殖ひらめ （1位）	養殖かんばち （3位）	養殖かんばち （1位）	もずく類 （1位）	
宿泊者数（2024年）（万人泊、延べ）	837	490	3421	5743	1651	283	501	260	344	578	1207	379	254	475	437	292	2395	234	764	808	833	361	838	3128	
順位	22	32	4	2	12	44	31	45	41	29	13	38	46	34	36	43	8	47	26	25	24	40	21	5	
うち外国人宿泊者数（2024年）（万人泊、延べ）	24	34	1694	2539	151	40	79	12	8	51	196	13	17	91	45	13	739	23	64	147	157	21	62	694	

（備考）1．総務省「人口推計」「労働力調査」「経済構造実態調査」、内閣府「県民経済計算」、農林水産省「生産農業所得統計」

「漁業産出額」「都道府県の農林水産業の概要」、観光庁「宿泊旅行統計」により作成。

2．就業者数の全国に占めるシェアの算出時の全国値には、都道府県別結果(モデル推計値)の都道府県別就業者数の合計を使用。

3．主な農畜産物の全国順位は、品目により対象年次が異なる。漁業産出額は海面漁業及び海面養殖業の値。

海外経済

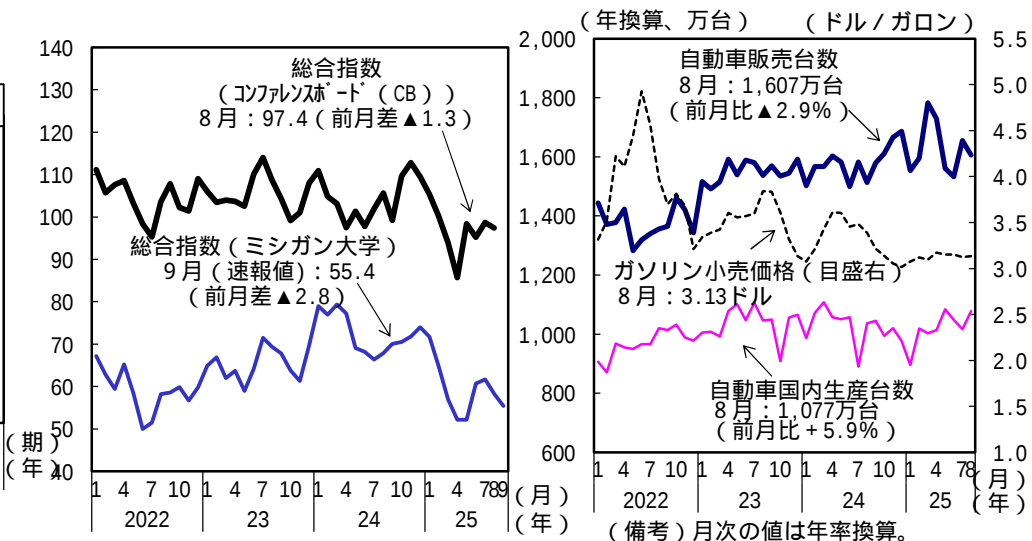
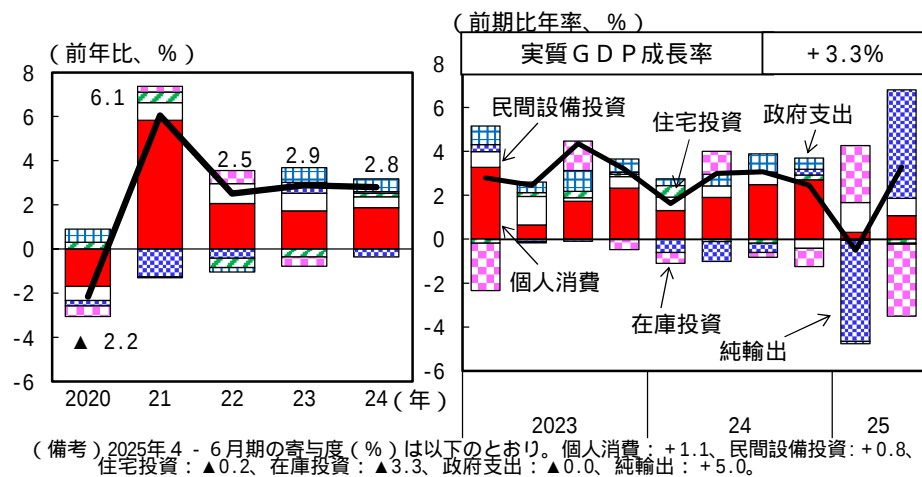
8 月月例（ 8 月 27 日 ）		9 月月例（ 9 月 29 日 ）	
世界経済		世界の景気は、持ち直しが緩やかになっており、一部の地域において足踏みがみられるほか、関税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や不透明感がみられる。 先行きについては、通商政策による影響の広がりから、持ち直しの動きが弱まる可能性がある。また、今後の通商政策など米国の政策動向による影響等による下振れリスクや金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。	
米国		米国では、景気の拡大が緩やかとなる中、関税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や不透明感がみられる。 先行きについては、通商政策が物価や消費等に与える影響から、その勢いが更に弱まる可能性がある。また、高い金利水準の継続に伴う影響による下振れリスク、今後の通商政策など政策動向による影響に留意する必要がある。	
アジア地域	中国	中国では、各種政策の効果がみられるものの、景気は足踏み状態となっている。 先行きについては、引き続き各種政策の効果が期待されるものの、通商問題による影響もあり足踏み状態が続くと見込まれる。また、今後の通商問題の動向、不動産市場の停滞の継続、物価下落の継続による影響等に留意する必要がある。	
	その他アジア	韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直しの兆しがみられる。インドでは、景気は緩やかに拡大している。	
ヨーロッパ地域	ユーロ圏	ユーロ圏では、景気は持ち直しのテンポが緩やかになっている。ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。 先行きについては、米国の通商政策による影響から、持ち直しの動きが更に弱まる可能性がある。また、今後の米国の政策動向による影響に留意する必要がある。	
	英国	英国では、景気は持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、高い金利水準の継続に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。また、米国の政策動向による影響等を注視する必要がある。	

（注）下線部は先月から変更した部分。

1. 米国

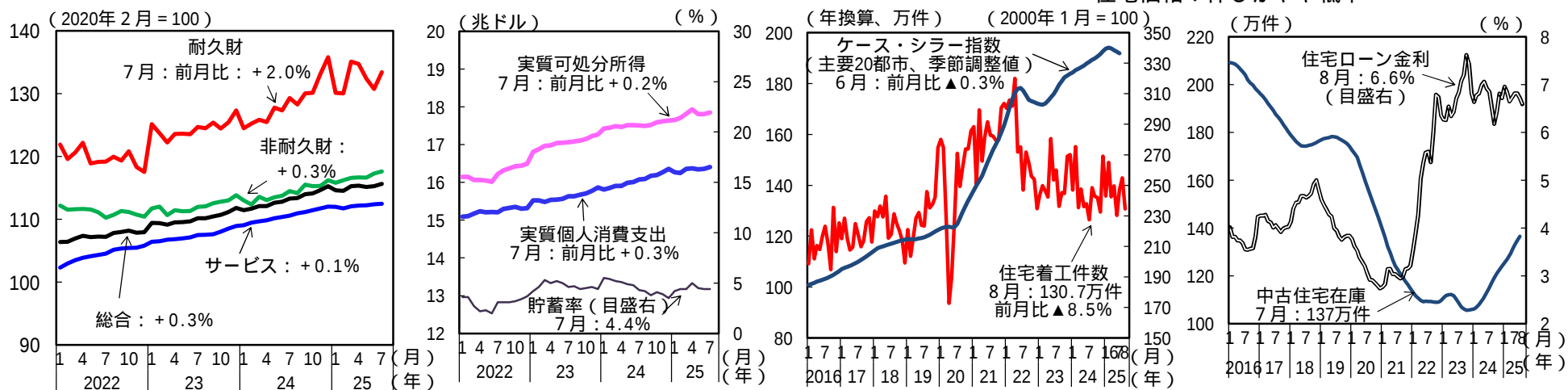
○米国では、景気の拡大が緩やかとなる中、関税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や不透明感がみられる。

実質GDP成長率（第2次推計値）
2025年4－6月期は前期比年率+3.3%成長



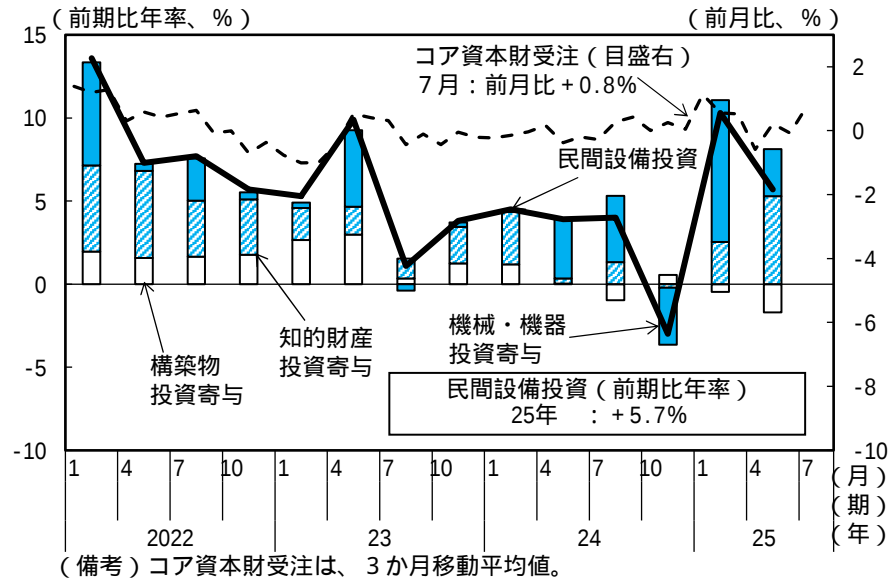
消費：伸びは緩やか
自動車販売台数：このところ持ち直しの動き

住宅着工：おおむね横ばい
住宅価格：伸びがやや低下

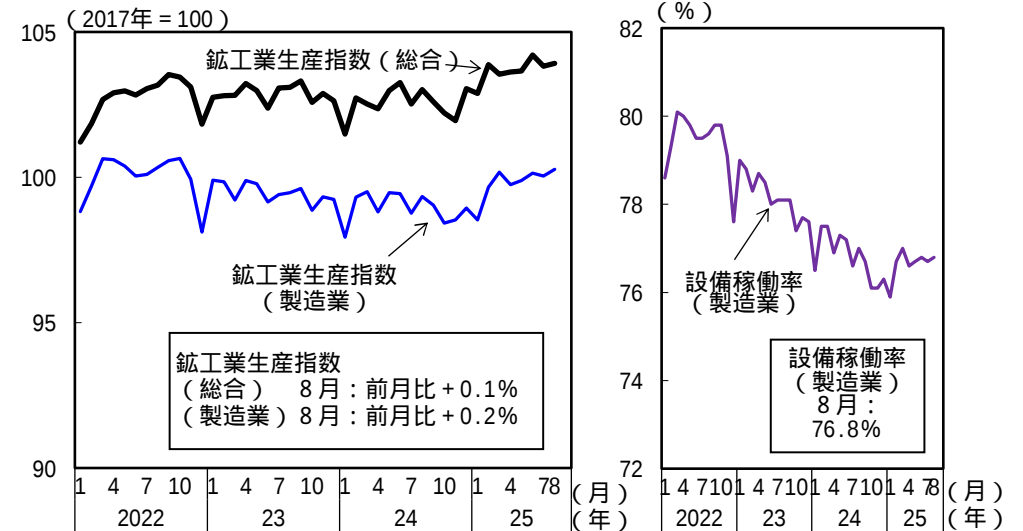


(備考) 住宅ローン金利は30年物固定金利の各月平均。中古住宅在庫は12か月移動平均。

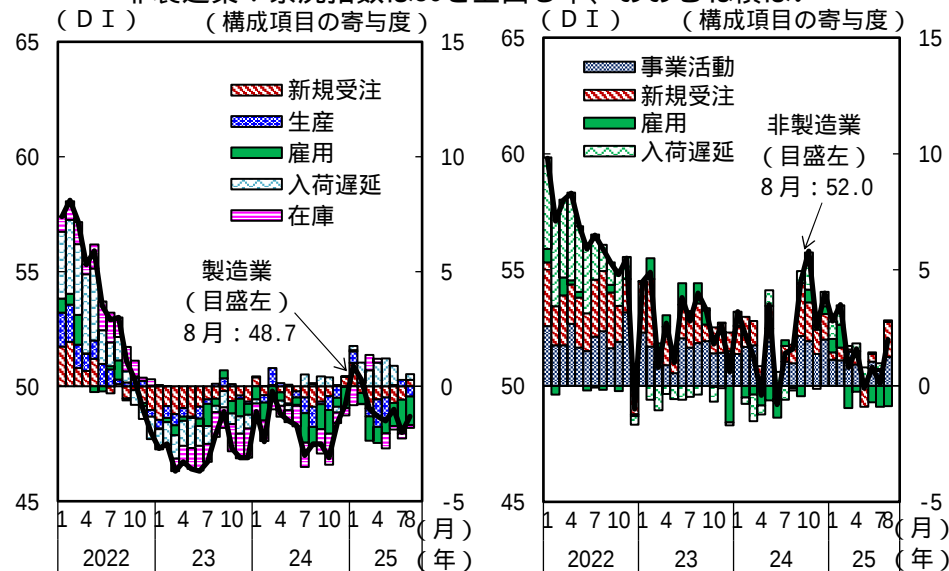
設備投資はこのところ緩やかに増加しているが、
関税率引上げに伴う駆け込み需要のほく落もみられる



生産はおおむね横ばい

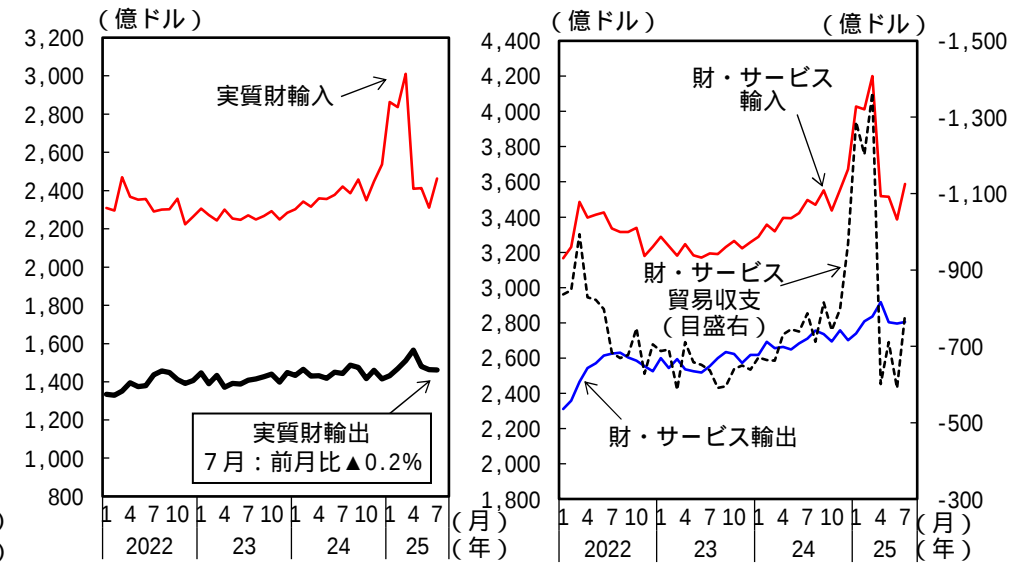


製造業 : 景況指数は50を下回る中、おおむね横ばい
非製造業 : 景況指数は50を上回る中、おおむね横ばい



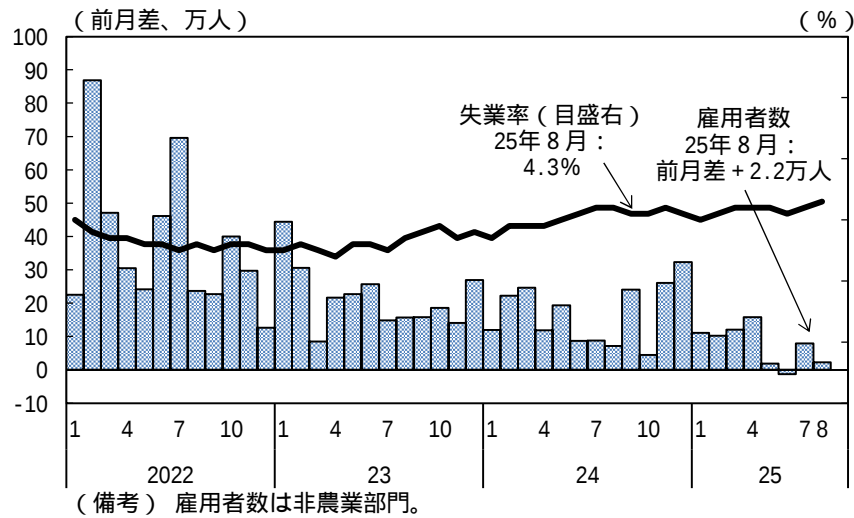
(備考) 構成項目の寄与度は中立水準である50からの乖離幅を示す。

財輸出は通商政策による影響もあり、
このところ弱い動き

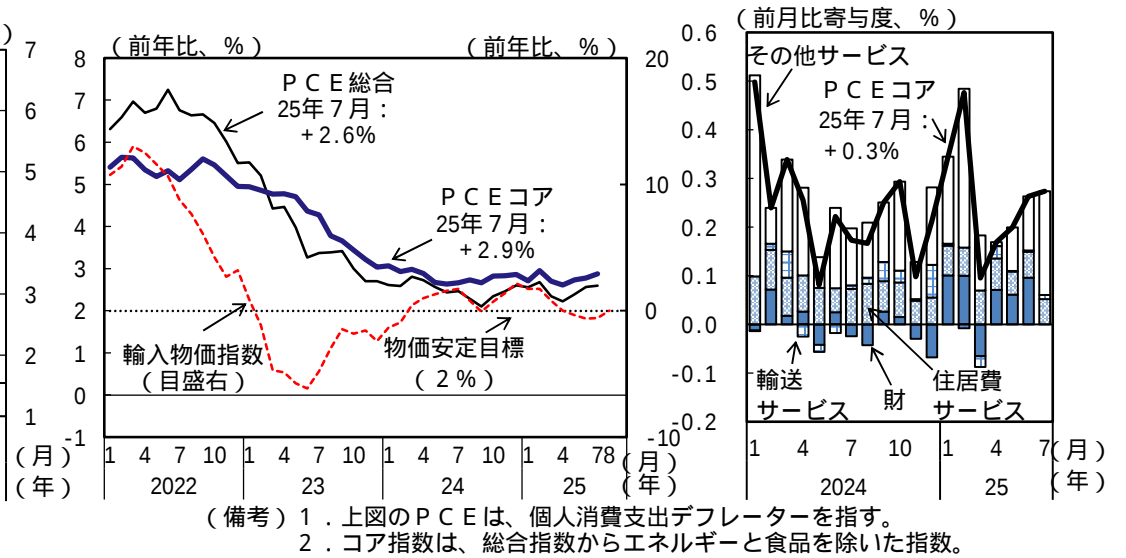


(備考) 左図は通関ベース (実質)、右図は国際収支ベース (名目)。

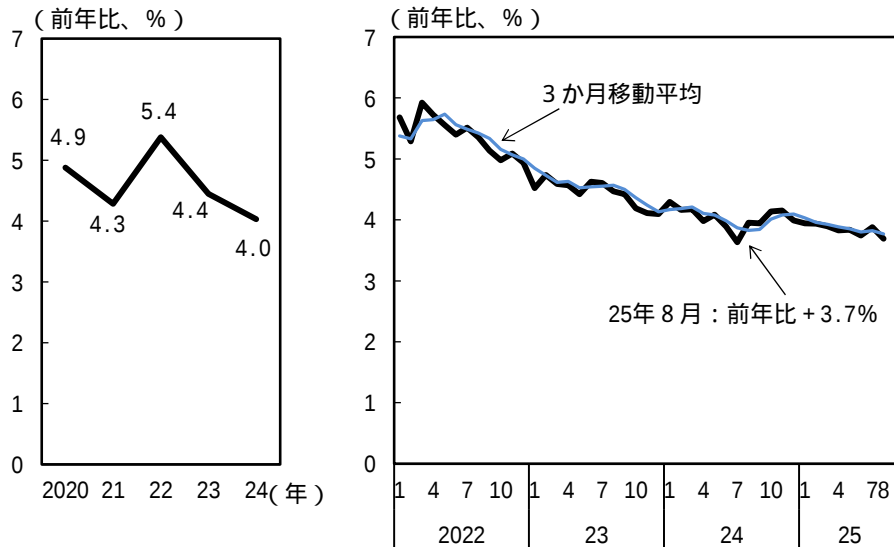
雇用者数は増勢が鈍化、失業率はおおむね横ばい



コア物価上昇率はおおむね横ばい

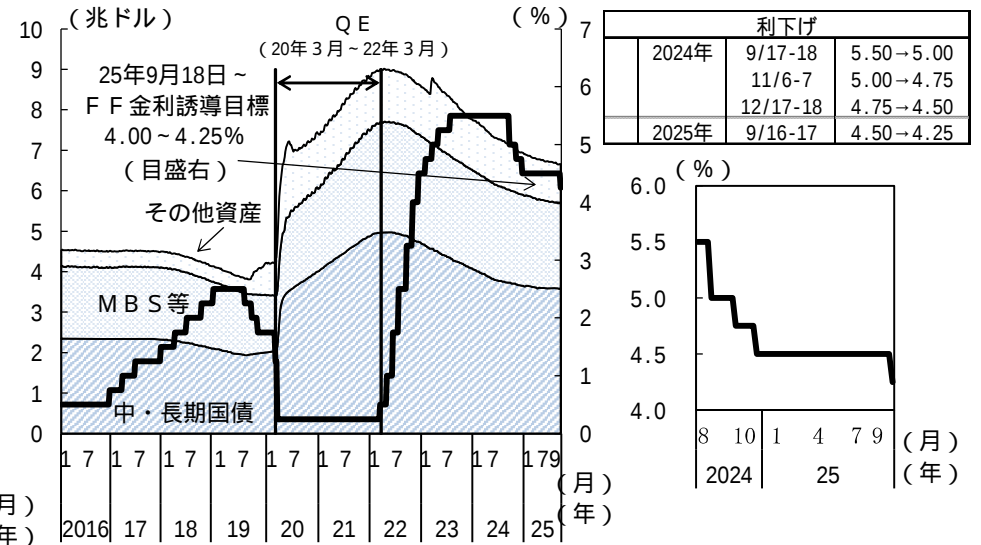


賃金の伸びはおおむね横ばい



(備考) 賃金の伸びは全雇用者の時間当たり賃金の前年比。

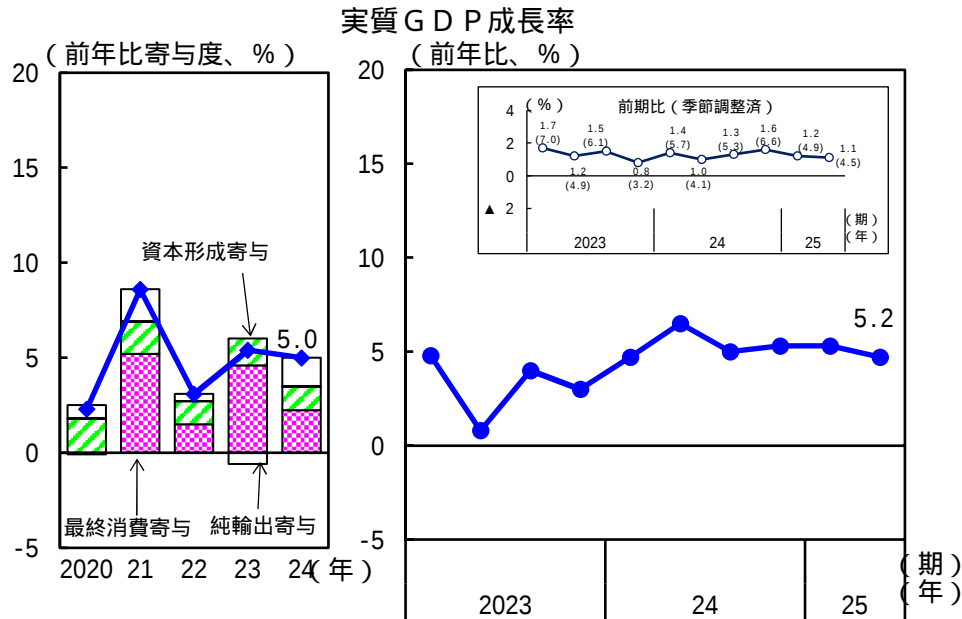
金融政策



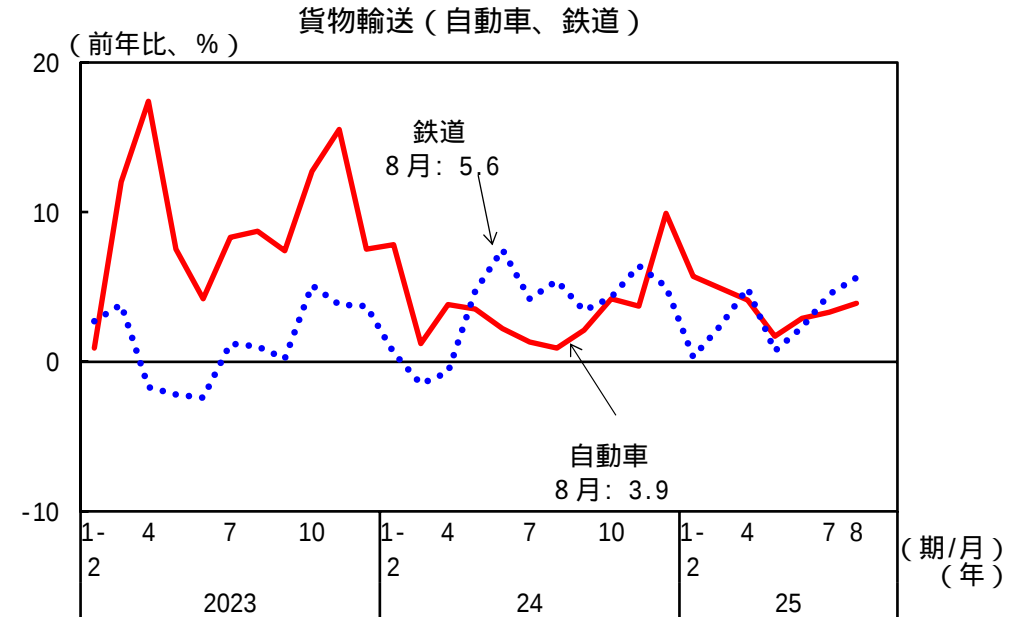
2. アジア地域

中国：

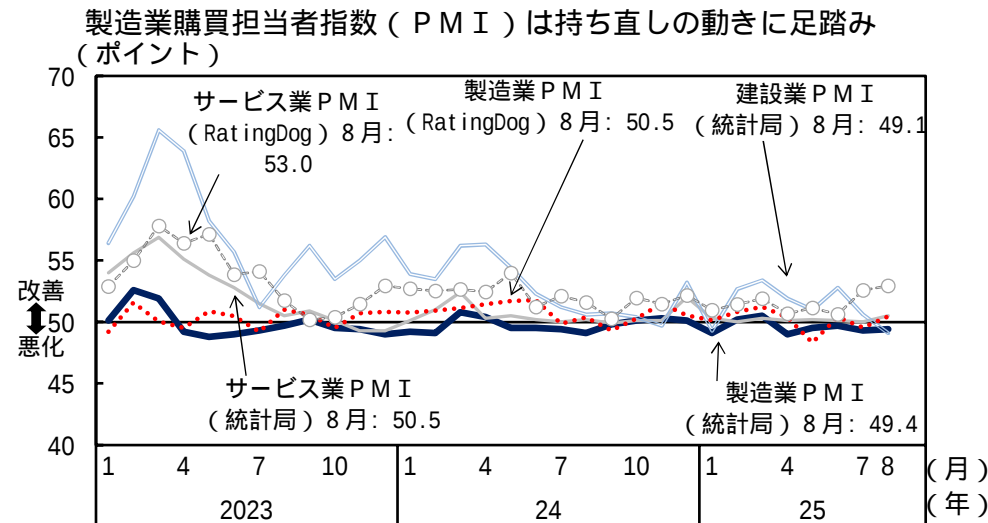
○中国では、各種政策の効果がみられるものの、景気は足踏み状態となっている。



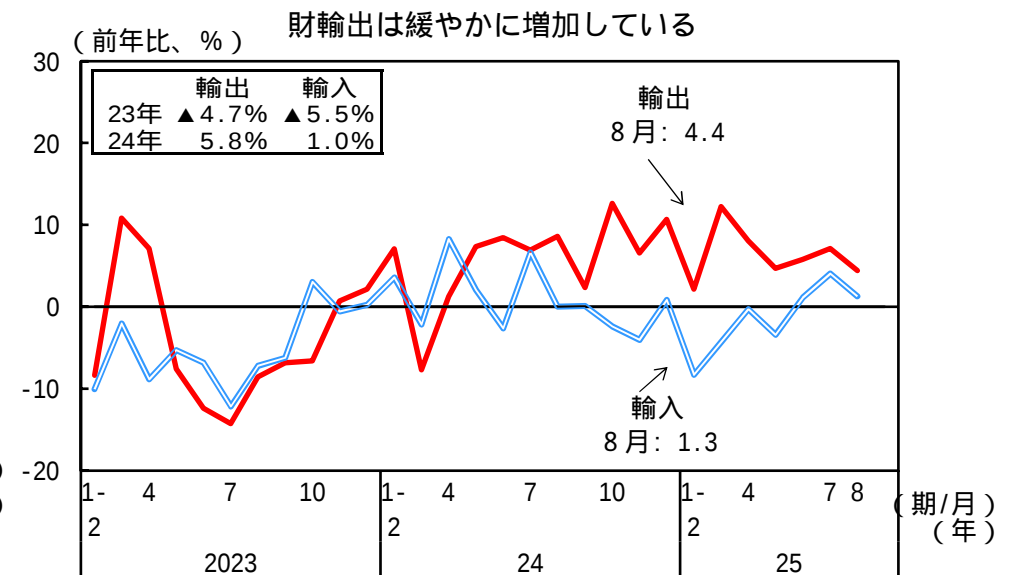
(備考) 前期比のグラフの()内の数値は内閣府による年率換算。



(備考) 輸送量ベースの前年比。

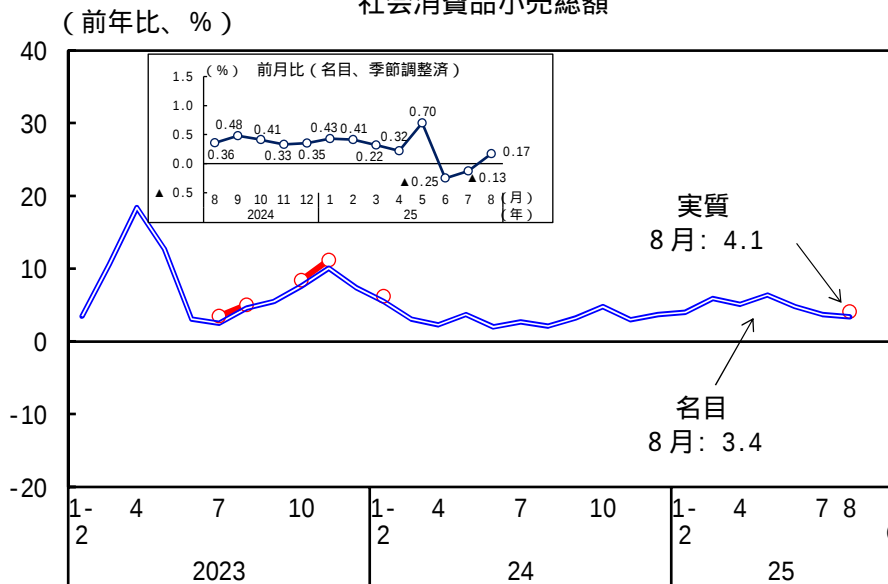


- (備考) 1. 国家統計局、RatingDog/ S & P グローバルにより作成。RatingDogは中国の金融テクノロジー企業であり、S & P グローバルと共同して、独自にPMIを発表している。
2. 製造業・非製造業の業況に関わる各項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計。
3. 統計対象社数は、国家統計局が3,200社(製造業)、4,300社(非製造業)、RatingDog/ S & P グローバルが約650社。



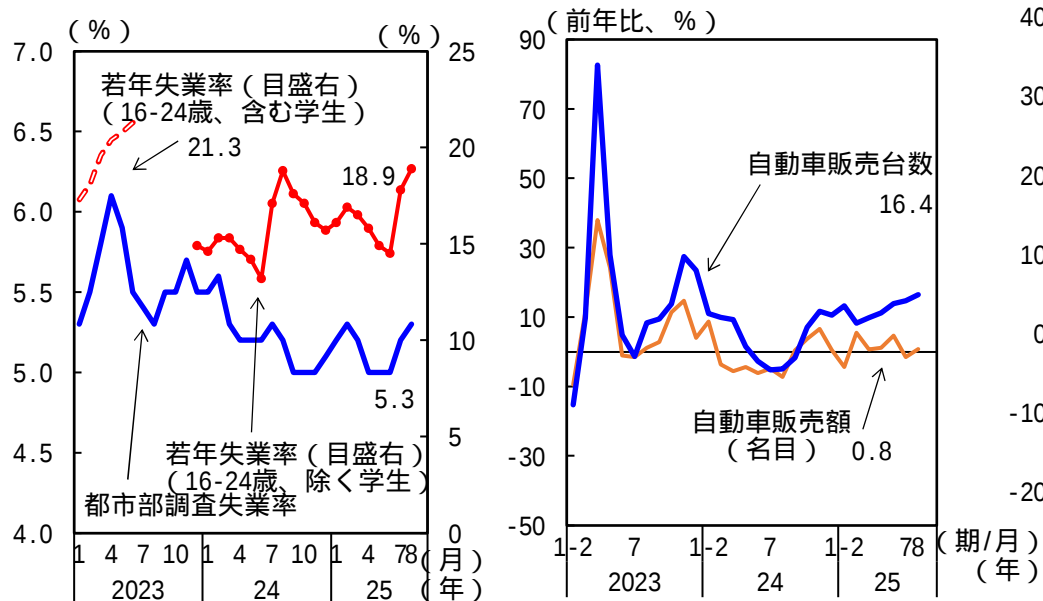
- (備考) 1. 輸出入ともドルベースの金額。
2. 春節(旧正月)休暇は、22年1月31日～2月6日、23年1月21日～27日、24年2月10日～17日、25年1月28日～2月4日。

消費はおおむね横ばい 社会消費品小売総額



(備考) 22年4月~23年6月、23年9月、12月及び24年3月~25年7月の実質値は未公表。

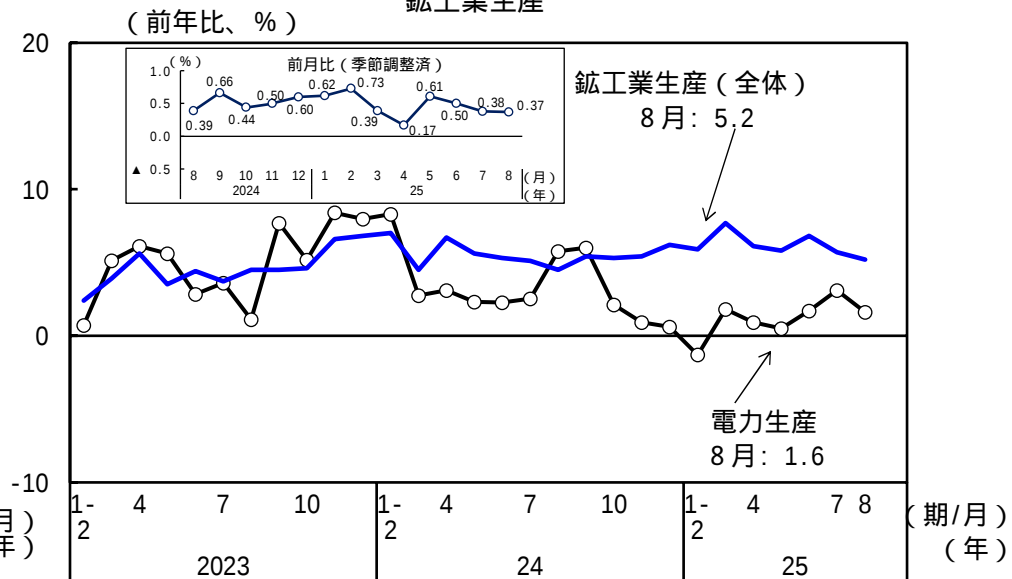
都市部調査失業率はおおむね横ばい 政策効果により、自動車販売台数は持ち直し、販売額は持ち直しの兆し



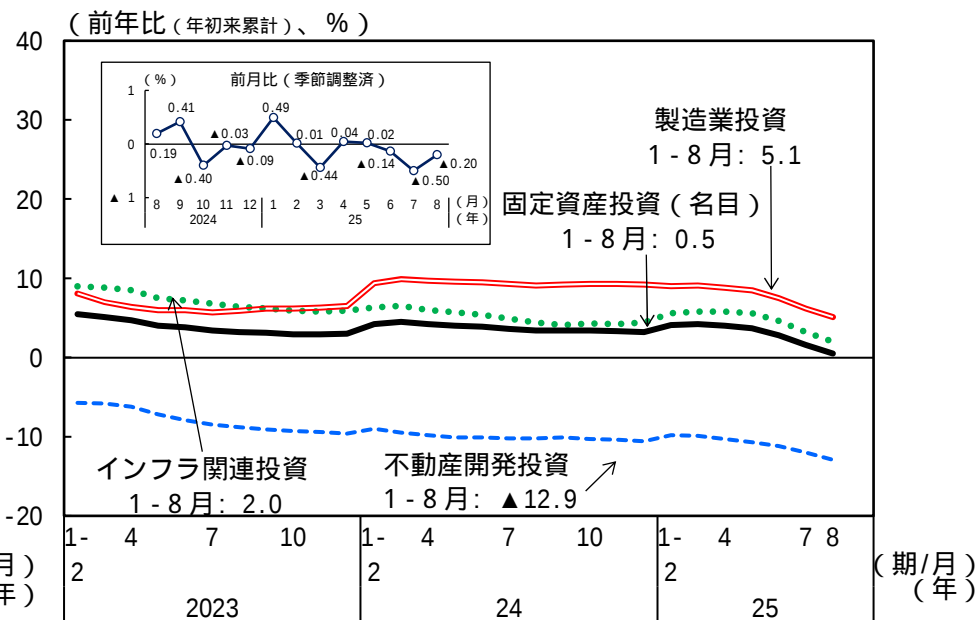
(備考) 1. 若年失業率は、23年6月値を最後に公表を停止していたが、同年12月値から定義を変更し発表。

2. 自動車販売台数は出荷ベース。年間販売台数(前年比)は、21年3.8%増、22年2.1%増、23年12.0%増、24年4.5%増。自動車販売額は、社会消費品小売総額の内数。

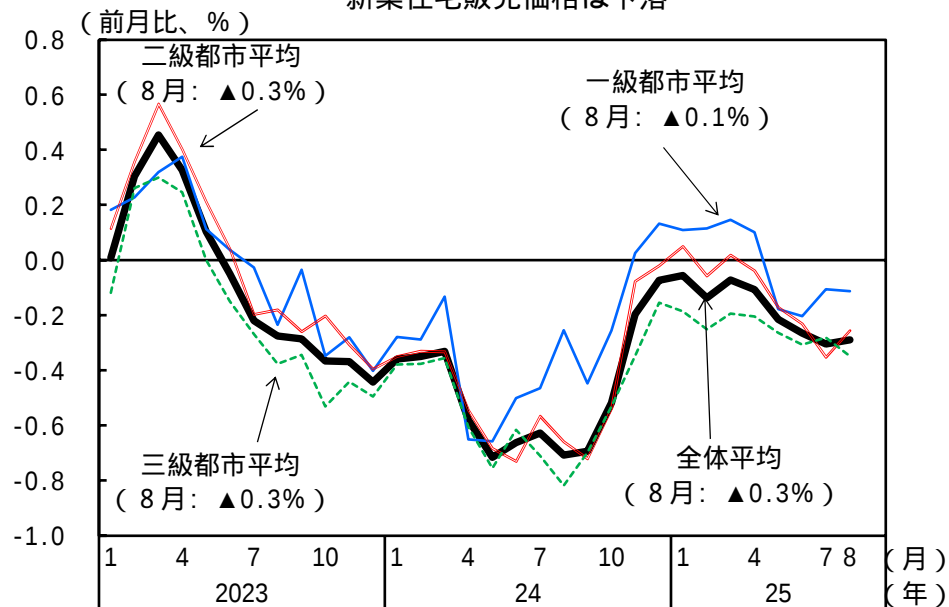
生産は持ち直している 鉱工業生産



固定資産投資はこのところ弱含みとなっている

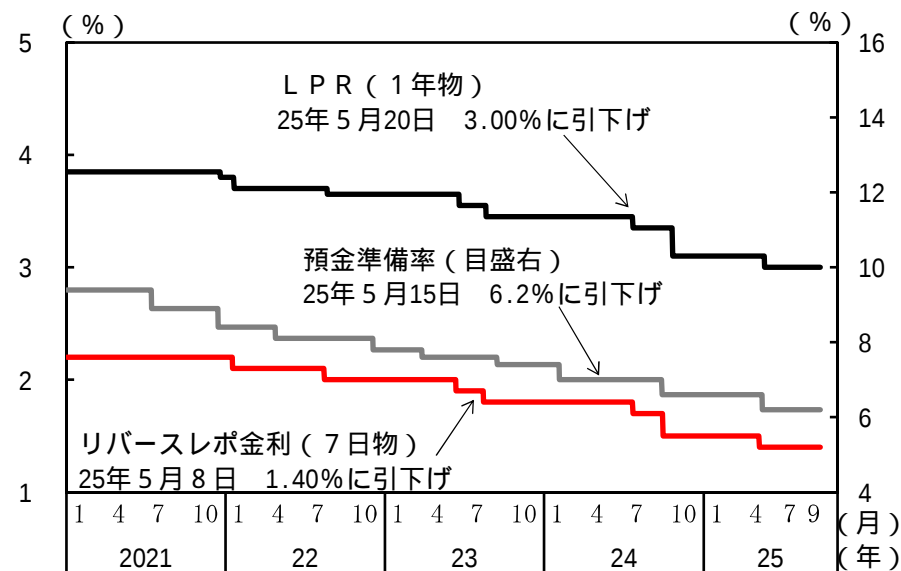


新築住宅販売価格は下落



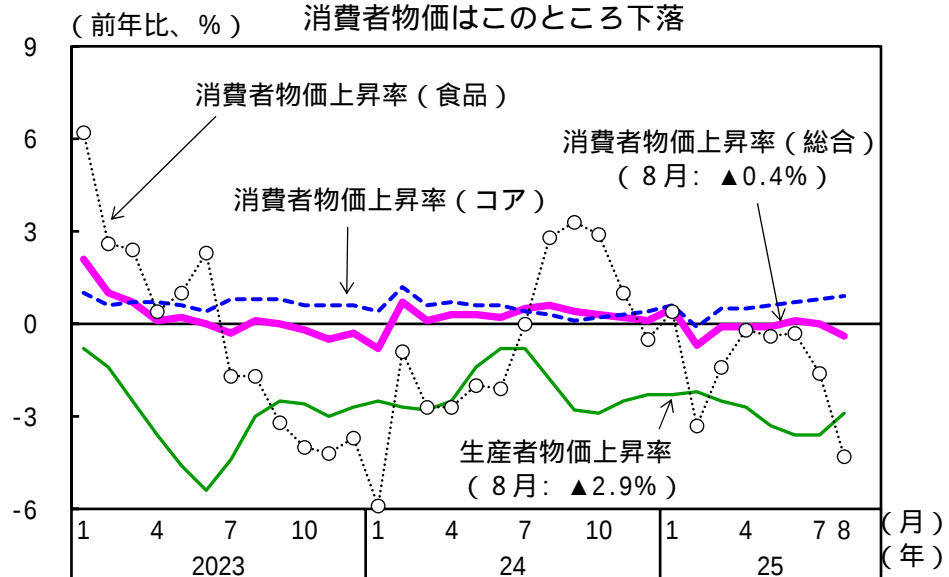
(備考) 一級、二級、三級、全体(国家统计局の指定する70都市)平均は、該当する都市の価格指数の単純平均。

金融政策の動向



- (備考) 1. 預金準備率は、金融機関全体の加重平均値。
2. リバースレポ金利(7日物)は中国人民銀行が公開市場操作により金融市場へ資金供給する際の金利の一つ。
3. LPRとは最優遇貸出金利の略。中国人民銀行が選定した20の銀行から報告された貸出金利の加重平均値。

消費者物価はこのところ下落



(備考) コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。

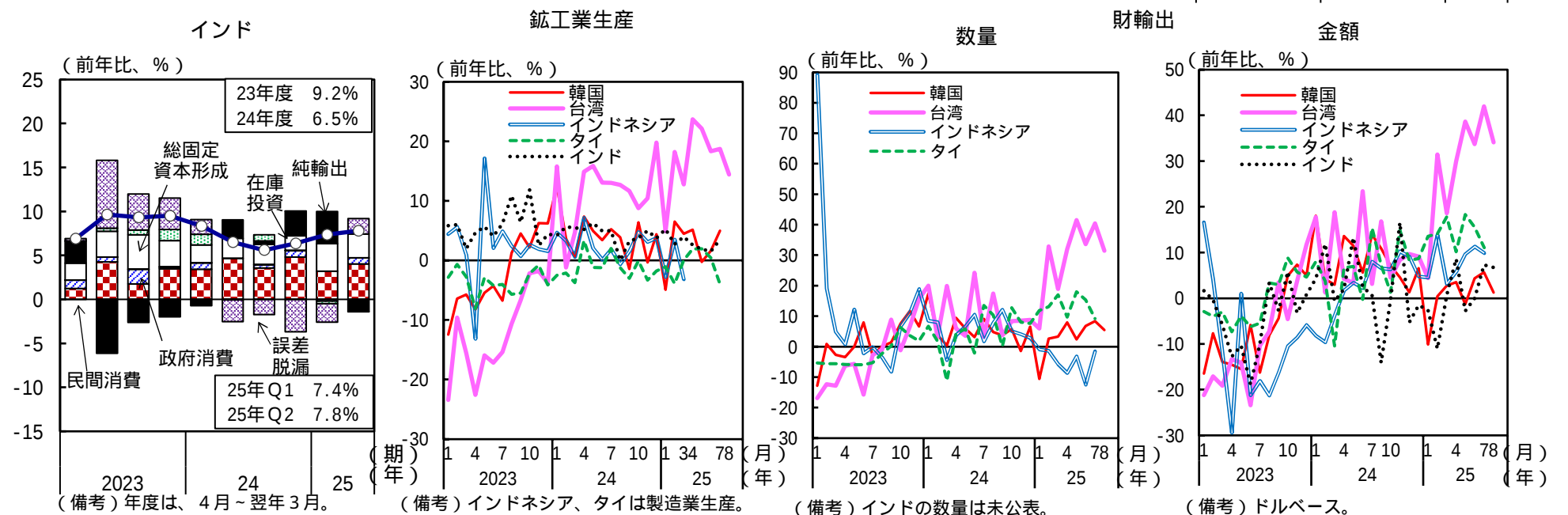
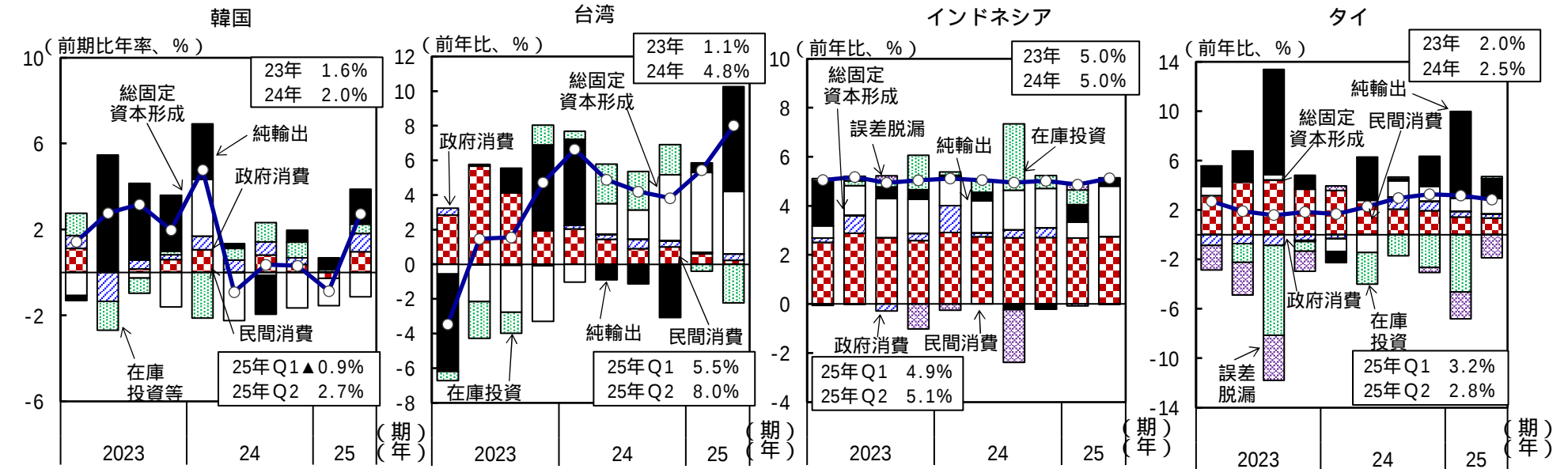
人民元名目為替レート



その他アジア（韓国、台湾、インドネシア、タイ、インド）：

- 韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。
- インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。
- タイでは、景気は持ち直しの兆しがみられる。
- インドでは、景気は拡大している。

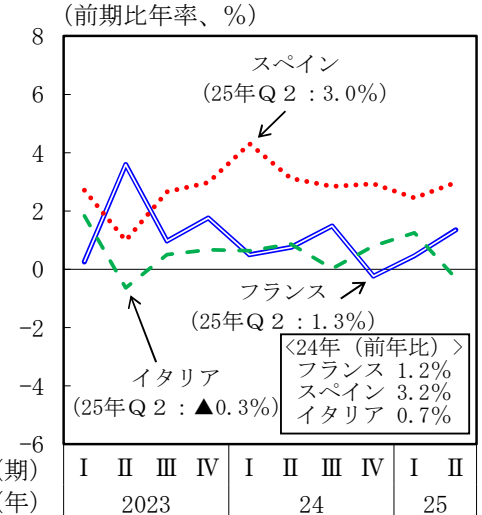
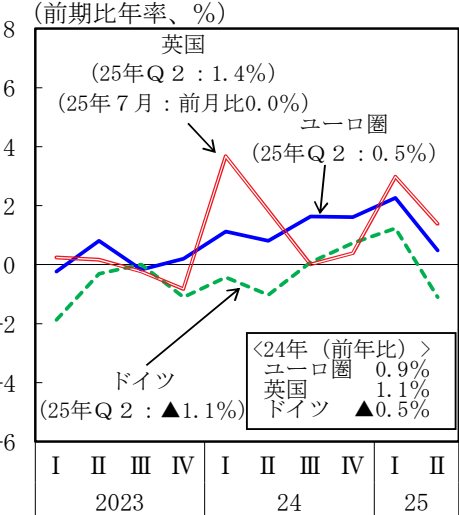
実質GDP成長率



3. ヨーロッパ地域

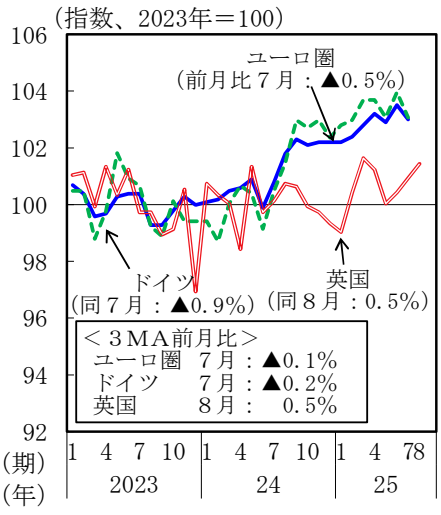
○ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は持ち直しのテンポが緩やかになっている。
ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。
英国では、景気は持ち直している。

①GDP ユーロ圏：25年4-6月期は前期比年率0.5%成長
英 国：25年4-6月期は前期比年率1.4%成長

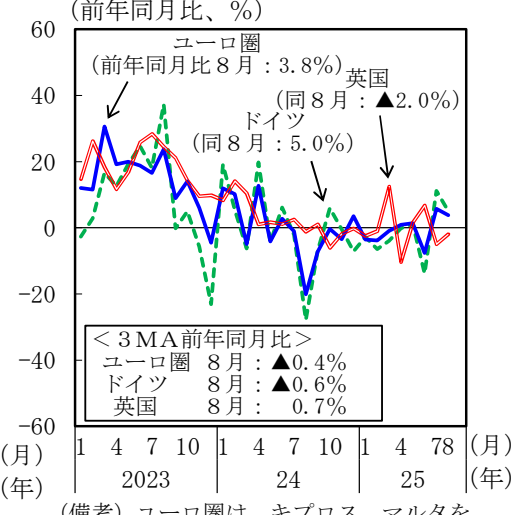


②個人消費

実質小売売上(除自動車)



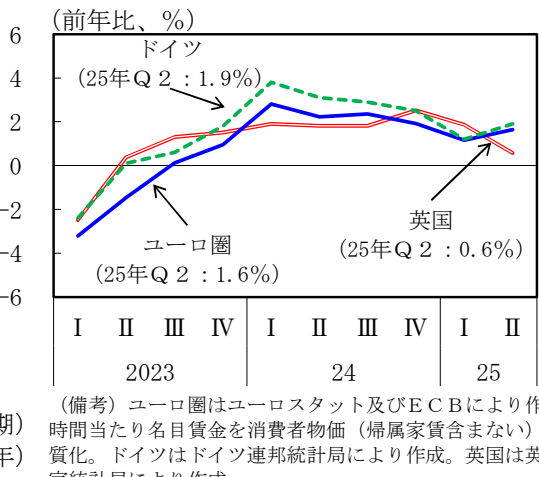
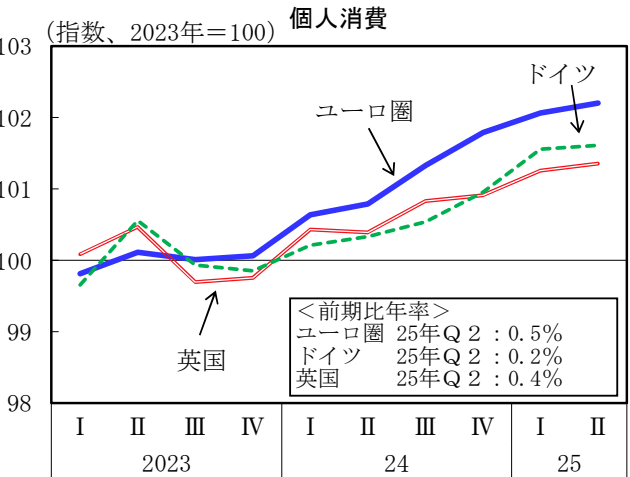
乗用車登録台数



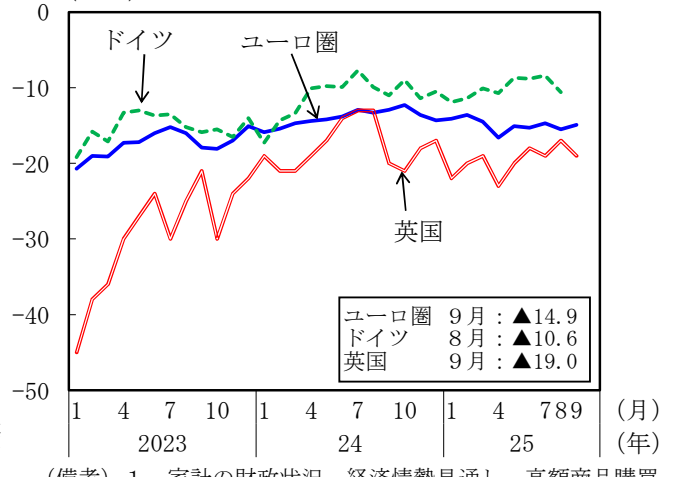
(備考) ユーロ圏は、キプロス、マルタを除く18か国ベース。

②個人消費 ユーロ圏：持ち直しの動きがみられる
英 国：持ち直している

実質賃金上昇率

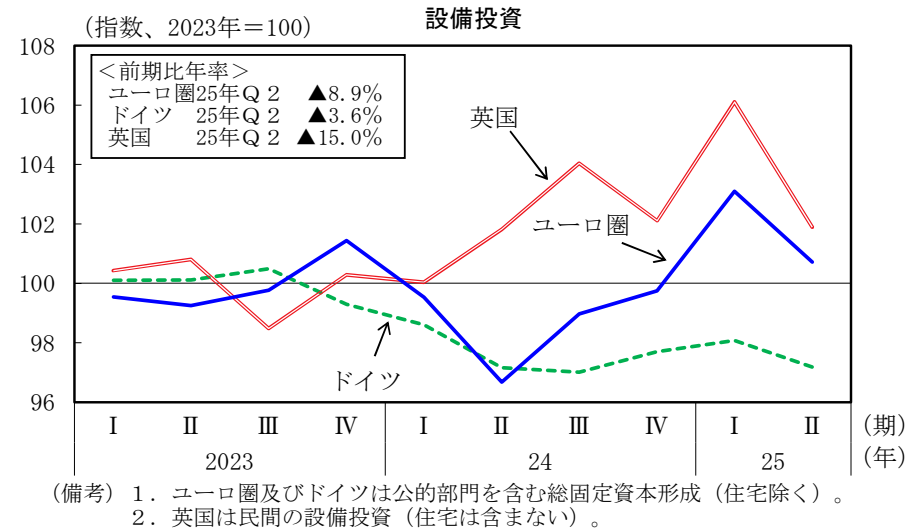


消費者信頼感指数

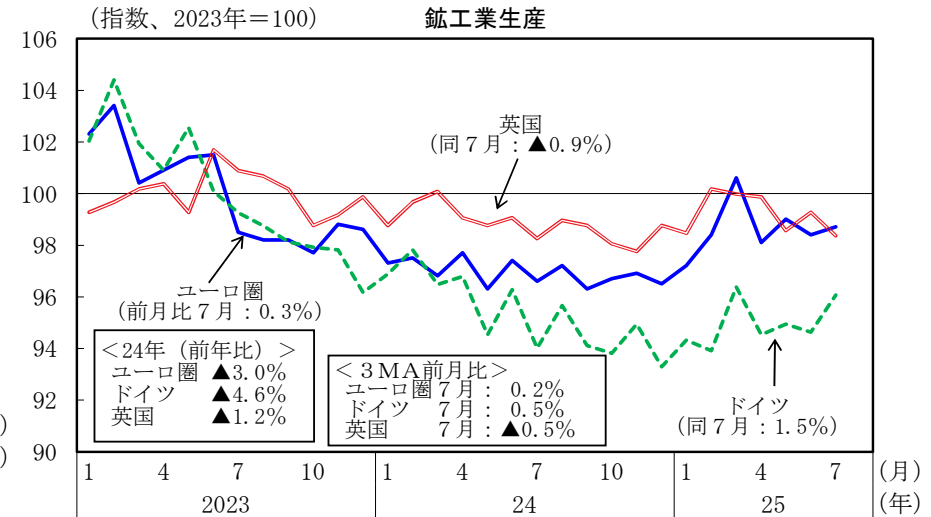


(備考) 1. 家計の財政状況、経済情勢見通し、高額商品購買意欲につき尋ねたもの。2. 英国は原数値。

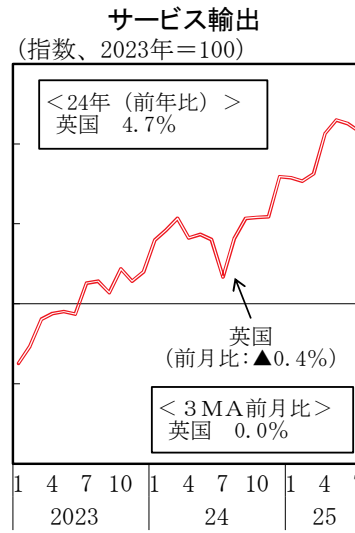
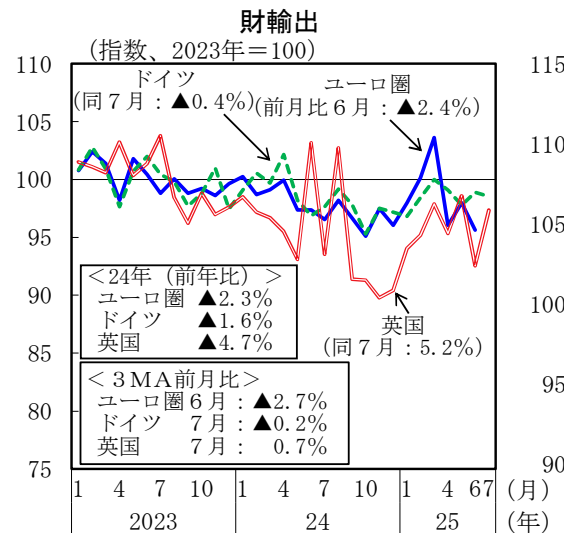
③設備投資 ユーロ圏：設備投資は持ち直している
英 国：設備投資はおおむね横ばいとなっている



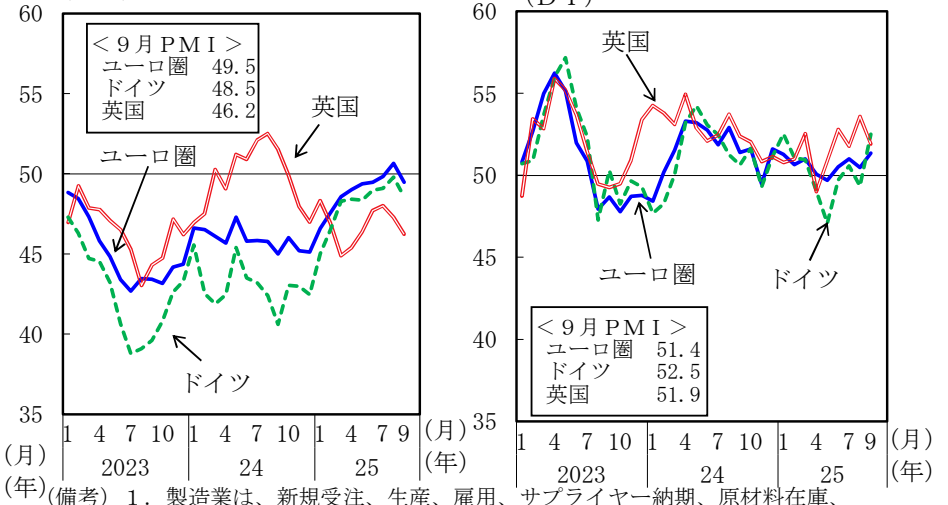
⑤生産 ユーロ圏：生産は増加のテンポが緩やかになっている
英 国：生産はこのところ弱含んでいる



④輸出 ユーロ圏：財輸出はおおむね横ばいとなっている
英 国：財輸出はこのところ弱含んでいる
サービス輸出は増加のテンポが緩やかになっている



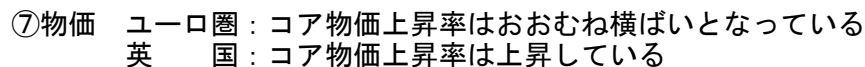
製造業購買担当者指数（PMI） サービス業購買担当者指数（PMI）
（DI） （DI）



(備考) 1. ユーロ圏は圏外向けのみ。数量ベース。
2. 英国は金を除く実質ベース。

(備考) 1. 製造業は、新規受注、生産、雇用、サプライヤー納期、原材料在庫、サービス業は、ビジネス活動指数について、前月と比べた当月の変化を調査し「改善（1p）、変化なし（0.5p）、悪化（0p）」として指数化。
2. ユーロ圏は、圏内5,000社の購買担当者を対象にしている。

⑧中央銀行のバランスシート



消費者物価上昇率
(前年同月比、%)

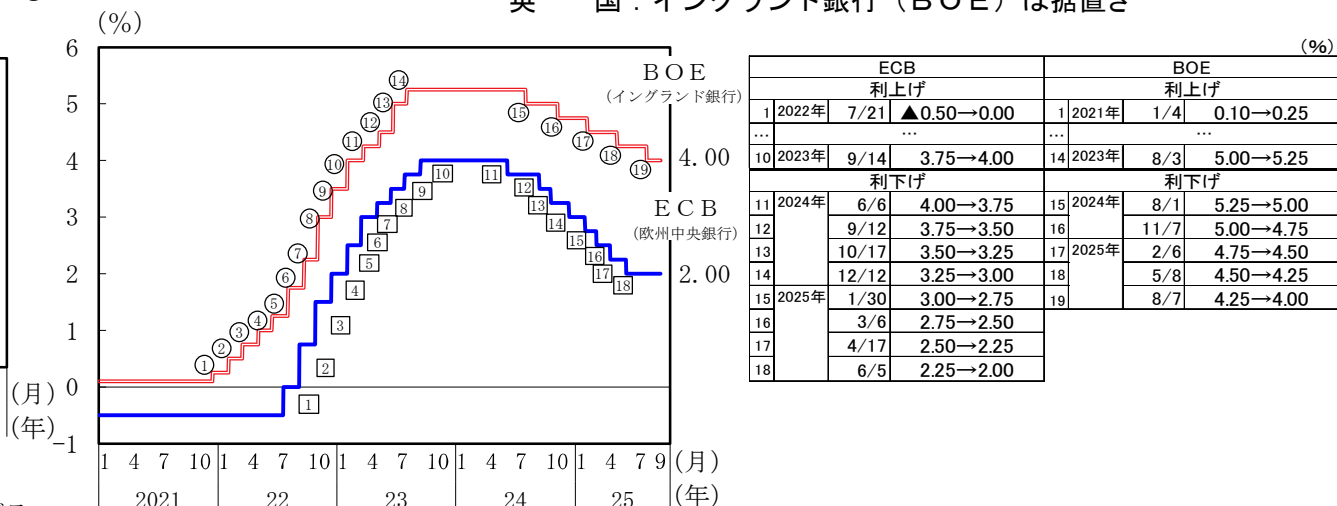
英国(総合)
8月 3.8%

ユーロ圏(総合)
8月 2.0%

ユーロ圏(コア)
8月 2.3%

英国(コア)
8月 3.8%

2023 24 25

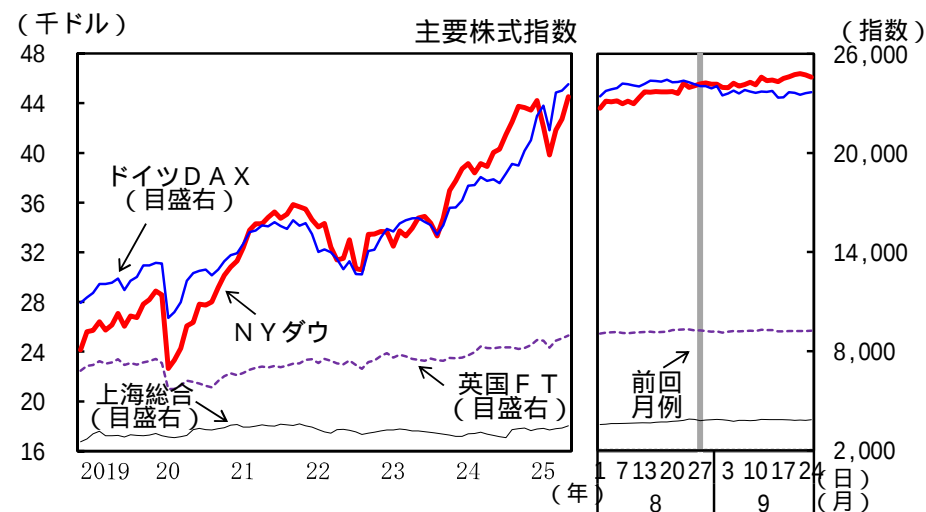


(備考) 1. ECBのインフレ目標は中期的に2%。
英国財務省のインフレ目標は2%。
英国では、政府がインフレ目標を設定し、イングランド銀行がその目標達成に向けて必要な政策手段をとる。

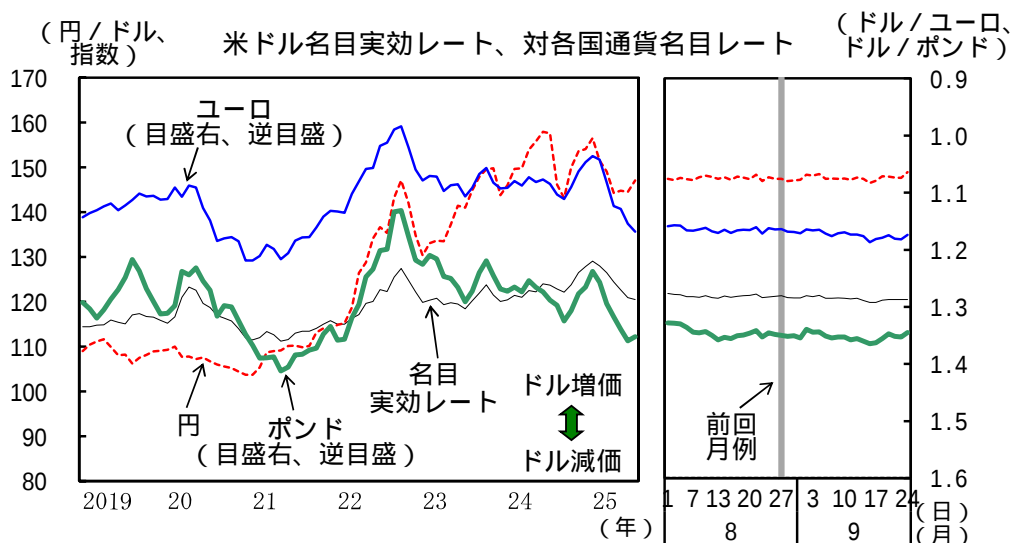
2. コア消費者物価は、総合からエネルギー、非加工食品を除いたもの。

4. 国際金融

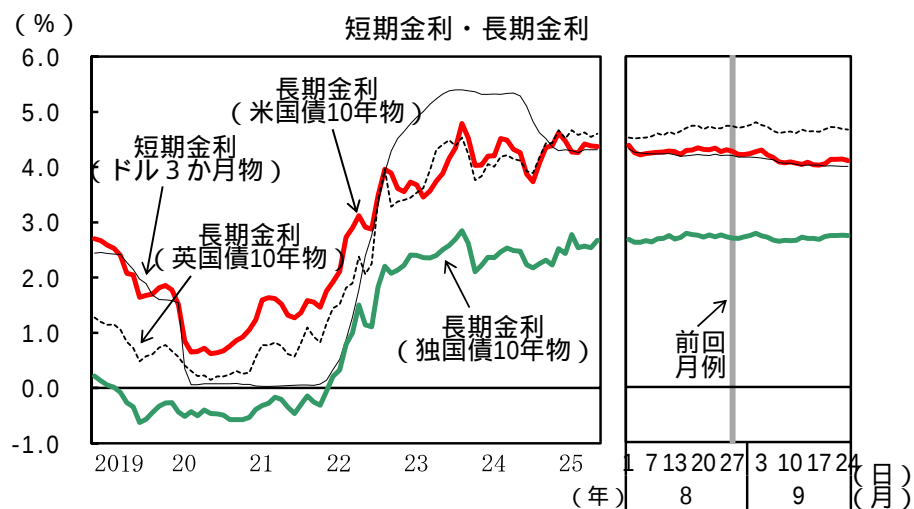
株価：米国、英国、中国ではおおむね横ばい、
ドイツではやや下落



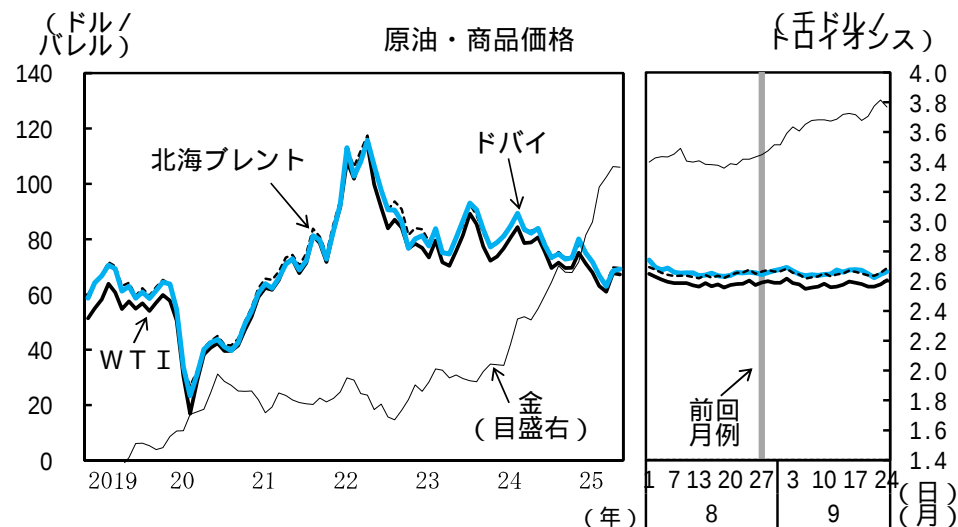
為替：ドルは、ユーロ、ポンドに対しておおむね横ばい
円に対してやや増価



短期金利：低下
長期金利：米国ではやや低下、英国、ドイツではおおむね横ばい



原油価格 (WTI)：やや上昇
金価格：上昇



(備考) いずれも、左図は日次の終値の月中平均値、右図は日次の終値。

主要経済指標の国際比較（１）

国・地域名	人口 (万人)	名目GDP (10億ドル)	一人当たり GDP (1,000ドル)	実質GDP成長率（％）					鉱工業生産（％）						失業率（％）					
	2024年	2024年	2024年	2023年	2024年	25年	25年	備考	2023年	2024年	25年			備考	2023年	2024年	25年			備考
						1-3月	4-6月				6月	7月	8月				6月	7月	8月	
日本	12,389	4,026	32.5	1.2	0.1	0.3	2.2	前期比年率	▲ 1.3	▲ 2.6	2.1	▲ 1.2		前期比	2.6	2.5	2.5	2.3		
米国	34,010	29,185	85.8	2.9	2.8	▲ 0.5	3.3	前期比年率	0.2	▲ 0.3	0.5	▲ 0.4	0.1	前期比	3.6	4.0	4.1	4.2	4.3	
カナダ	4,114	2,241	54.5	1.5	1.6	2.0	▲ 1.6	前期比年率	▲ 0.1	0.1	▲ 0.9			前期比	5.4	6.4	6.9	6.9	7.1	
ユーロ圏	35,017	16,396	46.8	0.4	0.9	2.3	0.5	前期比年率	▲ 1.7	▲ 3.0	▲ 0.6	0.3		前期比	6.6	6.4	6.3	6.2		ILO基準
ドイツ	8,472	4,659	55.0	▲0.7	▲ 0.5	1.2	▲ 1.1	前期比年率	▲ 1.9	▲ 4.6	▲ 0.3	1.5		前期比	3.1	3.4	3.7	3.7		ILO基準
フランス	6,844	3,162	46.2	1.4	1.2	0.5	1.3	前期比年率	0.7	▲ 0.0	3.7	▲ 1.1		前期比	7.3	7.4	7.6	7.6		ILO基準
イタリア	5,897	2,372	40.2	1.0	0.7	1.3	▲ 0.3	前期比年率	▲ 2.1	▲ 3.9	0.2	0.4		前期比	7.7	6.5	6.2	6.0		ILO基準
スペイン	4,908	1,722	35.1	2.7	3.2	2.5	3.0	前期比年率	▲ 1.6	0.4	0.8	▲ 0.5		前期比	12.2	11.4	10.4	10.4		ILO基準
英国	6,923	3,645	52.6	0.3	1.1	3.0	1.4	前期比年率	▲ 0.8	▲ 1.2	0.7	▲ 0.9		前期比	4.1	4.3	4.7	4.7		
スイス	896	937	104.5	0.7	1.4	1.8	0.5	前期比年率	0.9	2.5	▲ 2.8			前年比	2.0	2.4	2.9	2.9	2.9	
ロシア	14,608	2,161	14.8	4.1	4.3	1.4	1.1	前年比	4.3	5.6	1.9	0.7	0.5	前年比	3.2	2.5	2.2	2.2		
オーストラリア	2,712	1,797	66.2	2.0	1.1	1.0	2.4	前期比年率	0.3	0.2	－	－	－	四半期のみの 前期比	3.7	4.0	4.3	4.2	4.2	
中国	140,828	18,748	13.3	5.4	5.0	5.4	5.2	前年比	4.6	5.8	6.8	5.7	5.2	前年比	5.2	5.1	5.0	5.2	5.3	
韓国	5,175	1,870	36.1	1.6	2.0	▲ 0.9	2.7	前期比年率	▲ 2.5	4.1	1.7	0.3		前期比	2.7	2.8	2.6	2.5	2.6	
台湾	2,340	782	33.4	1.1	4.8	5.5	8.0	前年比	▲12.4	11.8	▲ 4.2	▲ 0.7	0.6	前期比	3.5	3.4	3.3	3.3	3.4	
香港	753	407	54.0	3.2	2.5	7.5	1.8	前期比年率	3.8	0.8	－	－	－	四半期のみの	3.0	3.0	3.5	3.7	3.7	
シンガポール	604	547	90.7	1.8	4.4	▲ 1.9	5.8	前期比年率	▲ 4.2	3.8	▲ 0.8	8.2		前期比	1.9	2.0	2.0	2.0		
インドネシア	28,160	1,396	5.0	5.0	5.0	4.9	5.1	前年比	2.4	2.6				前年比	5.3	4.9	－	－	－	原数値 2,8月のみの
マレーシア	3,346	420	12.5	3.6	5.1	4.4	4.4	前年比	0.7	3.7	2.6	3.1		前期比	3.4	3.3	3.0	3.0		
フィリピン	11,317	462	4.1	5.5	5.7	4.9	6.3	前期比年率	6.3	▲ 0.0	1.2	▲ 1.3		前年比	4.4	3.8	－	－	－	四半期のみの
タイ	7,027	526	7.5	2.0	2.5	2.7	2.4	前期比年率	▲ 3.6	▲ 1.3	0.4	▲ 4.0		前年比	1.0	1.0	－	－	－	四半期のみの
ベトナム	10,130	459	4.5	5.1	7.1	7.0	8.0	前年比	1.5	8.4	7.8	7.4	8.9	前年比	2.3	2.3	－	－	－	四半期のみの
インド	144,172	3,909	2.7	9.2	6.5	7.4	7.8	前年比	5.9	4.1	1.5	3.5		前年比	－	－	－	－	－	
ブラジル	21,258	2,171	10.2	3.2	3.4	2.9	2.2	前年比	0.1	3.1	▲ 1.3	0.2		前年比	8.0	6.9	5.8	5.6		
メキシコ	13,227	1,853	14.0	3.4	1.4	0.9	0.0	前年比	3.5	0.3	▲ 0.4	▲ 2.7		前年比	2.8	2.7	2.7	2.8		原数値
アルゼンチン	4,712	632	13.4	▲ 1.9	▲ 1.3	5.8	6.3	前年比	－	－	9.4	▲ 1.1		前年比	6.1	7.2	－	－	－	四半期のみの
トルコ	8,552	1,322	15.5	5.0	3.3	2.3	4.8	前年比	1.6	0.3	8.5	5.0		前年比	9.4	8.7	8.5	8.3		原数値
サウジアラビア	3,530	1,085	30.7	0.5	2.0	3.4	3.9	前年比	－	－	－	－	－		4.0	3.5	－	－	－	四半期のみの
南アフリカ	6,320	400	6.3	0.8	0.5	0.4	3.4	前期比年率	0.5	▲ 0.6	1.4	▲ 1.2		前年比	32.4	32.6	－	－	－	暦年のみの

（備考） 1. 各国統計、ユーロスタット、OECDにより作成。人口、名目GDP、一人当たりGDPについてはIMF、ユーロスタットにより作成。

2. インドは年度（4月～3月）の数値。

3. GDP、鉱工業生産の前月（期）比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。

主要経済指標の国際比較（２）

（参考）国際機関の実質GDP見通し（％）

国・地域名	消費者物価（前年比％）								一般政府財政収支 （名目GDP比％）		一般政府債務残高 （名目GDP比％）		経常収支 （名目GDP比％）		IMF，2025年4月		OECD，2025年6月	
	2023年	2024年	24年	25年		25年			2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2025年	2026年	2025年	2026年
			10-12月	1-3月	4-6月	6月	7月	8月										
日本	3.2	2.7	2.9	3.8	3.4	3.3	3.1	2.7	▲ 2.3	▲ 2.5	240.0	236.7	3.8	4.8	0.7	0.5	1.1	0.5
米国	4.1	2.9	2.7	2.7	2.4	2.7	2.7	2.9	▲ 7.2	▲ 7.3	119.0	120.8	▲ 3.3	▲ 3.9	1.9	2.0	1.8	1.5
カナダ	3.9	2.4	1.9	2.3	1.7	1.9	1.7	1.9	0.1	▲ 2.1	107.7	110.8	▲ 0.6	▲ 0.5	1.6	1.9	1.1	1.2
ユーロ圏	5.5	2.4	2.2	2.3	2.0	2.0	2.0	2.0	▲ 3.6	▲ 3.1	87.4	87.7	1.7	2.8	1.0	1.2	1.2	1.0
ドイツ	5.9	2.2	2.3	2.3	2.1	2.0	2.0	2.2	▲ 2.5	▲ 2.8	62.9	63.9	5.6	5.7	0.1	0.9	0.3	1.1
フランス	4.9	2.0	1.3	1.1	0.8	1.0	1.0	0.9	▲ 5.4	▲ 5.8	109.7	113.1	▲ 1.0	0.4	0.6	1.0	0.6	0.9
イタリア	5.7	1.0	1.2	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6	▲ 7.2	▲ 3.4	134.6	135.3	0.1	1.1	0.5	0.8	0.6	0.6
スペイン	3.6	2.8	2.4	2.7	2.1	2.3	2.7	2.7	▲ 3.5	▲ 3.2	105.0	101.8	2.7	3.0	2.5	1.8	2.6	2.0
英国	7.4	2.5	2.5	2.8	3.5	3.6	3.8	3.8	▲ 6.1	▲ 5.7	100.4	101.2	▲ 3.5	▲ 3.4	1.2	1.4	1.4	1.0
スイス	2.1	1.1	0.7	0.4	0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.6	38.7	37.6	5.2	5.1	0.9	1.6	1.1	1.2
ロシア	5.9	8.5	9.0	10.1	9.8	9.4	8.8	8.1	▲ 2.5	▲ 2.2	19.5	20.3	2.4	2.9	0.9	1.0	1.0	0.7
オーストラリア	5.6	3.2	2.4	2.4	2.1	1.9	2.8	3.0	▲ 0.9	▲ 2.2	49.0	49.8	▲ 0.3	▲ 1.9	1.8	2.2	1.8	2.2
中国	0.2	0.2	0.2	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.0	▲ 0.4	▲ 6.7	▲ 7.3	82.0	88.3	1.4	2.3	4.8	4.2	4.9	4.4
韓国	3.6	2.3	1.6	2.1	2.1	2.2	2.1	1.7	▲ 0.7	▲ 0.6	50.7	52.5	1.8	5.3	0.8	1.8	1.0	2.2
台湾	2.5	2.2	2.0	2.2	1.6	1.4	1.5	1.6	▲ 2.5	▲ 0.8	29.0	26.2	14.0	15.7	2.9	2.5	-	-
香港	2.1	1.7	1.4	1.6	1.8	1.4	1.0	1.1	▲ 5.6	▲ 6.1	6.3	9.3	8.5	13.0	1.5	1.9	-	-
シンガポール	4.8	2.4	1.4	1.0	0.8	0.8	0.6	0.5	3.5	4.4	172.8	174.3	17.7	17.5	2.0	1.9	-	-
インドネシア	3.7	2.3	1.6	0.6	1.8	1.9	2.4	2.3	▲ 1.9	▲ 2.3	39.6	40.2	▲ 0.1	▲ 0.6	4.8	4.8	4.9	4.9
マレーシア	2.5	1.8	1.8	1.5	1.3	1.1	1.2	1.3	▲ 4.0	▲ 4.0	69.7	70.4	1.5	1.7	4.5	4.0	3.8	4.1
フィリピン	6.0	3.2	2.6	2.2	1.4	1.4	0.9	1.5	▲ 4.4	▲ 4.0	56.5	57.1	▲ 2.8	▲ 3.8	5.5	5.9	5.6	6.0
タイ	1.2	0.4	1.0	1.1	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 2.0	▲ 1.3	62.3	63.2	1.4	2.1	2.0	1.7	2.0	2.4
ベトナム	3.3	3.6	2.9	3.2	3.3	3.6	3.2	3.2	▲ 2.4	▲ 1.6	34.4	32.9	5.9	6.1	5.2	4.0	6.2	6.0
インド	5.4	4.6	5.6	3.7	2.7	2.1	1.6	2.1	▲ 7.9	▲ 7.4	81.2	81.3	▲ 0.7	▲ 0.8	6.4	6.4	6.7	6.2
ブラジル	4.6	4.4	4.8	5.0	5.4	5.4	5.2	5.1	▲ 7.7	▲ 6.6	84.0	87.3	▲ 1.3	▲ 2.8	2.3	2.1	2.3	1.7
メキシコ	5.5	4.7	4.5	3.7	4.2	4.3	3.5	3.6	▲ 4.3	▲ 5.7	52.8	58.4	▲ 0.3	▲ 0.3	0.2	1.4	0.8	1.3
アルゼンチン	127.9	236.8	158.9	69.1	43.4	39.4	36.6	33.6	▲ 5.4	0.9	155.4	85.3	▲ 3.2	1.0	5.5	4.5	4.5	4.3
トルコ	53.9	58.5	46.7	0.5	2.0	35.1	33.5	33.0	▲ 5.3	▲ 5.2	29.3	26.0	▲ 3.5	▲ 0.8	3.0	3.3	3.2	3.2
サウジアラビア	2.5	1.5	1.5	1.8	2.0	2.0	2.2	2.3	▲ 2.0	▲ 2.8	26.2	29.9	3.3	▲ 0.5	3.6	3.9	3.7	3.9
南アフリカ	5.9	4.4	2.9	3.0	2.9	3.0	3.5	3.3	▲ 5.4	▲ 6.1	73.4	76.4	▲ 1.6	▲ 0.6	1.0	1.3	1.1	1.3
世界														3.0	3.1	3.2	2.9	

（備考） 1. 各国統計により作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高、経常収支については特に断りのない限りIMFにより作成。

（備考）１．各国統計により作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高、経常収支については特に断りのない限りIMFにより作成。

２．内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2025年８月）における日本の基礎的財政収支（対名目GDP比）は、2023年度▲2.1％、2024年度▲1.2％。

公債等残高（対名目GDP比）は2023年度末205.3％、2024年度末201.3％。基礎的財政収支、公債等残高のいずれも国・地方合計の値。

３．インドは年度（４月～３月）の数値。

（出所）IMF“World Economic Outlook”（25年４月）

（下線は25年７月にアップデートされた数値）

OECD“Economic Outlook”（25年６月）

（下線は25年９月にアップデートされた数値）